

TOPPAN

CSRレポート 2009
トッパンの社会的責任活動報告



巻末のアンケートに是非で協力ください

トッパンは、ステークホルダーの皆さまのご意見を参考に、ステークホルダーの皆さまとトッパンの互いにとって、より納得性・妥当性の高いCSRへの取り組みと情報開示を推進していきたいと考えています。巻末のアンケートに是非で協力をお願い致します。

●編集方針

トッパンのCSR(企業の社会的責任)に興味や関係のある方を中心に、より多くの方々の社会活動、環境活動に関する対話の起点となる情報開示をめざしています。

●対象期間

2008年度(2008年4月～2009年3月)を中心に、一部同期間の前後を含む。

●報告対象範囲

原則として、凸版印刷(株)および会計上の連結対象組織の社会活動と環境活動について報告をしていますが、人事関連データは原則として凸版印刷(株)単体です。環境パフォーマンスデータおよび環境会計の集計対象範囲はP52に記載しています。なお、ISO14001取得事業所数は、国内62事業所、海外22事業所です。

●掲載情報の選定

本CSRレポートには、社会にとって重要と思われる情報とトッパンにとって重要と思われる情報を選定し、掲載しています。

社会にとって重要と思われる情報は、第三者によるレビューと意見、CSRレポートに寄せられた社内外からのアンケート回答、その他社内外との対話によって得られた意見、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)や「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」(GRI)などのガイドライン項目、外部からのアンケート項目、マスコミ・報道機関が発信するCSR関連の情報を考慮し、社内での協議を経て、選定しています。

●信頼性への配慮

KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。当レポートに記載されたサステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会(www.j-sus.org/)の定める「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして、このマークの付与が認められています。



●視認性・可読性への配慮

社内ガイドラインに沿って視認性や可読性に配慮するとともに、色覚の個人差を問わずできるだけ多くの方に見やすいよう、特定非営利活動法人カラーユニバーサルデザイン機構に検証を委託し、認証を受けています。

CSRレポート掲載URL <http://www.toppan.co.jp/csr/>

サイト別の環境パフォーマンスデータ、最新のISO14001認証取得情報、GRIガイドラインとの対照表などの情報も掲載しています。また、CSRレポート発行後に誤記や誤植が確認された場合は、その正誤情報をこのページでご案内します。なお、コーポレート・ガバナンスに関するより詳しい情報は「コーポレート・ガバナンス報告書」<http://www.tse.or.jp/listing/corgov/index.html>「有価証券報告書」<http://info.edinet-fsa.go.jp>からご覧いただけます。

使用している用語について

CSR: Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任。

ステークホルダー: 利害関係者。お客さま、株主・投資家、取引先、社会・地域社会、社員など、企業と直接的・間接的に関わりのある人々。

ステークホルダーダイアログ: ステークホルダーとの対話、意見交換。

コーポレート・ガバナンス: 企業統治。企業活動を律する枠組み。

コンプライアンス: 法令や企業倫理の遵守。

PDCA: Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の一連の流れ。

表紙について

トッパンは、青・赤・黄の印刷の3原色に、社会と接する時の大切な心構えである、誠意・熱意・創意という意味を込めています。トッパンは、お客さま、お取引先、社会・地域社会、株主・投資家、そして社員などトッパンと関わりのあるすべての皆さまと、誠意、熱意、創意をもって、対話を進め、期待に応えていきます。



表紙の用紙には(株)トッパンブロスプリントの高輝度素材「アルガラス®」を使用しています。メタリックな輝きと高い輝度を持つシルバー、ゴールド、ホログラム、パールなどのラインナップ各々に環境配慮が行われており、今回は中でもリサイクル適性を考慮してパールシリーズを選定しました。

発行年月

前回: 2008年8月

今回: 2009年7月(英語版は2009年10月発行予定)

次回: 2010年7月(予定)

発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 法務本部 CSR推進室

TEL 03-3835-5535 FAX 03-3835-1447 E-mail: csr@toppan.co.jp

CONTENTS

トップメッセージ	2
グループ事業概要	4
ハイライト2008-2009	
特集：社会の課題解決に貢献する事業	8
CSR活動トピックス	12
CSRマネジメント	
トッパンの社会的責任	16
CSR活動の総括と新たな取り組み	20
コーポレート・ガバナンス	24
コンプライアンス	26
情報リスクマネジメント	28
行動指針・情報に関する管理方針	30
社会性報告	
お客さまのために	32
お取引先とともに	36
社会・地域社会とともに	38
社員とともに	42
株主・投資家とともに	50
環境報告	
環境活動の概要	52
2008年度の総括と今後の目標	54
環境マネジメント	58
環境保全活動	64
環境配慮型製品・環境ビジネス	68
生物多様性への配慮	71
環境関連データ・資料	72
第三者評価	
第三者意見	77
第三者保証	78
第三者意見・第三者保証を受けて	80

「ふれあい豊かな暮らし」に貢献していくために

私たちトッパングループは、持続可能な社会の実現に寄与し、「社会から信頼され、尊敬され、その上で強い企業」をめざします。

信頼され、尊敬され、その上で強い企業をめざして

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況ともいえる経済情勢の悪化は、グローバル経済に混乱を引き起こし、各国の企業に深刻な打撃を与えました。

この影響は、例外なくトッパンにも押し寄せ、事業構造改革とコスト圧縮による収益力の向上、新たな事業の創出、グローバルな事業展開の加速に努めてまいりましたが、2008年度の最終損益は1949年の上場以来初めて赤字を計上せざるを得ない大変厳しい結果となりました。



この状況をふまえ、現在業績の早期回復のための施策をグループ一丸となって遂行しているところでありますが、私は、このような状況においてこそ、地に足をつけ、企業の社会的責任(CSR)への取り組みをしっかりと進めていかなければならないと考えています。

社会の持続的な発展なくして企業の持続的な発展はありません。したがって、社会と企業双方の持続的な発展を実現するためには、企業としての社会的責任をきちんと果たしていくことが大変重要です。

私は、常に「社会から信頼され、尊敬され、その上で強い企業」をつくりあげていこうと呼びかけていますが、今、まさにこの一文にこめた意味をもう一度かみしめ、行動する時であるとの思いを強くしています。

持続可能な社会の実現に向けて

トッパンは、「TOPPAN VISION 21」をすべての企業活動の基盤としています。

「TOPPAN VISION 21」は、大切にすべき価値観と規範を示した「企業理念・経営信条・行動指針」からなる「企業像」と、これに基づいた「事業領域」から成り立っています。

私は、この企業像を実現することがトッパンの企業としての社会的責任であると考えます。トッパングループの事業を通じて、社会やステークホルダーの皆さまに対して、どのような責任をどのようなかたちで果たしていくのか、トッパングループに働く一人ひとりが正確に理解し、日々の業務の中で実践していくことで必ず持続可能な社会の実現に寄与できると確信しています。

環境経営を見つめ直して

2008年は、京都議定書の第一約束期間がはじまり、また洞爺湖サミットが開催されるなど、地球温暖化防止に向けての新たな段階に入った年でした。

トッパンは1991年に環境への本格的な取り組みを推進すべく本社にエコロジーセンターを設置して全社的な取り組みを進めてきました。しかし、事業経営の視点で環境への取り組みを見つめ直してみると、その取り組みにはまだまだムダやムラがあることがわかりました。

そこで2008年度は、環境への取り組みによってさらなるコストダウンやモラルアップ効果を創出する「グリーンアップ活動」をスタートさせました。この活動は、全国の各工場の工場長を責任者に、取締役自らが施策を推進し、社員への習慣化・定着化を図るものです。細かな施策にまで数値目標を設け、監査とレビューを繰り返すことで、徹底して実施していきます。

また、近年、環境配慮型製品として自然エネルギーを利用した発電装置の代表的な存在である太陽光発電が注目を集めています。

トッパンは生活環境系の事業領域で培った高機能バリアフィルム真空蒸着技術を核に、太陽電池のバックシートを供給してきましたが、2009年4月には、次世代太陽電池バックシートを生産する国内最大級の新工場を埼玉県深谷市に竣工し、太陽電池発電量換算で年間2ギガワット以上の生産体制を構築しました。

このように環境保全活動と環境配慮型製品の開発・生産活動は、環境経営を推進するための車の両輪であり、それぞれをバランス良く回転させていくことが重要であると考えます。

さらに、2008年度は環境経営をより強固なものとするべく、エコロジーセンターの組織機能の強化を図るとともに、これまでの「凸版印刷地球環境宣言」の見直しを行い、2009年4月には「トッパングループ地球環境宣言」を策定し、グループ全体で環境への取り組みをさらに加速させていくことを確認しました。

社会的課題を認識しその解決に向けて

私は、このような環境に対する取り組みはもちろん、社会が抱えるさまざまな課題を認識し、その解決に資する製品やサービスを提供していくことも企業に求められる重要な社会的責任の取り組みであると認識しています。

一例をあげると、血液一滴から遺伝子特性を簡便に検出し、その人に最適な治療を行うオーダーメイド医療に欠かせない検査用チップ（SNPチップ）は、トッパンの微細加工技術やコーティング技術を応用したものです。

これによりムダな投薬や副作用を抑制することが可能となり、近年増大する医療費の削減につながることも期待できます。

2008年度は、「企業理念」に照らし合わせ、このような社会的課題の解決に資する事業のアイデアを社員から募集するコンテストを実施しました。全社で社会的課題に対する認識を高めるとともに、今後それを解決する新たな事業へと結びつけていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまとともに

企業の社会的責任は、「企業と関係するステークホルダーに対する責任」と読み替えてとらえることができます。さまざまな施策を実施しCSR活動を展開しても、それが社会やステークホルダーから求められているものでなければ「独りよがりなCSR」でしかありません。したがって、ステークホルダーの声、すなわち、さまざまな指摘や意見、また期待や要望に対して真摯に耳を傾けて聴くところから、CSRが始まると言っても過言ではありません。

トッパンは、2007年度からこれまでのステークホルダーダイアログをさらに進化させ、トッパンの取り組みを毎年定点観測し、その進捗を評価していただく「CSR推進研究会」を開催しています。2009年2月に開催した第2回目となるこの研究会で頂戴した指摘や意見、またCSRを進めるにあたってのアドバイスは、トッパンのCSRマネジメントのPDCAサイクルにしっかりと取り込み、推進してまいります。

今後ともステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの基本となるCSR活動の情報開示に努めてまいりますので、是非忌憚のないご意見をお聞かせください。

私たちトッパングループは、豊かで満ち足りた生活を送ることのできる持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続し、「社会から信頼され、尊敬され、その上で強い企業」になることをめざします。今後とも皆さまからの一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年7月

凸版印刷株式会社
代表取締役社長

足立直樹

グループ事業概要

情報・ネットワーク系、生活環境系、エレクトロニクス系、そしてパーソナルサービス系、次世代商品系。
トッパンは、印刷技術を核に広げてきた5つの事業領域で、グループの総合力を結集して事業活動を展開しています。

会社概要

社名

凸版印刷株式会社
TOPPAN PRINTING CO., LTD.

本社所在地

〒101-0024
東京都千代田区神田和泉町1番地
電話 03-3835-5111 (代表)

創業

1900年(明治33年)1月17日

代表取締役社長

足立直樹

従業員数(単体)

11,548名(2009年3月末現在)

従業員数(連結)

47,522名(2009年3月末現在)

資本金(単体)

1,049億円

グループ概要

トッパングループは、凸版印刷株式会社(当社)および関係会社219社(子会社195社、関連会社24社)で構成されており、情報・ネットワーク系、生活環境系およびエレクトロニクス系の3事業領域を中心に幅広い事業活動を展開しています。

トッパンおよび関係会社の当該事業に関わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連はP5のとおりです。

(なおP4の事業領域における各事業部門は、2009年4月からの新体制で表記しています)

事業領域

● 情報・ネットワーク系

円滑なコミュニケーションを求めるお客さまに対し、「情報の価値を高める」「情報を効果的に届ける」ソリューションを提供する事業領域



● 証券・カード部門



● 商業印刷部門



● 出版印刷部門

● 生活環境系

医・食・住を中心としたさまざまな生活シーンに対して、心豊かなくらしづくりに最適な製品とサービスをグローバルに提供する事業領域



● パッケージ部門



● 高機能部材部門



● 建装材部門

● エレクトロニクス系

先端技術を結集しデファクトスタンダードとなるようなエレクトロニクス部品を提供する事業領域



● ディスプレイ関連部門



● 半導体関連部門

● パーソナルサービス系

人とモノをつなげる革新的な情報サービス・情報デバイスを、独自ブランドで生活者へ直接提供する事業領域



● 「Mapion」

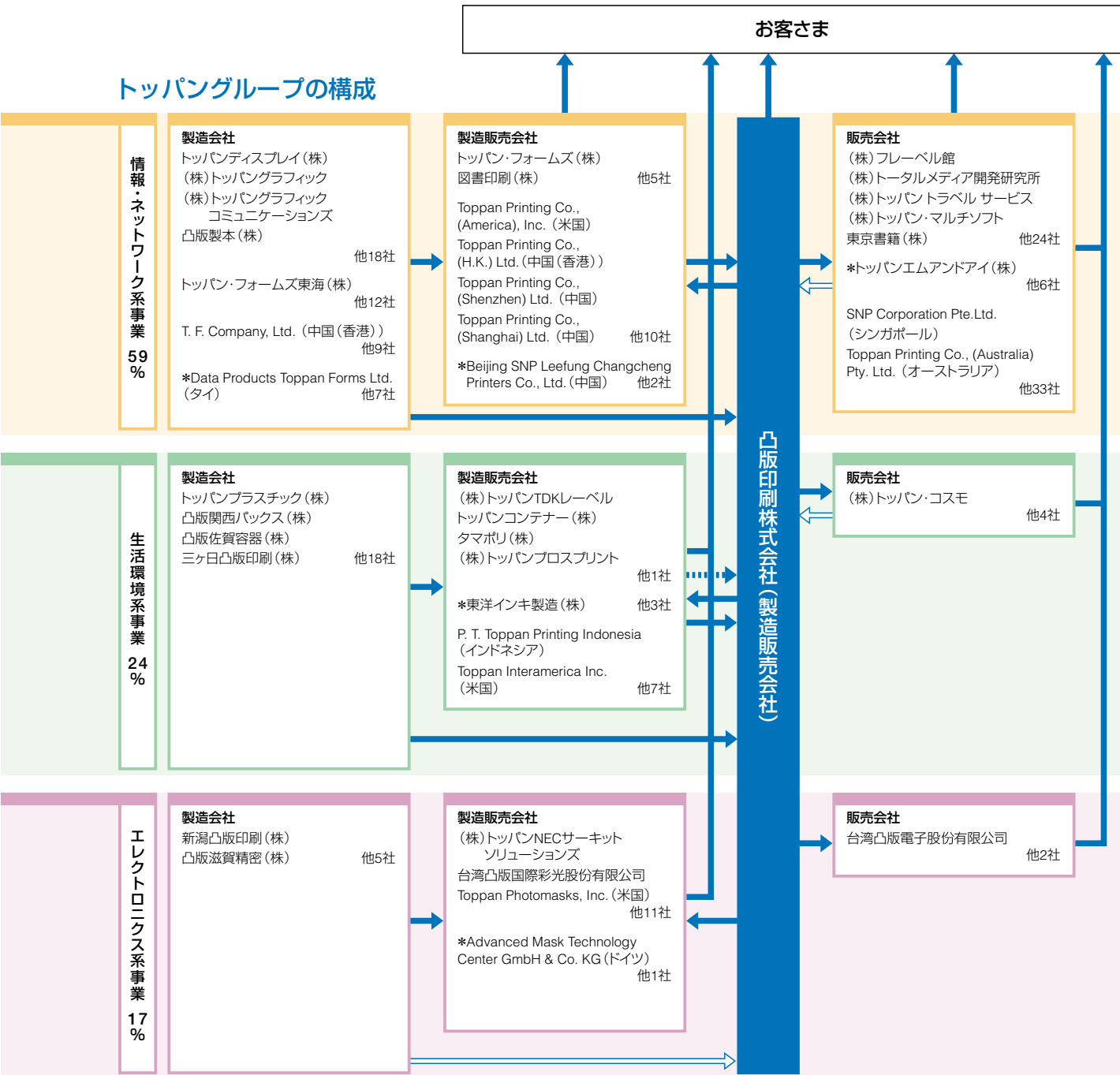
● 次世代商品系

将来の成長が見込める事業分野を開拓し、次世代へつなげる高機能産業材を提供する事業領域



● 「水素センサー」

トッパングループの構成



(注)

- ・無印/子会社195社、*/関連会社24社(2009年3月末現在)
- ・当社グループの事業領域は5つの事業区分から構成されていますが、現時点における事業規模などを勘案して、3つに区分しています。
- ・各事業領域の下に記載されている構成比は、事業領域別の売上高構成比を表わしています(事業領域別の売上高→P7)。
- ・子会社のうち、トッパン・フォームズ(株)および図書印刷(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しています。
- ・2008年9月にシンガポールのSNP社の買収手続きを完了し、SNP社に対する凸版印刷(株)の議決権の所有割合は100%となりました。この結果、SNP社は凸版印刷(株)の連結子会社となりました。
- ・日本を含め21の国または地域に事業拠点が存在します。

■報告対象範囲

- ・原則として、凸版印刷(株)および会計上の連結対象組織における社会的活動と環境活動を報告しています。
- ・人事関連データは、原則として凸版印刷(株)単体です。
- ・環境パフォーマンスデータおよび環境会計の集計対象範囲はP52に記載しています。
- ・なお、ISO14001取得事業所数は、国内62事業所、海外22事業所となります。

製品 →
 材料 →
 サービス →

連結業績概要

2008年度におけるわが国経済は、米国発の世界同時不況が实体经济に波及し、企業収益が急激に悪化して生産調整や雇用調整の動きが広がり、株式市場も急落するなど、景気はきわめて厳しい状況で推移しました。印刷業界におきましても、原油価格上昇の影響で用紙価格や原材料費が一段と高騰し、後半期は企業の広告宣伝費の縮小、個人消費の低迷、エレクトロニクス関連市場の不振が顕著になるなど、厳しい経営環境にありました。

このような環境の中でトッパングループは、21世紀の企業像と事業領

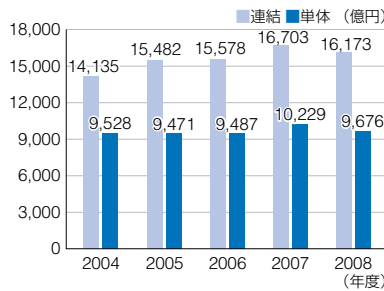
域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、情報・ネットワーク系事業においては、マーケット視点に立った高付加価値ソリューションを幅広い得意先へ提案してまいりました。生活環境系事業においては、環境や安全ニーズの高まりに対応した製品の開発と販売を進めてまいりました。エレクトロニクス系事業においては、技術開発により競争力を高めるとともに海外も含めた生産拠点の最適化に努めてまいりました。

また、情報コミュニケーション系事業において営業部門の統合を行うとともに、コスト削減と品質向上に努めてまいりましたが、サブプライムローンに端を発した世界的な不況は

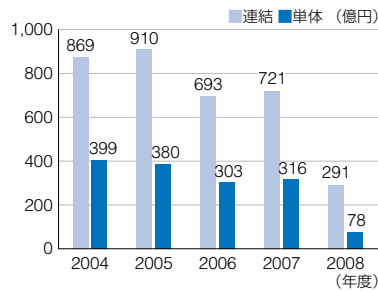
後半期における当社の業績にも大きな影響を与えることとなりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ3.2%減の1兆6,173億円となりました。また、連結営業利益は59.5%減の291億円、連結経常利益は複合金融商品評価損を計上したことなどにより、67.9%減の249億円となり、半導体不況の深刻化によりトッパン フォトマスクス インクの不採算部門に対して減損損失を計上したことや、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、連結当期純損失は77億円(前期は当期純利益385億円)となりました。

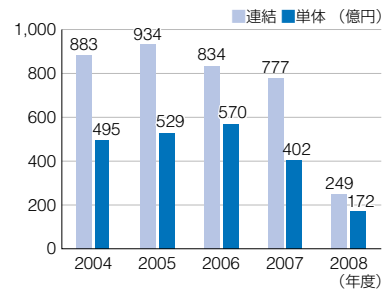
売上高



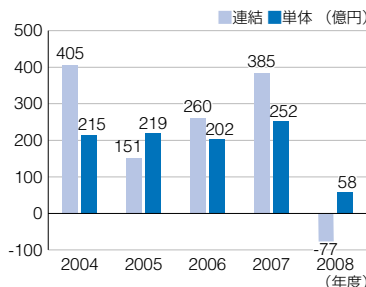
営業利益



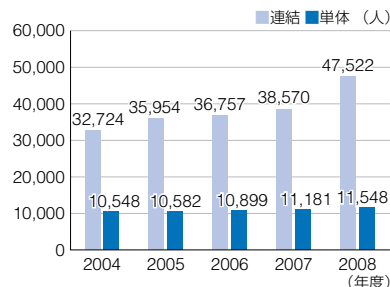
経常利益



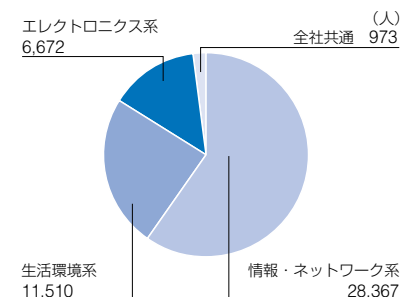
当期純利益



従業員数



事業領域別人員数(連結)



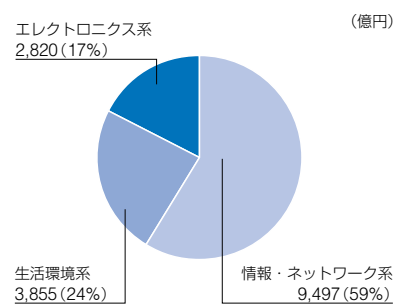
主要な経営指標等の推移 (連結)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高(百万円)	1,413,580	1,548,208	1,557,876	1,670,351	1,617,341
営業利益(百万円)	86,938	91,085	69,376	72,153	29,186
経常利益(百万円)	88,301	93,435	83,491	77,764	24,933
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	40,574	15,148	26,067	38,523	△7,730
総資産額(百万円)	1,483,477	1,727,636	1,837,719	1,787,408	1,681,745
純資産額(百万円)	768,245	803,678	918,002	940,303	867,738
有利子負債(百万円)	205,008	304,736	359,631	290,324	343,546
設備投資(百万円)	86,625	119,221	133,722	72,911	92,022
研究開発費(百万円)	22,255	27,593	29,132	29,732	28,791
法人税、住民税および事業税(百万円)	22,154	34,073	32,354	16,214	13,291
最高株価(円)	1,380	1,648	1,645	1,396	1,230
最低株価(円)	1,002	1,050	1,161	965	523
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)(円)	60.09	22.13	39.58	58.63	△11.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	59.94	22.02	39.40	58.49	-
1株当たり純資産額(円)	1,154.21	1,216.04	1,222.27	1,223.41	1,148.00
1株当たり配当金(円)	19.00	20.00	20.00	22.00	22.00
総資産利益率(ROA)(%)	2.8	0.9	1.5	2.1	△0.4
自己資本利益率(ROE)(%)	5.4	1.9	3.2	4.8	△1.0
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	168,804	206,974	240,596	224,315	236,196
従業員数(人)	32,724	35,954	36,757	38,570	47,522

(注)

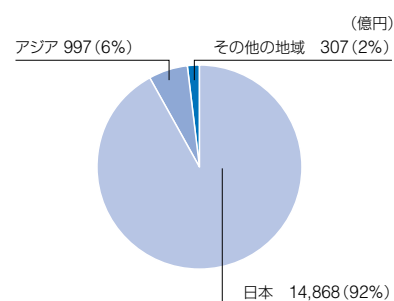
- 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 従業員数は、「就業人員数」で表示しています。そのほか、2008年度の臨時従業員(年間の平均。パートタイマーを含み、派遣社員を除く)の数は連結で6,912名、単体で1,270名です。
- 2008年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 2006年度から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。
- 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。より詳細なデータについてはWebサイトのIRページをご参照ください。

事業領域別売上高

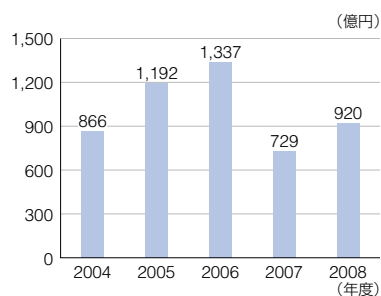


(注)売上高セグメント内訳(連結)は、事業規模などを勘案して3つに区分しています。

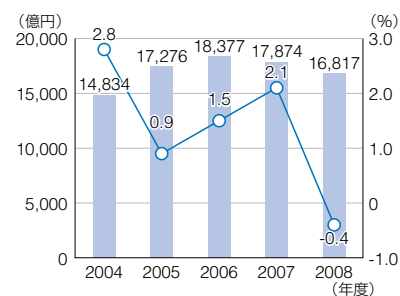
所在地別売上高



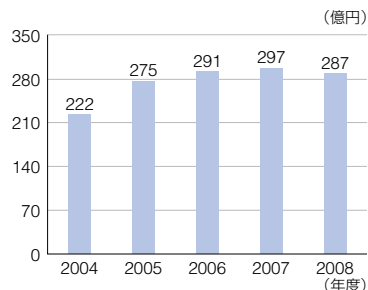
設備投資



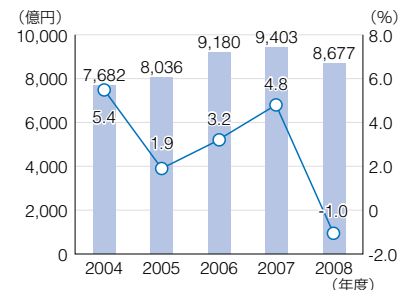
総資産・総資産利益率(ROA)



研究開発費



純資産・自己資本利益率(ROE)





特集 1

オーダーメイド医療の実現に向けて SNPチップを用いた遺伝子解析システム

日本では少子高齢化社会の進行や、生活習慣病・肥満の広がりなどから、健康・医療への関心が高まっています。また、世界的には、国際社会が協力して2015年までに達成すべき目標としてまとめられた「ミレニアム開発目標」の中に、「HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止」という項目が掲げられています。健康は、人と社会の基盤となる最も重要な事項の一つであり、トッパンは印刷で培った技術を用いて、それを支える事業に取り組んでいます。

オーダーメイド医療とトッパン

オーダーメイド医療とは、患者個々人の個性に合った最適な医療を行うことです。現在、最先端の技術を用いて、投薬を行う前に患者の遺伝子を分析することで、薬が患者に与える効果や副作用の有無などを判別し、適切な薬を適切な量だけ提供することが可能になりつつあります。

このような医療が日常の中に広がれば、効果が少ないと思われる薬や副作用の発生が予想される薬の投与を避けることが可能となるので、患者の肉体的な負担や苦痛を回避・軽減できることはもちろん、医療がさらに効率化され、医療費の削減につながることも期待できます。

日本では、オーダーメイド医療を実現する基盤の構築に向けて、2003年から「オーダーメイド医療実現化プロジェクト」が開始されています。すでに47疾患、約30万症例のDNA、血清および臨床情報を収集し、現在それらを利用して遺伝子の個人差と薬の効果、副作用などの関係や、病気との関係を調べることに取り組んでいます。

トッパンは、新たな挑戦として1999年に研究テーマを設定し、社会的に需要が増しているライフサイエンス分野への取り組みを進めてきました。この中で、独立行政法人理化学研究所などと共同で「SNP*チップを用い

た医療用の遺伝子解析システム」の開発に取り組み、2007年10月には、理化学研究所および株式会社理研ベンチャーキャピタルと共同で株式会社理研ジェネシスを設立しました。理研ジェネシスは、遺伝子の受託解析サービスや、病院など医療の現場で利用可能な小型の遺伝子解析装置およびチップの販売を通して、オーダーメイド医療の実現をめざしています。

ミレニアム開発目標

<http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/>

オーダーメイド医療実現化プロジェクト

<http://www.biobankjp.org/>

独立行政法人理化学研究所 ゲノム医科学研究センター

<http://www.src.riken.jp/>

株式会社理研ジェネシス

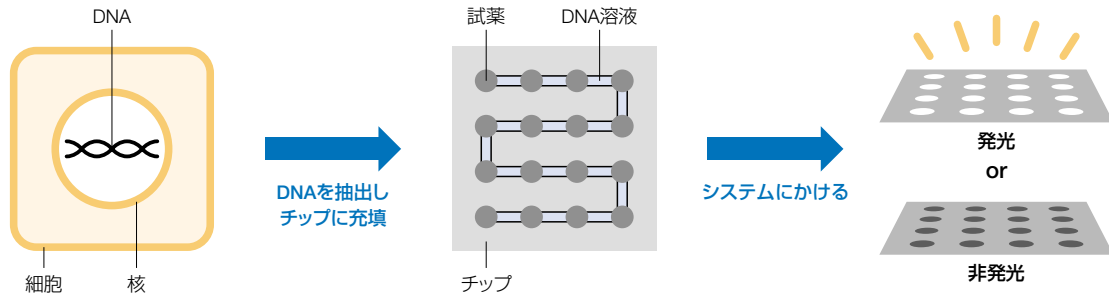
<http://www.rikengenesi.jp/>

SNPチップを用いた医療用の 遺伝子解析システム

このシステムは、患者の血液から遺伝子を解析する仕組みになっていて、1滴の血液から、わずか1時間で遺伝子型を判定することが可能です。

まず患者の血液を採取し、その中に含まれる細胞からDNAを取り出し、SNPチップ内に充填します。チップに

SNPチップ分析の模式図



は、微量のDNAを大量に増幅させるとともに、SNPのタイプに応じて蛍光を発するための乾燥試薬が塗布されています。試薬に反応して蛍光を発するか、否かの差によって、検査対象とした薬の効果の差や、副作用の有無を精度高く予測することができるわけです。

微量のDNAを間違いなく反応させるための精密なチップを成型し、さらに試薬を正確に塗布するために、トッパンが印刷で培ってきた微細加工、表面加工、成型、塗布などの技術が活用されています。

タイにおける臨床研究

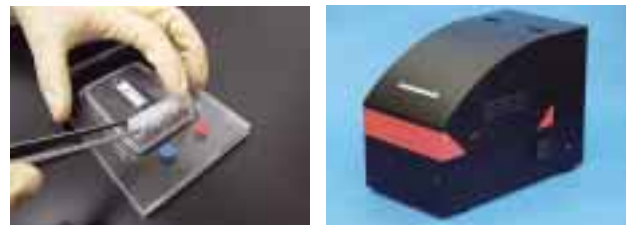
2007年の世界のHIV感染者数は約3,300万人、新規感染者数は約250万人、エイズによる死者は約200万人とされています。感染者数の伸びは鈍化する傾向にありますが、新規感染者は未だ多く存在し、発病すると完全にエイズを治す薬はまだ存在しないため、HIV／エイズは依然として深刻な社会問題です。

タイは、アジア地域においてはHIVの流行が比較的早くから拡大し、1990年頃には深刻な状態に陥りました。政府による予防活動が功を奏して流行を食い止めることができ、新規感染者は減少していますが、2005年における感染者数は58万人とも言われています。

トッパンは、このタイで行われている抗HIV薬の投薬方法に関する研究にSNPチップを用いた遺伝子解析システムを提供しています。検証の対象となるネビラピンは世界中で広く使用されているエイズの発症や母子感染を防止する薬で、安価ではありますが薬疹など副作用の発症頻

度の高い薬です。そこで、患者への投薬前に薬疹の発症リスクの判定ができるようにするための研究が、タイのマヒドン大学と日本の理化学研究所によって行われています。

トッパンは、このような研究をはじめ、引き続きさまざまな研究用途にシステムの提供を行い、その結果を活かしながら幅広く医療現場に役立つシステムの開発を行っていきます。



SNPチップ(左)と、チップを用いて遺伝子の解析をするシステム(右)



タイ・国立マヒドン大学附属ラマティボディ病院の研究室

※ **SNPとは**：ヒトには先天的な個人差がありますが、これは約30億塩基あると言われていたゲノム塩基配列の違いに由来しています。その中でも塩基配列中の一塩基が各個人で異なっている箇所があり、それらはSNP (single nucleotide polymorphism: 一塩基多型) と呼ばれています。これらの違いが薬物応答性や病気のなりやすさなどの個人差を生むため、これらを検査することで、各患者それぞれに適した投薬や治療の実現が可能になります。



特集 2 芸術の力で、脳と心を活性化する 「臨床美術」

忙しい生活、人との関係、理想と現実との狭間で、人の心は知らず知らずのうちに疲れていることがあります。また、年齢を問わず、ストレスによって心を閉ざしてしまう人、自信を失い悲観的思考に陥ってしまう人も増えています。認知症の方とその家族など、大きな課題を抱えている方もいます。さらに、これからの社会にとっては、次世代を担う子どもたちに創造力とおもいやりにあふれる心をもってもらうことも非常に大切です。トッパンは、2008年度に、芸術がもつ力で社会のさまざまな課題解決に貢献することをめざす企業をグループに迎え、新たな取り組みを開始しました。

“臨床美術”

臨床美術とは、絵画や彫刻など、芸術的な創作活動の過程を通じて五感を刺激し、右脳を活性化させる芸術療法です。認知症の予防や豊かな感性の育成、疲れた心のリフレッシュなどを目的として実施されています。この臨床美術事業に、トッパングループの芸術造形研究所が取り組んでいます。

芸術造形研究所は、1990年代にアートセラピー分野での活動を開始しました。1998年からは東北福祉大学・感性福祉研究所芸術療法班としてカリキュラムの研究・開発に取り組んできました。専門的な知識と高い技術を身につけて、福祉や子どもの教育現場で活躍できる臨床美術士の育成を主な事業の一つとしています。さまざまな現場で臨床美術に携わる臨床美術士の数は全国で150名、東京をはじめ日本の各地で開催する臨床美術士養成講座を受講した修了生は2,000名(2009年3月末現在)となりました。また、高齢者の認知症の予防や改善を目的として11の医療法人・老人保健施設、8つの地方自治体においてこの手法が導入されました。

芸術造形研究所では、臨床美術士の育成のほかに独自のクラス開催も行っており、2才から12才までの子どもの創造性を育むことを目的とする「ダヴィンチクラス」や、小学校、幼稚園、保育園などの現場で、情操教育、環境教育、福祉教育などに美術の持つ可能性を活かしたクラスを開催しています。

芸術造形研究所が、これまでに開発した臨床美術カリキュラムは400種類以上となり、現在も日々新たなカリキュラムの開発に取り組んでいます。

カリキュラムの特徴

絵は誰でも描けますが、美術に苦手意識をもつ人がほとんどです。臨床美術のカリキュラムは、誰もが集中して取り組み、楽しみながらすばらしい作品を完成させる達成感が得られるよう工夫されています。「評価しない、触れる、聞く、ほめる」が実施される際のキーワードです。

まず、参加者には絵や造形の対象を五感で感じてもらいます。「雨」がテーマならその音を聞き、「果物」がテー



マなら、味、香り、重さ、手触りをしっかりと感じてもらいます。

次に、感じたことをイメージしながら色や素材を選び、それを具体的に表現します。はじめに輪郭から描くのではなく、背景を先に塗る、色を塗り広げながらイメージする輪郭に近づけるなど、工夫の凝らされた手順に沿って創作することで、誰もが独自の世界観をもつすばらしい作品をつくり上げることができます。五感を働かせることによる創作過程によって、右脳が活性化されます。

完成した作品は、すべてが個性豊かなすばらしい作品です。作品が完成した後には、上手・下手の評価ではなく、それぞれの作品のよい点をほめます。ほめられることで、参加者にはうれしさ、やる気、自信、自己肯定など、前向きな気持ちが生まれ、楽しい記憶が残ります。

2008年度には、埼玉県春日部市立幸松小学校で、総合学習の時間を活用したクラスを開催しました。これは、小学生が臨床美術のカリキュラムを体験し、次に、小学生自らが先生となって地域の高齢者にカリキュラムを体

験してもらうもので、2006年度から継続しています。小学生は、自らの個性を伸ばすとともに、自然とそれぞれの作品をほめあうようになり、また、高齢者にもいきいきとした笑顔が生まれました。次世代育成としても福祉教育としても高い評価をいただくことができました。

2009年度に向けて

2008年11月からは東京藝術大学との共同研究を開始しました。これは、社会人の心のリフレッシュや今までの自分になかった視点・発想を発見してもらうためのカリキュラムを開発するもので、研究の一環としてトッパングループの社員も参加しました。今後は社会人のためのアート・サロンおよびアート・メンタルヘルス事業として広く展開していく予定です。

社会への貢献という意識が高まる現代において、臨床美術を学ぶ人、体験する人は着実に多様化しています。今後も、美術がもつ力で、社会に貢献していきます。

カリキュラム例：極楽鳥花



感性を刺激する

「南国」からイメージする色の絵の具をローラーで広げる。イメージすること、色を選ぶことで感性が刺激される。



右脳活性化

背景のかたちを塗りつぶしていく。背景のかたちに注目することで、右脳が活発に動き出す。



仕上げ

感覚が鋭くなっているところで、極楽鳥花をよく観察し、花の様子を描き加える。さらに感性が活発化するとともに、満足度の高い作品が完成する。

CSR活動トピックス 2008-2009

Topic 01

災害時の情報伝達を支援 電子ペーパーサイネージ

トッパンは、総務省関東総合通信局が、無線を活用して被災地における災害情報を受発信するために検討している「地域防災コミュニケーション支援システム」の実地実験に参加しました。実地実験は2009年1月23日に東京・池袋駅周辺で行われ、トッパンは、発信された災害情報の表示装置として電子ペーパーを活用したデジタルサイネージを提供しました。

電子ペーパーサイネージには、太陽光下でも見やすく、超低消費電力*で、電源を切っても最後に表示した画像を保持できる特性があります。災害に伴う停電時でも直前に発信された情報を表示し続けることが可能なため、被災地で情報発信を行う防災用途の表示装置として有望視されています。

トッパンは、電子ペーパーサイネージの事業を積極的に展開しており、既に仙台市地下鉄の駅では広告媒体として電子ペーパーサイネージを活用した「まちコミ」サービスを運用しています。本実地試験で得られた防災関連の成果と課題は、今後の開発に役立てていきます。



(左) 豊島郵便局での大型電子ペーパーサイネージ
(右) 東池袋二丁目バス停に組み込んだ電子ペーパーサイネージ
※ 超低消費電力：郵便局向けで約24W、バス停向けで約9W

Topic 02

フランス・プティパレ美術館(パリ市立)で 開催された「相国寺・金閣・銀閣名宝展」で VR映像作品を上映

トッパンは、印刷技術を基にしたカラーマネジメント技術などを活用し、VR(バーチャルリアリティ)*1技術を文化財の展示映像手法として位置づけ、これまでに数多くの文化遺産のVR作品の制作に取り組んできました。この実績を基に、2008年10~12月開催の日仏交流150周年・京都パリ友情盟約締結50周年記念「相国寺・金閣・銀閣名宝展」で、日本を代表する名刹《鹿苑寺(通称:金閣)》、《慈照寺(通称:銀閣)》の姿をVRコンテンツ化し、最新の超高精細4K**2プロジェクトを用いて上映しました。大画面による没入感と超高精細な映像による美しさで、あたかも金閣・銀閣を訪れたかのような体験はもちろんのこと、実際に訪れても見るできない金閣・銀閣の姿を觀賞することが可能となりました。



鹿苑寺 金閣



屋上より鏡湖池を望む

*1 VR(バーチャルリアリティ): バーチャルリアリティでは、コンピュータで生成された3次元コンピュータ・グラフィックスの映像の中を自由に移動しながら、その3次元空間にいるかのような感覚を体験することができます。

*2 4K: 米大手映画会社7社を中心とするデジタルシネマ標準化団体「DCI」(Digital Cinema Initiatives, LLC)が提唱するフォーマットで、フルハイビジョンの4倍以上の885万画素(4096×2160ピクセル、4K×2K)の解像度のことです。

Topic 03

工場における環境関連の受賞

(株)トッパンNECサーキットソリューションズ

(TNCSI) 富山工場

平成20年度「中部地区省エネルギー実施優秀事例」公募で「中部経済産業局長表彰」を受賞しました。既存設備の放熱を利用して空気を加温し、噴霧器で加湿することで、従来より少ないエネルギーでフロアの湿度調整を行う取り組みが認められて表彰されたものです。

神辺凸版(株)(現・凸版西日本印刷加工株式会社 福山工場)

平成20年度「中国経済産業局長表彰 エネルギー管理優良工場」を受賞しました。毎月の省エネルギー委員会の開催、照明設備の高効率化、冬季の外気を利用した「フリークーリング」システムの導入などにより、生産量原単位前年度比で5~10%の削減に成功したことが認められて表彰されたものです。

エレクトロニクス事業本部 新潟工場(現・株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ 新潟工場)

「PRTR大賞2008」で、PRTR優秀賞を受賞しました。PRTR大賞は、工場での化学物質管理と周辺自治体・住民などに対するリスクコミュニケーションなどについて、より優れた成果をあげている企業を表彰するものです。事業所の地域特性、製造製品の特性を考慮し、全社が進める環境管理方針からさらに踏み込んだ、事業所独自の化学物質管理が明確な管理方針とともに推進されている点や、近隣の方々との対話が長年に亘り継続されている点が高く評価されました。

※PRTR(化学物質排出移動量届出)制度：有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

Topic 04

国内最大級の次世代太陽電池バックシートの新工場を竣工

トッパンは、次世代機能性フィルム製造拠点である深谷工場(埼玉県深谷市)を2009年4月に竣工しました。市場の旺盛な需要に応えるため、多様な製品ラインナップに対応した生産ラインを構築します。

トッパンは、2008年7月に米国デュポン社とポリフッ化ビニル樹脂加工に関する技術移転契約を締結しました。同社の「テドラー®フィルム」は、太陽電池バックシートで25年以上の実績があり、優れた耐候性が高く評価されています。新工場では、デュポン社から供給される「テドラー®フィルム」の原料を元に、バックシートの製品化まで一貫した量産ラインを構築し、「テドラー®フィルム」の素材技術と、トッパンの製造技術を融合して開発を進める次世代型太陽電池バックシートを主に生産します。

さらに、トッパンでは、大規模太陽光発電所向け太陽電池用や、住宅向け太陽電池用など、用途により異なる仕様要求に対応した多様な製品を供給し、グローバル市場におけるシェアの拡大をめざします。



太陽電池バックシートの製造拠点となる深谷工場の外観

Topic 05

凸版印刷株式会社 板橋工場における溶剤漏洩の件

凸版印刷株式会社では日頃より環境対策に注意を払い、各事業所での安全管理を徹底しておりますが、2009年6月12日に板橋工場にて、印刷用溶剤の地下タンクからトルエンの漏洩がありました。

地域の皆さまにご心配をおかけいたしましたことを、お詫び申し上げます。

応急対策として既に当該地下タンクの使用を停止しておりますが、その後の調査内容を含め、状況について下記の通りご報告いたします。

今後は、溶剤の拡散及び再発の防止を徹底し、地域の皆さまの安全と環境保全に努めるべく誠意をもって対応してまいります。

■内容・原因

6月12日、板橋工場にて印刷用溶剤のトルエン約4,500リットルが地下タンクから漏洩(容量13,500リットルの鋼板製タンクを、地下約4mの土中に埋設)。

原因につきましては、今後の詳細調査を実施した上で特定を行いますが、現時点では、定期整備作業時にタンク下部に亀裂が発生した可能性があると考えています。

■経緯

2009年6月12日、地下タンクの定期整備作業時に急激に液面が低下したため、直ちに別タンクの運用に切り替え、当該タンクの使用を停止しました。以降は

- ・漏洩の状態把握のため、当該地下タンクの内部の点検と外部の調査を行い、地下タンクからの溶剤の漏洩を確認しました。

- ・東京消防庁志村消防署に報告し、現地調査をしていただくとともに、今後の対策についてご指導をいただきました。
- ・地下タンク周辺への影響を調べるために、当該地下タンク周辺のボーリング調査を開始しました。
- ・志村警察署、板橋区役所、東京都に報告を行い、今後の対策についてご指導をいただきました。

■今後の対策

工場および周辺地域への安全と環境保全のために、行政とも相談の上、誠意をもって以下の対策を講じます。

- ・溶剤の拡散及び再発防止による、地域の皆さまの安全確保
 - ・第三者機関を加えた調査による原因究明と、調査結果に基づく適切な対応
 - ・地域の皆さまへ必要に応じ、適宜報告
- なお、以下のような具体策を速やかに実行に移してまいります。

[具体策]

- 1) 溶剤拡散防止のための、漏洩エリアの囲い込み(鋼製矢板の埋設)
- 2) 土中の溶剤の吸い上げ(揚水井戸の設置)
- 3) 溶剤地下タンクの撤去
- 4) 溶剤地下タンク周辺土壌の掘削・除去、および良土による埋め戻し
- 5) 大気、土壌および水質検査の実施

CSRマネジメント

トッパンの社会的責任	
CSRの基本的な考え方	16
CSR活動の総括と新たな取り組み	
2008年度の実績と今後の施策	20
ステークホルダーダイアログ	22
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	24
コンプライアンス	
コンプライアンス推進活動	26
情報リスクマネジメント	
情報リスクマネジメント	28
行動指針・情報に関する管理方針	30

CSRの基本的な考え方

トッパンのすべての事業活動の基盤である「TOPPAN VISION 21」を基本として、社会的責任を果たしていきます。

■ 持続的で豊かな発展に向けて

トッパンが創業した1900年当時の日本は、明治維新を起点に近代産業が本格的に確立する時代でした。

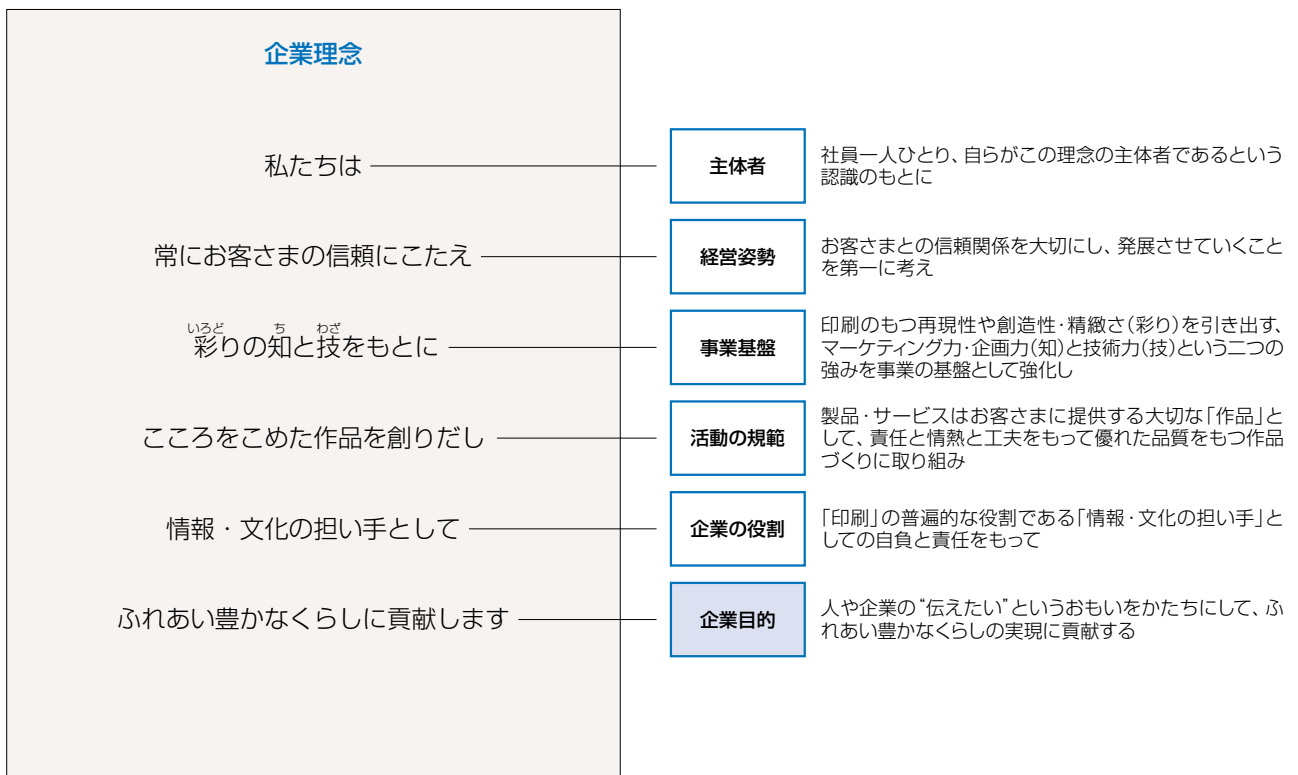
この時代に、印刷は3つの面で大きく社会に貢献しています。第一に「近代資本主義を確立するための紙幣や公債証書などの印刷」、第二に「文明開化を促進し言論活動の担い手となった新聞の発行」、第三に「人々を啓発し近代国家確立への気運を高めた翻訳書、小説、雑誌の発行」です。

このように印刷が近代日本の確立

に貢献した時代から、今日に至るまでの間、トッパンは印刷技術を核にITやエレクトロニクスなども含めた多くの事業分野へ業態を広げ、事業領域を拡大してきました。これにより現在では、より広い側面から情報文化の発展と豊かな暮らしづくりに貢献しています。

一方で、トッパンが100年以上のあゆみを続けている間、世の中も大きく変化しました。その結果、現代においては貧困・人権・環境・健康など国際社会全体の問題や、日本国内における少子高齢化問題など、地球と人々の暮らしを脅かすような課題が浮かび上がってきています。

トッパンは、創業時から続けてきた「情報・文化の担い手としてふれあい豊かに暮らしに貢献する」企業活動を通じて、すべてのステークホルダーと協力しながら、このような課題を解決していくことが今の私たちに課せられた命題であると考えています。そして、その責任に真剣に取り組むことで「真の企業市民」となり、社会とトッパン双方の持続的で豊かな発展をめざしていきます。



2000年6月制定

■ トップランの社会的責任 「企業像の実現」

「TOPPAN VISION 21」は、トップランが社会や地球環境と調和しながらより成長をしていくための、基本的な考え方や活動の方向性を示したものです。

TOPPAN VISION 21は「企業像」と「事業領域」からなり、このうち企業像は「企業理念」「経営信条」「行動指針」の3つで構成され、企業活動を行ううえでの価値観や規範・指針のすべてが含まれています。まさにこの企業像を実現することこそがトップランの社会的責任にほかなりません。

企業像を含むTOPPAN VISION 21は実務、研修、各種ツールによって繰り返し浸透を図っています。

企業理念

企業理念は、トップランのあらゆる企業活動の最上位概念であり、最も大切な価値観・考え方を示したものです。

経営信条と行動指針

経営信条は、実際に活動する際の規範を示したものです。

行動指針は、企業理念、経営信条をふまえて、社員一人ひとりの遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり

方を示したものです。

いかなる事業活動も、社会のルールに反していたり、社会や環境に悪影響を及ぼすものであってはなりません。また、事業活動の質が高くない場合は、適正な利益を確保して社会に還元することもできません。

行動指針では、トップランに働く一人ひとりが遵守しなければならない項目を行動のガイドラインとして示しています。

この行動指針は、企業を取り巻くさまざまな環境変化に応じて改定すべきものと考え、毎年見直しを行っています。

経営信条

私たちは
誠意・熱意・創意にもとづく活動を通じて
お客さまとの信頼を築きます

私たちは
グローバルな視点に立って
独創性に富むマーケティングと技術開発を行い
事業の刷新に努めます

私たちは
社会的責任を認識し
地球環境との調和をめざすとともに
公正で開かれた企業活動を行います

私たちは
ひとりひとりの能力とチームワークを最大限に活かし
働きがいのある企業風土をつくります

私たちは
新たな可能性を拓くことにより
企業の価値を高め
トップラングループの持続的な発展を図ります

2000年6月制定

行動指針

第1章 基本原則

1. 基本的人権を尊重する
2. 公序良俗に反しない
3. 法と倫理を遵守する
4. 公正な事業活動を行う
5. 品質の向上に努める
6. 情報の管理・開示を適切に行う
7. 環境と安全に配慮する

第2章 具体的な行動指針

- 第1節 お客さまとの信頼を築くために
- 第2節 事業の刷新をするために
- 第3節 社会的責任を果たすために
- 第4節 働きがいのある企業風土を実現するために
- 第5節 トップラングループの発展のために

2000年6月制定 2006年4月改定

行動指針の詳細な内容はP30に掲載しています。

■ ステークホルダーとの関わり

トッパンの事業は、数多くのステークホルダーとの関係があっはじめて成り立ち、企業として存続することができます。トッパンでは、事業活動にとくに関わりの深いステークホルダーを「お客さま」「取引先」「社会・地域社会」「社員」「株主・投資家」ととらえ、それぞれのステークホルダーへの積極的な情報開示と双方向の対話を行い、よりよい信頼関係を築いていきます。

また、直接的なお客さまである企

業に限らず、エンドユーザーである生活者も含めたすべての人々をお客さまと考え、より広い社会に対してトッパンが果たすべき社会的責任を認識し、それに取り組んでいきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

トッパンは、ステークホルダーとの対話（ダイアログ）をCSR活動のPDCAサイクルに組み込むことで、社会が求めることを常に確認し、それをふまえた活動の推進とレベルアップを図ります。

このような考え方のもと、従来の事

業活動で行われている対話に加え、2004年度と2006年度にはステークホルダーを代表する有識者とのダイアログを開催し、また、2005年から2007年まで、CSR推進メンバーの年間総括会議に有識者を招き、1年間の活動の検証を行いました。

2007年度からは、社外との対話をよりPDCAサイクルに密接化させることを目的に「CSR推進研究会」を立ち上げ、社外とのダイアログをここに一本化しました。この研究会は年1回、期末に開催することを基本とし、2008年度も継続して開催しました（→P22）。

ステークホルダーとの関わりとコミュニケーションツール

●すべてのステークホルダー

◎会社案内／CSRレポート／各事業（本）部案内／有価証券報告書／決算短信／ホームページ など

●株主・投資家

安定的な配当を基本に、社業の持続的な発展による企業価値の向上をめざします。また、企業活動を正確に深くご理解いただけるよう、企業情報は適時、適切に開示し、説明責任を全うします。

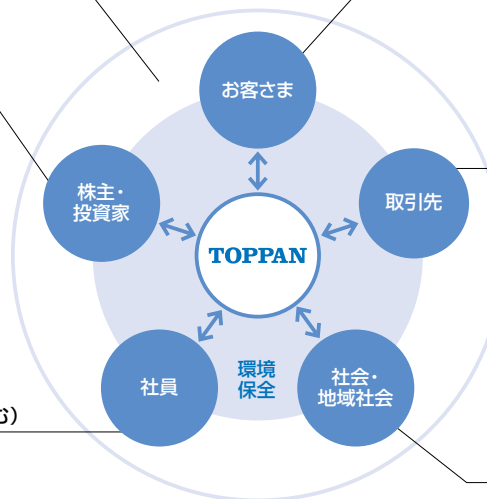
◎株主通信「トッパン・ストーリー」／事業報告／アニュアルレポート／コーポレート・ガバナンス報告書 など

●社員（パート・アルバイト、派遣社員を含む）

人間尊重の考え方のもと、多様な社員にとって働きやすく最大限の能力が発揮できる職場を提供していきます。また、自己表現を図れると同時に、社業に貢献することで評価される働きがいのある仕事を提供していきます。

◎社内報「CONVEX」／Web CONVEX／海外版社内報「Interlink」／各種福利厚生案内パンフレット など

◎コミュニケーションツール



●お客さま

直接的に取引を行う企業に限らず、生活者も含めたすべての人々がお客さまです。「誠意・熱意・創意」の姿勢をもち、企画・製造・使用・廃棄の全サイクルにおいてお客さまにご満足いただける「総合品質保証」対応を行うことで、常にお客さまの信頼に応え、満足を提供していきます。

◎各種事業案内／各種製品・サービス案内／各種情報誌 など

●取引先

お客さまの信頼に応えるには、取引先の方々との信頼関係と協力体制の構築が欠かせません。対等な立場に立って公正・公平な取引を行うことはもとより、互いに協力してCSR調達を推進し、お客さまや社会全般から求められる社会的責任を果たしていきます。

◎「CSR調達ガイドライン」ホームページ など

●社会・地域社会

事業活動を通じて、社会・地域と関わっています。「情報・文化を担う」企業として広く社会に貢献し、地域社会から信頼されるよう努めていきます。

◎工場案内／サイトエコレポート／年報「印刷博物館」 など

■ 具体的なCSR活動の考え方

トッパンがCSR活動に取り組む目的は、社会とトッパンの持続的な発展です。これを実現するためには、トッパンがさまざまなステークホルダーから信頼され、尊敬される企業でなければなりません。このような企業こそが、事業を継続し、新たな事業付加価値を創出して社会のニーズや課題を解決し続けることができるからです。

このため、「企業像」の実現が社会的責任を果たすことであるという考

え方に、「経済、社会、環境の3つの側面をバランスよく発展させる」という考え方を照らし合わせ、活動の重点テーマを定めています。また、2006年に参加・支持を表明した「国連グローバル・コンパクト」の原則を社内に浸透させ、国際社会の一員として果たすべき役割も意識した活動を推進していきます。

CSRの推進テーマ

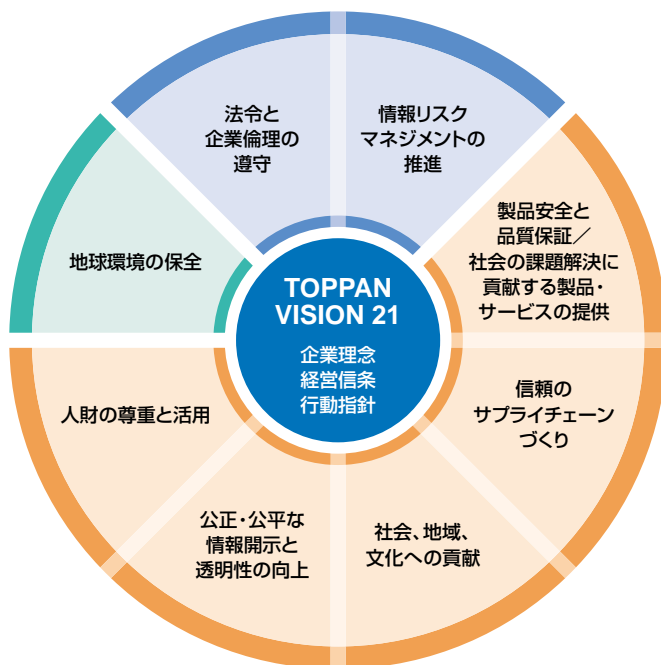
CSR活動において重点的に取り組むべきテーマごとに、具体的な実施項目と目標を設定し、年度ごとに達成状況を確認して見直しをしてい

ます。2008年度からは8つのテーマを設定し、取り組みを推進しています。

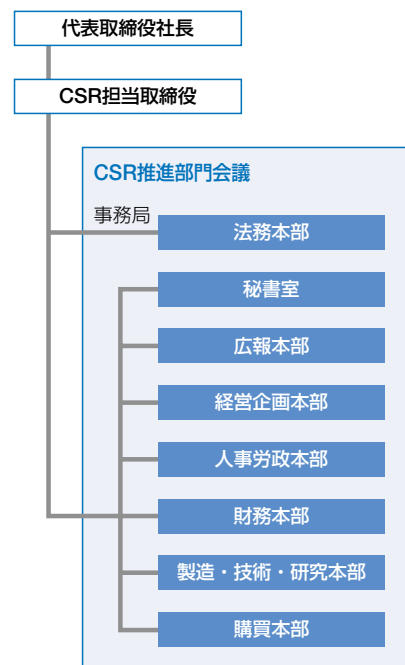
CSR推進体制

代表取締役社長およびCSR担当取締役のもと、法務本部CSR推進室が事務局となり、本社関連統括部門が連携をとってCSR活動を展開しています。定例のCSR推進部門会議では、実施項目の進捗状況を確認、個別のCSR課題の解決に向けての討議を行っています。

「企業像」とステークホルダーから生まれたCSRの推進テーマ



トッパンのCSR推進体制



国連が提唱するグローバル・コンパクト(GC)は人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10原則で構成されています。トッパンはこの基本原則を支持し、社会的責任を果たすべく、実践しています。

2008年度の実績と今後の施策

「8つの推進テーマ」について、年度ごとに実施項目を見直し、活動を推進しています。

2008年度の活動を振り返り、その内容と成果をまとめるとともに、2009年度の主な施策を掲載しています。

ステークホルダー	テーマ	取り組むべき項目	目標
すべて	法令と企業倫理の遵守	コンプライアンス推進活動による法令や「行動指針」への意識向上	—
	情報リスクマネジメントの推進	情報事故ゼロに向けた情報セキュリティ管理体制の構築	—
	地球環境の保全	(環境の実績と今後の施策はP54-56に記載)	—
お客さま	製品安全と品質保証/社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供	製品安全の徹底	PL法、改正消安法に該当する事故の防止
		品質の保証・向上	顧客満足度の向上 (ISO9001における顧客満足度の分析と事業活動への反映)、性能・機能に関わる重大な品質事故の防止
		社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供	エネルギー分野への積極的な参入
			ライフサイエンス分野における事業推進 高齢化社会への対応 VR(バーチャルリアリティ)による文化遺産の継承
取引先	信頼のサプライチェーンづくり	CSR調達基準に基づく取引の徹底	全サプライヤーへのCSR調達基準の周知と実施 化学物質管理・保証体制の構築 協力関係の強化による相互の企業価値向上
		社会貢献活動	社会の課題解決に貢献するプログラムの増強
		地域貢献活動	地域とのコミュニケーションの場の拡大と、地域ニーズに合った貢献活動の展開
社会・地域社会	社会、地域、文化への貢献	文化貢献活動	良質な情報発信による社会への貢献と、印刷および関連業界の地位向上、「印刷文化学」確立への取り組み・施設周辺地域への貢献および教育機関への支援
		株主・投資家	公正・公平な情報開示と透明性の向上
社員	人財の尊重と活用	成果に基づく人事諸施策	人事処遇制度の適切な運用
		安全で安心な職場環境の実現	基本的人権の尊重
			労働安全衛生活動の徹底
			防火・防災活動の徹底
			健康管理の推進と健康増進
			ワーク・ライフ・バランスの推進(1)総労働時間の短縮
		ワーク・ライフ・バランスの推進(2)出産・育児と仕事が両立しやすい職場づくり	
労使のパートナーシップによる、よりよい職場環境づくり			
多様な人財の活用	開かれた採用環境の提供		
	個々のキャリア形成の支援		
	ポジティブアクション		
	定年退職者のセカンドキャリア支援		
	障がい者雇用の推進		
請負・派遣の適正運用			
人財の開発・育成	「価値ある行動」に基づいた自律した「個」の育成		

2008年度の主な活動内容と成果	自己評価	2009年度の主な施策	掲載ページ
・行動指針推進リーダー制度を全グループ会社に展開 ・タイ、インドネシアの現地法人への行動指針導入 ・下請法の遵守状況確認および教育実施(30回、2,369名参加)	A	・自ら考えて浸透活動を行う行動指針推進リーダーの育成 ・米国子会社への行動指針の導入	P26-27
・重要情報取扱い業務におけるヒューマンエラーを重点的に本社監査 ・ISO/IEC27001を3事業で新規取得、2事業で範囲拡大 ・情報セキュリティ管理レベル経年変化測定のためのアンケート実施	A	・「情報セキュリティガイドブック」改訂、「ヒヤリハット集」発行と活用 ・セキュリティエリアのISO/IEC27001認証取得展開 ・機密作業管理・証券印刷物取扱管理の徹底	P28-29
—	—	—	P52-76
・「製品安全管理についての指針」に基づく仕組みをQMS (ISO19001s)に構築するも、監査での確認まで至らず	C	・監査による構築状況と運用状況の確認実施	
・営業部門向け「標準テキスト」を用いた品質教育の継続と同取り組みのグループ会社展開 ・QMS (ISO9001s)の運用状況監査をほぼ全事業所に実施 ・特許活用の提案活動、企画部門向け著作権侵害防止研修実施	B	・営業部門における「標準テキスト」による品質教育の継続実施 ・品質情報DBを構築し事故の未然防止に活用 ・品質状況から重点監査対象事業所を選出しQMSの有効性を改善 ・所有特許のお客さまへの活用提案、他社知的財産の尊重	P32-33
・燃料電池部材試作開発インキ化プロセスで非白金触媒の性能向上	B	・燃料電池用新規材料の開発と低コスト高効率な製造技術の開発	P34-35
・協力医療機関においてSNP解析装置の性能評価を実施	A	・HIV治療の臨床研究に協力し、装置とチップの提供を実施	P8-9
・加齢による視力低下やロービジョンへの配慮のための手法研究	B	・「感性に訴えるデザイン」の研究と商品化の推進	P35
・「阿修羅像」VR(国宝阿修羅展にて公開)等、新作4作品を制作・公開(累積21作品) ・VR作品のレンタルや二次利用を通じてビジネス化を推進	A	・既存作品の巡回展公開および新作5作品の制作・公開 ・ビジネス化の推進継続	P12
・企画販促部門のサプライヤー約1,000社に説明会・現状調査実施 ・一部サプライヤーに対するヒヤリングを開始	A	・新規サプライヤーを含めたサプライヤーへの周知活動継続 ・サプライヤーへのヒヤリング継続実施	
・サプライヤーにおける製品含有化学物質管理の実効性向上に向けた社内体制を構築(当社QMSを利用したの推進)	B	・トッパンが使用を禁止する化学物質の「不使用証明書」の回収および監査の実施	P36-37
・サプライヤーとの共同の事例発表会/勉強会等を計画するも、事業環境の悪化により延期	B	・サプライヤーホットラインの開設および円滑な運営	
・「絵本を届ける運動」に参加し、東南アジア3ヶ国および難民キャンプに絵本200冊を贈呈	B	・「ミレニアム開発目標」に掲げられた社会的課題への支援を目的とした新たな社員参加型の社会貢献プログラムを企画し、実施	P40-41
・環境美化、工場見学や実習の受け入れなど、さまざまな地域貢献活動を積極的に継続	A	・全国の事業所において地域のニーズにあわせた活動を継続	
【印刷博物館】 ・企画展「1950年代展」は学校・企業研修としての利用が増加 ・「夏休み体験教室」は告知強化により参加者が1,000人を突破 【トッパンホール】 ・主催公演35回、内外の若手音楽家の発掘・育成を図るコンサートのほか近隣音楽大学、地元小学校への貸しホールに対応	A	【印刷博物館】 ・東書文庫コレクション「近代教育を支えた教科書展」の開催 ・文京アカデミー、区内文化施設との連携による地域貢献活動の充実 【トッパンホール】 ・主催公演、若手発掘・育成コンサートのほか貸しホール対応継続	P38-39
・IRサイトのコンテンツ追加、英語版改訂を実施 ・アニュアルレポート、株主通信にタイムリーな特集コンテンツを提供	A	・海外機関投資家向けカンファレンスへの参画 ・機関投資家との個別面談、訪問の強化	P50
・能力、成果に基づく適切な人事処遇制度の運用により、組織・人事を活性化	A	・引き続き制度を運用し、運用状況を検証の上必要に応じて改定を検討	P42
・階層別研修、若年層対象フォローアップ研修を通じた啓発実施	A	・階層別研修での啓発活動を継続	
・労災情報のDB化を実施し、労災発生状況把握の迅速化を実現	A	・TPM「安全衛生部会」を中心とする災害ゼロに向けた活動と、労災情報DBの活用による再発防止	
・大規模災害に対する備蓄などの対策案を策定完了	A	・大規模災害対策の全社的な展開	
・診療所と協力し、健診、健康指導、啓発活動を実施	A	・有所見者への健康指導(ダイエット・プラン、特定保健指導)	
・全社一斉で残業時間管理に取り組み、2008年度後半期は長時間残業者数、平均残業時間が前年対比で大幅に減少	A	・業務の見直し、管理職による残業時間管理の徹底、各種勤務制度の継続による長時間残業の撲滅。各種休暇取得促進	P43-45
・労使「働きがい」推進委員会を計5回開催 ・育児を事由とする時差出勤制度の運用を開始 ・妊娠期における時差出勤の導入を決定	A	・関係法令の動向をふまえた労働協約・就業規則の見直し ・男性社員の育児休業取得のための環境整備を実施 ・労使「働きがい」推進委員会の継続実施	
・定例の経営協議会に加え、働きがいやメンタルヘルス等をテーマにさまざまな労使協議を実施	A	・2010年4月施行の改正労働基準法への対応、本俸改定の仕組みの見直しなどに関する労使協議の実施	
・Webインターンシップなども開催し、仕事を体験する機会を拡大 ・非正規社員から正規社員への登用実績17名	A	・採用のためのコミュニケーション活動や、地域採用の広報活動の強化	
・キャリア形成支援のための「教育管理システム(LMS)」を開発	B	・LMSの運用の立ち上げと活用	
・女性管理・監督職比率3.31%(2009年4月1日現在)	A	・ポジティブアクションによる女性登用の推進	P46-47
・シニア社員として、83名を新たに採用(定年退職者の60%)	A	・シニア社員制度を活用し、ベテラン社員の専門知識・経験を伝承	
・障がい者雇用率1.93%(2009年3月末日現在)	A	・法定雇用率(1.8%)の継続的達成	
・2009年問題(製造業派遣の3年の期限)を含む関連法令対応の説明会を開催	A	・総務部門の研修会および監査の実施	
・管理職ローテーション411名を含む、職種・品種・地域間ローテーションを実施	A	・職種間ローテーションから、年層・階層を軸としたローテーションへの転換	P48-49

評価基準 S…目標を大幅に上回る成果があった A…目標を達成できた B…積極的に取り組んでいるが、目標達成には至らなかった C…取り組みが不十分

ステークホルダーダイアログ

社会との対話に基づいて取り組みを計画、評価することで「独りよがりにならない」CSRを推進していきます。

「CSR推進研究会」

トッパンは、社会との対話（ダイアログ）を重視し、いただいたご意見をCSRの取り組みに役立てています。社会とトッパンの両者にとって、より納得性の高い取り組みを行うために、2007年度から新たに開始した対話の場「CSR推進研究会」を2008年度も開催しました。

第2回CSR推進研究会 開催概要

■日時・場所

2009年2月23日(月) 13:30～16:30

■参加者

【ステークホルダーの皆さま】5名(下に掲載)

【司会進行】坂本文武氏(ウィタンアソシエイツ株式会社)

【トッパン】専務取締役経営企画本部長 金子真吾(CSR担当取締役)、法務本部長 萩原恒昭(CSR推進担当本部本部長)、ほか本社各部門より15名

第2回CSR推進研究会のテーマ

昨今の経済状況とそれに伴う社会の変化を鑑み、今後CSRを推進する上で重視すべき事項や、トッパンが提示した「社会とトッパンにとって今後より重要性が高まると思われる取り組み(右下図)」へのご意見をいただく。

ステークホルダーからの主なご意見

1. CSRを企業の競争力の向上につなげる

景気の後退局面だからこそ、さらなる危機の発生を回避し、収益を向上させることが求められる。CSR調達はサプライチェーンのリスク回避や持続可能性に配慮した資源の調達力向上に、ワーク・ライフ・バランスや多様な人の活用は生産性の向上に、事業のヒントを社会的な課題に求めることは新事業へとつながるはずであり、実際につなげることが求められている。



(株)リクルートワークス研究所 所長

大久保 幸夫氏

1999年にワークス研究所を立ち上げ、所長就任。専門は人材マネジメント、労働政策、キャリア論。



環境監査研究会 代表幹事

後藤 敏彦氏

環境を中心に広くCSR全般のテーマで活躍。グローバルコンパクト・ジャパンネットワーク運営委員。



(株)グッドバンカー 代表取締役社長

筑紫 みずえ氏

SRI型金融商品の投資助言、企画・営業支援、調査業務を担う(株)グッドバンカーの代表取締役社長。



(独)経済産業研究所
コンサルティングフェロー

藤井 敏彦氏

通商産業省(現経済産業省)入省後、対EUロビーイングや製品関連環境規制を担当し、欧州型CSRに精通。



ジャーナリスト
信州大学経営大学院客員准教授

三神 万里子氏

国内外の全国紙、経済誌、TVなどのメディアで、組織・会計・金融・M&A・産業創出等をテーマに活躍。



ウィタンアソシエイツ(株)
取締役 シニアコンサルタント

坂本 文武氏(司会進行役)

シニアコンサルタントとして企業のPRとCSRコンサルティング、NPOの経営支援などに取り組む。

2. 人的な公平性を高める

CSRの発祥の地である欧州がCSRに求めたのは、人が解雇をされても次の職に就けるような能力を身につけているだけの教育を施すこと。そこに正規社員と非正規社員の差があるのなら、CSR上の課題。

また、グローバル化を進めるのなら、世界中の社員が公平に扱われるべきである。

3. 社会への感度を高める

そもそも企業は社会の課題を解決してビジネスを永続的に続ける存在であるはず。この大きな変化の中で、将来を見据えながら自分たちが取り組むべき社会的責任に気づき、実行する先見性は必ず競争力の差となって現われ、社会からの支持に差がつく。よって、常に社会の動きや世論への感度を高めておかななくてはならない。

4. 変革を現実のものにする

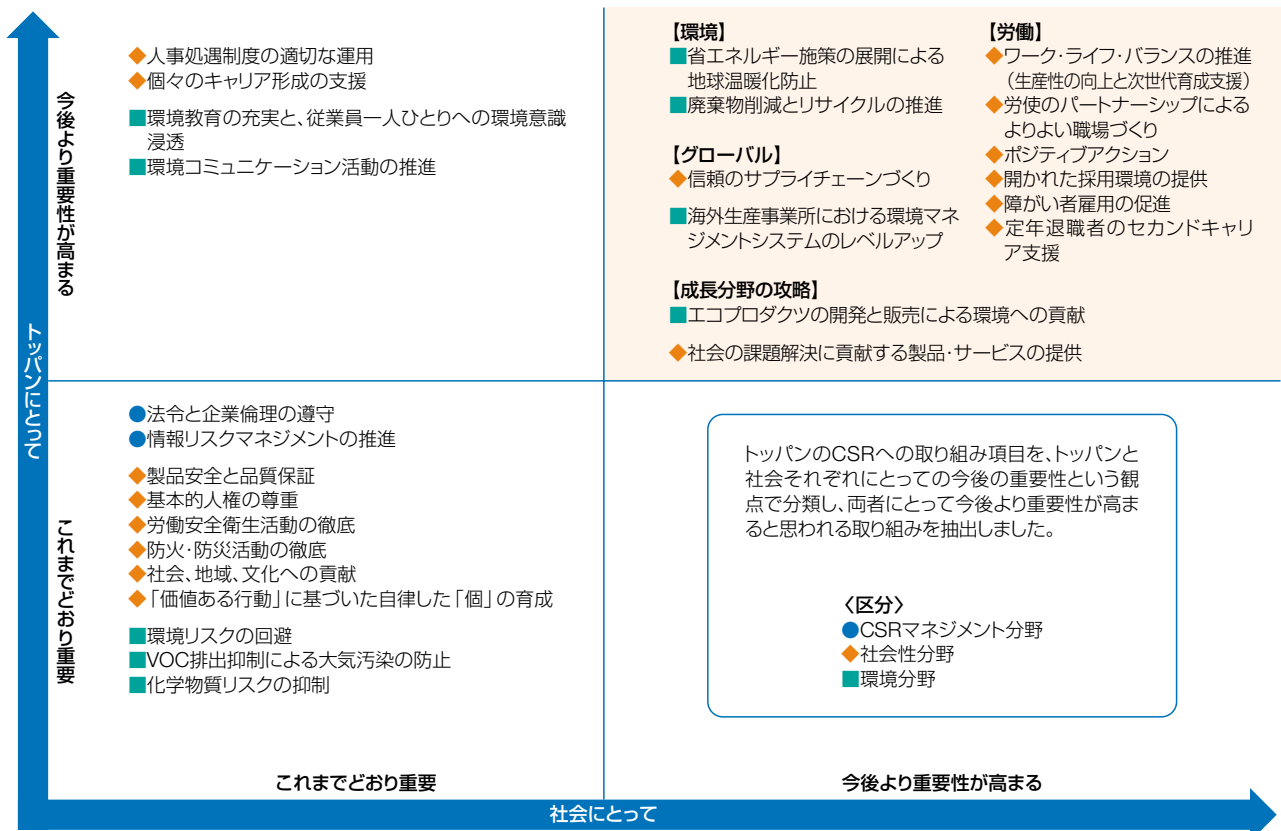
2050年に二酸化炭素の排出量を現在の半分程度にすることが国際的なビジョンとなっているが、時間があまりない。今、動き出さなければ間に合わない。

エコビジネスも再定義の時期にきている。温暖化はもちろん、旱魃被害なども科学的に予測されている。科学的予測に基づいて、競争力の高い(=社会への貢献度の高い)新事業を具体的に実現していかなければならない。

ご意見を受けて

トッパンは、研究会の開催に先立って「社会とトッパンにとって今後より重要性が高まるとされる取り組み」の選定を行いました。2009年度からは、研究会でいただいたご意見を強く意識し、より重要性が高まるとされる取り組みにさらなる注力をしていきます。

社会とトッパンにとって今後より重要性が高まるとされる取り組み



コーポレート・ガバナンス

監査・監督機能の充実を図り、経営活動の透明性向上に努めることでコーポレート・ガバナンスを強化していきます。

■ コーポレート・ガバナンス

トッパンは、会社法上の監査役会設置会社の形態をとり、経営監査室、コンプライアンス部、エコロジーセンターを設置することでガバナンスシステムの強化を図っています。

また、グループにおける業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を策定し、この規程に則った経営を推進しています。

取締役・取締役会・各種会議

取締役会は、取締役29名(2009年3月末現在)で構成されており、月に1回の定例取締役会のほか、案件

の重要度を考慮し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

経営上、重要な案件は、代表取締役社長が指名した取締役をメンバーとする経営会議で事前に審査し、経営効率を意識した経営判断をめざしています。さらに事業に直結する施策は、本社取締役と各事業(本)部の責任者である取締役をメンバーとして、さまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える仕組みになっています。

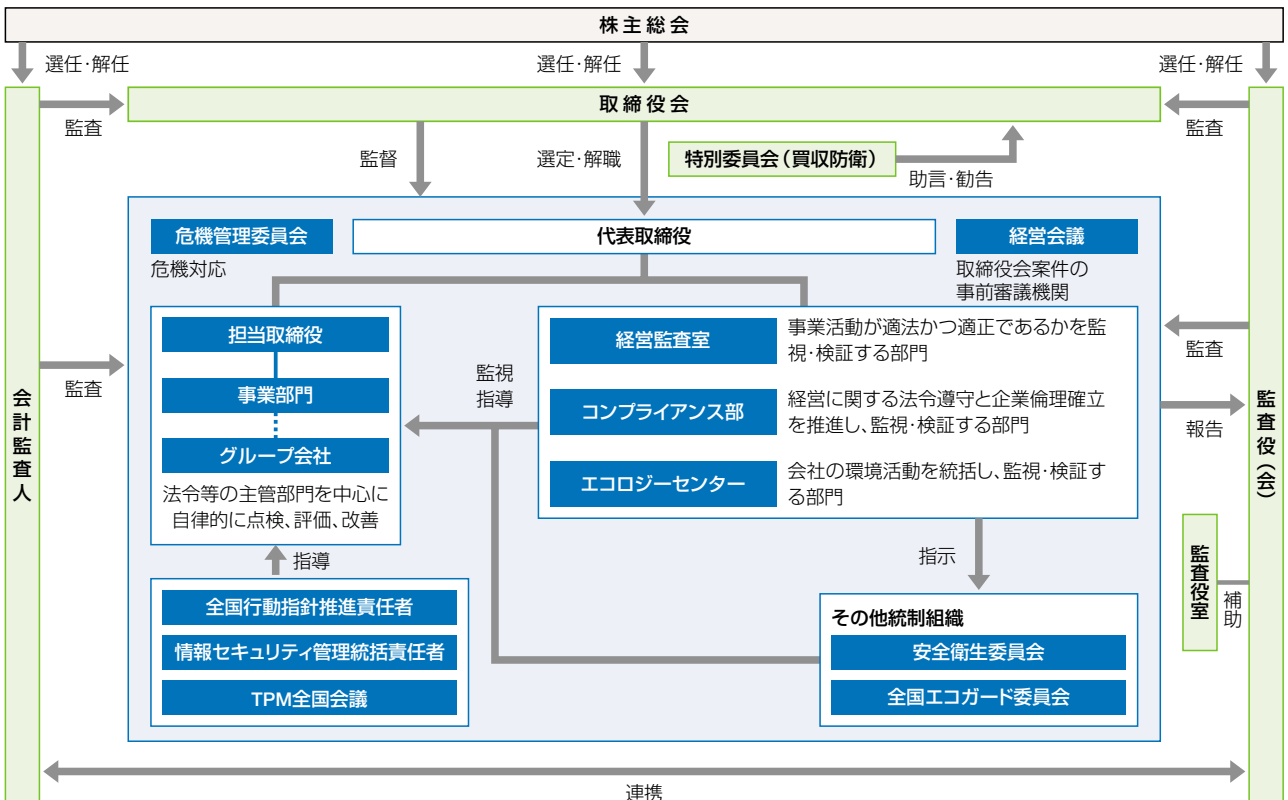
監査役・監査役会・会計監査人

3名の社外監査役を含む5名の監査役(2009年3月末現在)は、監査役

会の定期的な開催、取締役会や経営会議への出席、事業所の監査を通じて、取締役および各部門の業務の適法性や効率性、会社方針・規則に沿った円滑で適正な経営がなされているか、予防監査の視点で監査し、助言しています。

監査にあたっては、会計監査人のあずさ監査法人や経営監査室などの内部監査部門と適切に連携し、実効性の高い監査に努めています。また、グループ監査役会を定期的開催し、グループとしての監査役監査の実効性を高めています。なお、あずさ監査法人による会計監査を通じた会計の適正性の検証により、財務情

コーポレート・ガバナンス体制



報の信頼性と透明性の向上につながっています。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、その人物の会社での業績、各取締役の役位、担当業務の目標達成度を勘案し、株主総会の承認枠内で取締役会において報酬額を決議します。2008年度の取締役の年間報酬総額は1,207百万円*、監査役の年間報酬総額は108百万円となりました。

監査機能の強化

業務執行部門から独立した経営監査室は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的に監査しています。

監査で把握した問題点は、被監査

部門にフィードバックし、必要に応じて改善策の提案を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、各担当取締役、監査役に随時報告しています。

2008年度は、内部統制運用評価を全事業(本)部、国内外子会社を対象に行い、通常の経営監査、業務監査については、9件実施しました。

法務本部コンプライアンス部は、法令遵守と企業倫理の確立を推進する役割を担っており、トッパンの「行動指針」の周知・徹底、規制法の遵守教育を行うとともに、情報セキュリティに関わる監査機能を担っています(→P26-29)。

また、製造・技術・研究本部エコロジーセンターは、トッパンの環境活動を統括し、事業所ごとに監査から、改善確認までを行っています(→P52)。

危機管理体制

リスクの発生を回避するとともに、発生した際の損失を最小限に抑えるための総合的なリスクマネジメントを行っています。

リスクの回避とリスク発生時の損失の抑制に関わる事項については「危機管理に関する規程」を制定し、危機管理を要するリスクごとに本社主管部門を定め、当該部門の担当取締役が個別リスクについての予防、回避、是正措置を講じる責任者となる、主管部門別危機管理体制をとっています。危機管理を要するリスクは、規程に基づき年1回の見直しと対応策の検討を行っています。また、本社各部門の危機管理担当者で構成される「危機管理連絡会」を定期的で開催し、常に情報の共有化を図ってリスクに備えています。

危機管理を要するリスクと本社主管部門

危機管理を要するリスク		主管部門
製品事故・製造物責任	製品事故・クレーム	製造・技術・研究本部
事業活動に伴う事故・災害	基幹系システム関連事故	業務システム本部
	労災、交通事故など、従業員の人身事故	人事労政本部
	債権関連事故	財務本部
	受注物に関する法的トラブル	法務本部
	個人情報・社内機密情報などの漏えい	法務本部
	火災・爆発による事故・災害	製造・技術・研究本部
誹謗、中傷、その他犯罪被害	溶剤保管・危険薬品保管などの法令違反	製造・技術・研究本部
	社内用システムへのサイバーテロ、不正アクセス・使用、個人・社内情報などの漏えい	業務システム本部
反社会的勢力との関係	対企業暴力(脅迫、誘拐、強盗)	人事労政本部
反社会的勢力との関係	反社会的勢力からの不当要求、取引先と反社会的勢力との取引	法務本部
自然災害	地震、風水害、落雷などによるお客さまおよび会社資産の損害、人身事故	人事労政本部
企業経営に関わるリスク	株主代表訴訟、敵対的買収	法務本部
外部発注における法令違反	下請法違反、取引先との不正取引	製造・技術・研究本部
知的財産権侵害	特許、商標、著作権侵害	法務本部
環境問題	環境関連法令基準違反、産業廃棄物処理違反	製造・技術・研究本部
海外事業活動におけるリスク	製品事故、環境問題、火災・自然災害、国際紛争・テロなどによる人的・物的資産の損害	経営企画本部

*2008年4月1日に在籍し、同年6月の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の報酬などを含む。

コンプライアンス推進活動

常に法令を遵守し企業倫理に沿った行動をとるべく、その指針となる「行動指針」の徹底に取り組んでいます。

行動指針の浸透

「行動指針」は、遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり方を示したトッパンの行動規範で、7つの「基本原則」と43の「具体的な行動指針」で構成されています(→P30)。

行動指針推進リーダー制度

「行動指針推進リーダー制度」は、生産グループ会社を含む全事業所に行動指針推進活動の責任者とリーダーを配置し、各職場に行動指針を浸透・徹底させる制度で、現在、全国で626名が選任されています。また、2004年の制度開始時点からリーダー経験者はのべ2,445名となりました。2008年度もより多くの社員にリーダーを経験させることを目的に、監督職層を中心に任期を原則1年として改選を行いました。ま

た、女性のリーダーの増強も図りましたが、その比率は4.3%(27名)で、引き続き積極的な女性リーダーの選任・育成に取り組んでいきます。

2008年度からは、この制度をグループ全社に導入し、リーダーを対象とした半期ごとの専門研修も、グループ合同で実施しています。

行動指針推進リーダーによる浸透活動

行動指針推進リーダーは、自らを担当する職場の業務内容や人員、環境など、その職場の実態を考慮したうえで最適な行動指針の浸透計画を立案し、それに基づく活動を積極的に行っています。

毎年10月に開催する「行動指針推進責任者全国会議」では、全国の事業所からさまざまな浸透活動が紹介され、優れた取り組みについて情報の共有や意見交換を行っています。

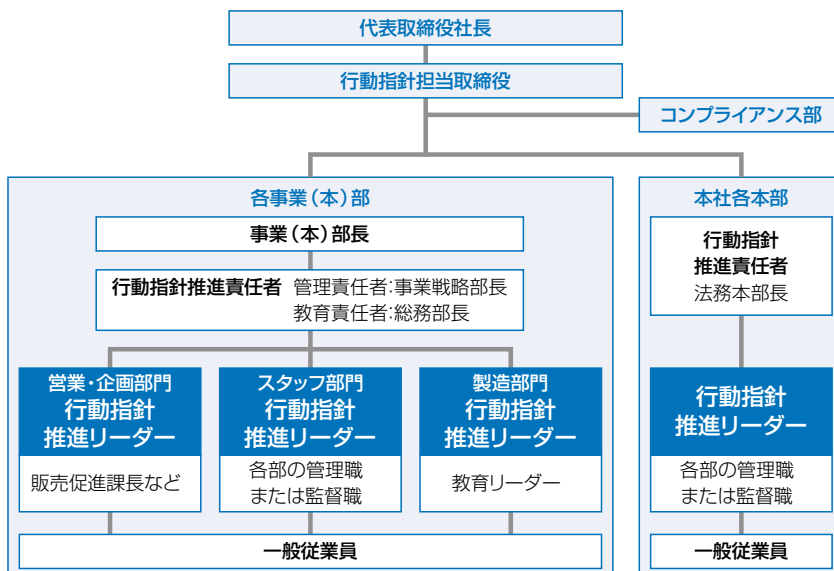
行動指針関連ツールの活用

日常起こり得る事例を題材としたQ&A集「行動指針ケースブック」を全従業員に配布し、推進リーダーによる浸透活動、階層別コンプライアンス教育に活用しています。

イントラネットでタイムリーな話題を配信する「行動指針通信」では、2008年度に、インサイダー取引、下請取引、情報漏えい、談合・カルテル、飲酒運転、違法薬物などに関する情報を発信し、意識の向上や注意喚起を行いました。

また、2008年度は、行動指針の7つの基本原則について事例を用いて簡潔にわかりやすく解説した「行動指針ハンドブック」を新たに作成しました。2009年度から、このハンドブックを活用し、各職場のリーダーが中心となって、全従業員に行動指針の一層の理解・浸透を図っていきます。

行動指針推進体制



行動指針推進リーダー研修



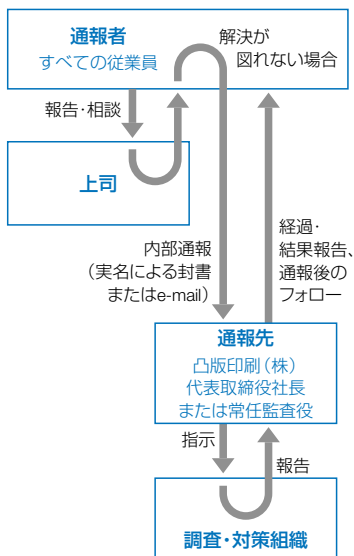
行動指針ケースブック(左)と行動指針ハンドブック

ヘルプラインの運用

内部通報制度「トッパン・ヘルプライン」(2003年開設、2006年4月施行の「公益通報者保護法」に準拠)は、法令違反や不正を発見した場合、まず自分の上司へ報告・相談し、それでも解決できない場合に実名で通報する仕組みです。2008年度からは、通報対象を全グループ会社に拡大し、名称も「トッパングループ・ヘルプライン」と改め、パート・アルバイト・派遣社員を含めグループのすべての取締役・従業員が利用できる仕組みとしました。

2008年度には、経費の不正利用に関するもの、パワーハラスメントに関するものなど、あわせて4件の通報がありました。厳正な調査を行い、適切に対応するとともに、再発防止に向けた対策を講じました。

トッパングループ・ヘルプライン



海外グループ会社への展開

海外グループ会社のコンプライアンス推進を図るため、2006年度に中国の子会社、2007年度に台湾の子会社へ行動指針を導入しました。

2008年度は、新たにタイとインドネシアの子会社にも行動指針を導入し、その浸透に向けた取り組みを開始しました。また、中国と台湾の子会社では、行動指針推進リーダーを対象とした専門研修を実施し、一層の理解・浸透を図りました。

コンプライアンス教育

コンプライアンス教育

2008年度は、前年度に引き続き、推進リーダーを対象とした専門研修を、2回実施しました。前期研修は8月から10月にかけて全国で31回実

施し、655名が受講しました。後期研修は2月から3月にかけて全国で27回実施し、561名が受講しました。

また、新入社員、新任の監督者・管理職・部長を対象とした階層別研修の際のコンプライアンス教育も、継続実施しました。

下請法の遵守教育

下請取引における法令の遵守・徹底を図るため、2008年度は、生産管理部門および企画販促部門を中心とした下請法の遵守状況確認と教育を全国で30回実施し、約2,400名が受講しました。

コンプライアンスの状況

2008年度に、刑罰、行政罰や行政指導を受けた社会的影響の大きい法規制違反はありません。



行動指針推進リーダー研修 (中国)



タイ・インドネシアの行動指針関連ツール

情報リスクマネジメント

「お客さまの信頼と安心のために」

悪意ある持出しからヒューマンエラーに至るまで、情報漏えい事故を未然防止します。

■ 悪意ある持出し防止から、ヒューマンエラー防止まで

情報コミュニケーション産業であるトッパンは、お客さまから個人情報などのさまざまな情報をお預かりしています。そのセキュリティを確保し、漏えい事故を未然に防止することはトッパンの生命線ととらえています。

個人情報を取り扱うことが許されているすべてのセキュリティエリアを2008年5月に再調査し、リスクレベルと管理策を見直しました。

証券印刷物や機密作業においても、ルールを見直し、必要に応じて共通化を図っています。

また、ヒューマンエラーなどの誤作業を防止するため、「ヒヤリハット集Vol.1、Vol.2」を発行し、身近な日常業務におけるルールの周知徹底を図っています。



ヒヤリハット集Vol.1、Vol.2

■ ISO/IEC 27001に基づく管理強化と認証取得の推進

情報セキュリティ管理の国際標準規格であるISO/IEC27001に基づいて、2007年度に社内規程・細則を大幅改定したことに続き、個人情報を取り扱うセキュリティエリアおよびエレクトロニクス系事業領域において、積極的に同規格の認証取得を拡張しています。

2008年度は、新規取得が3事業、範囲拡大が2事業ありました。

認証取得部門では、取り扱う工程で発生する中間生成物を含め、すべての情報資産を洗い出し、リスクを評価しています。また、リスクレベルに応じた対策を、同規格の附属書に示された管理策から採択し、定期的に見直し続けることで、必要かつ十分な強化が図られています。

ISO/IEC27001認証取得事業

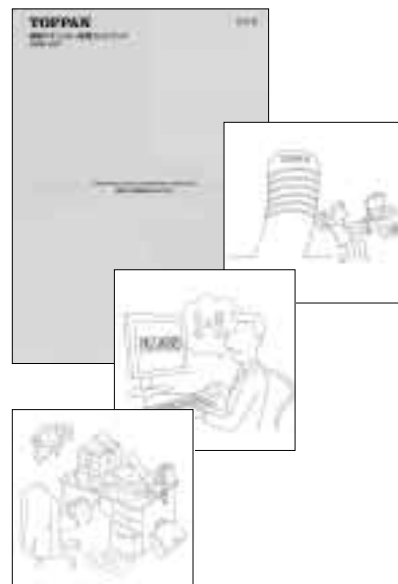
- 情報コミュニケーション事業本部
 - ・TOPICA(2001年12月)
 - ・トッパンアイデアセンター IT開発本部／トッパングラフィックコミュニケーションズ コンテンツ本部(2008年7月)
 - ・情報系製造事業部／トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞証券工場(2006年6月)
 - ・情報系製造事業部／トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野証券工場(2008年11月)
- エレクトロニクス事業本部
 - 半導体関連事業部 フォトマスク部門(2008年1月)
- トッパンマルチソフト
 - データセンター(2008年2月)
- マビオン(2008年8月)

■ 人財育成による管理基盤強化 (ISMS有資格者養成)

トッパンは、情報セキュリティ管理を進める上で、人財育成を最も重要な施策として位置づけています。

2008年度は、派遣社員などを含む全従業員への周知徹底のため、「情報セキュリティ管理ガイドブック」にイラストを多用し、原稿取扱管理やパスワード定期変更などの身近なルールに重点を置き、全国で84回説明会を実施しました。事後にはテストで理解度を確認しています。

また、推進役育成を目的とした、ISMS内部監査員補の資格取得研修を、2007年度に続き、9月、10月、12月に実施しました。さらに上位資格(ISMS審査員補)の取得も促進し、研修合格者を含めた有資格者は、91名となっています。



情報セキュリティ管理ガイドブック

■ 内部監査の実効性の強化

2008年度は、管理体制を継続的に維持向上させるため、内部監査の手法を見直し、以下を柱とする内部監査の体制を確立しました。

全従業員の事前実態調査

PCの持ち出し制限など、身近なルール46項目につき、派遣社員なども含めて21,307名を対象に実態調査を実施し、集計された部門別の傾向値を内部監査の基礎データとしています。

本社による指導的監査

事業(本)部の管理責任者および関係者を対象に、情報セキュリティ管理推進部会による網羅的なアンケートと現地ヒアリング(各1~2日)を実施しています。

■ 事業(本)部における内部監査

182項目で構成される標準チェックリストをベースに、社内325部門および生産グループ会社を対象に、助言型の内部監査を実施しています。

個人情報取扱工程監査

個人情報を取り扱う全工程に対して、手順の適正化によって事故の未然防止を図る品質管理面からの監査を実施しています。

■ Webサイト品質管理の強化

安全なWebサイト構築・運用のため、セキュリティ診断ツールをテスト導入しました。従来の方法では検出できなかった問題が解決され、その効果が確認できたため、2009年度からの本格運用を図ります。

■ グループ連携の強化

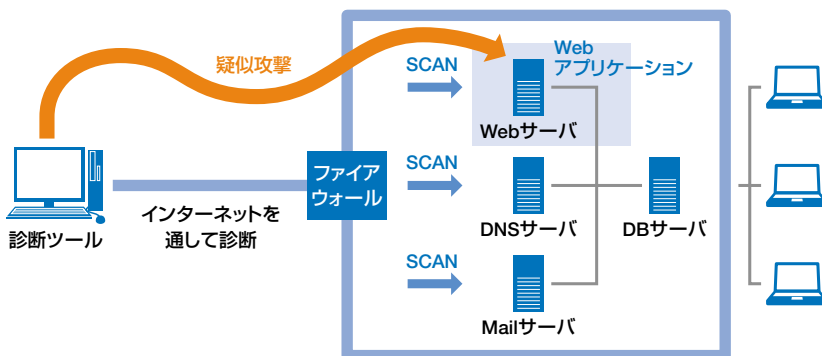
国内グループ会社における管理強化のために、四半期ごとの「関係会社情報セキュリティ推進会議」にて、取り組みの進捗状況を確認しています。グループ会社の要望に対する個別対応のほか、社内講師によるISMS基礎研修を3回実施しました。

■ 格付け事業への参画

2008年5月、情報セキュリティ格付会社(アイ・エス・レーティング)の設立にあたり、研究会当初からのメンバーとして事業参画し、10月にはトライアルにも協力しました。

トッパンは、お客さまの信頼に応えるため、事故防止とともに、客観的な評価を勝ち得る強固な管理体制の構築に取り組んでいきます。

Webアプリケーションのセキュリティ品質チェック



2008年度活動状況

- 情報セキュリティ管理代表者会議 (2008.5、2009.2)
- 情報セキュリティ管理推進部会定例会議(毎週)
- 関係会社情報セキュリティ推進会議 (2008.4、2008.7、2008.10、2009.1)
- 各種調査
 - ・個人情報取扱監査(4~2月)
 - ・Webビジネス実態調査(3ヶ月毎)(5、8、11、2月)
 - ・セキュリティエリア実態調査(5月)
 - ・セキュリティエリア監視結果報告(毎月)
- 教育
 - ・定期情報セキュリティ教育(7~10月)
 - ・内部監査員教育(9~10月)
 - ・Webビジネス担当者教育(9~10月)
 - ・ISMS内部監査員養成研修(9、10、12月)
 - ・「ヒヤリハット集」発行(10月、2009年4月)
- その他
 - ・情報セキュリティ格付会社のインディケーション評価トライアル版を受審(10月)

行動指針・情報に関する管理方針

行動指針

第1章 基本原則

1. 基本的人権を尊重する

私たちは、人間尊重の考え方を基本として、私たち一人ひとりの資質、能力が最大限に発揮されるよう行動します。私たちは、基本的人権を尊重し、あらゆる場面において個人の尊厳の確保に取り組みます。

2. 公序良俗に反しない

私たちは、常に社会とのかかわりを意識して良識をもって行動し、社会秩序や一般常識に反するような行動をしません。私たちの事業活動が社会に与える影響に十分考慮して、公序良俗に反する行動をとりません。

3. 法と倫理を遵守する

私たちは、社会とのかかわりの中で、法と倫理に従った行動をとります。事業活動に適用される国内外の法令、条例、商慣習、政府調達、運用基準、業界基準を遵守して行動します。この法令の遵守は社会の最低限の基本ルールであり、必ず守ります。さらに事業活動を行うにあたっては、高い倫理観と道徳意識をもって行動します。たとえ法律的問題が生じない場合であっても、人道的、道義的、倫理的問題を発生させません。

4. 公正な事業活動を行う

私たちは、国内外において公正な事業活動を行います。良き企業市民として社会的責任を認識し、社会からの信頼を損なうことのないよう健全な事業活動を行います。

5. 品質の向上に努める

私たちは、お客さまに提供する作品について、直接製造や品質管理にかかわる部門だけでなく、営業、研究、スタッフなどの部門を含めた会社全体で品質の向上を追求する「総合品質保証」の考え方に基いて、品質の向上に努めます。

6. 情報の管理・開示を適切に行う

私たちは、情報の重要性を十分に認識し、その適切な管理について全員で取り組みます。また、たとえ不利益となる情報であっても隠ぺいすることなく、適切な情報開示を積極的に行い事業活動の透明性を高めます。

7. 環境と安全に配慮する

私たちは、地球環境と調和のとれた事業活動を行います。自然から与えられたかけがえのない環境を守り、限りある資源の節約と再生に努めた企業活動を実践します。

また、私たちは、安全な生産活動を行い、製品の安全性を確保して、健康で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

第2章 具体的な行動指針

第1節 お客さまとの信頼を築くために

1. お客さまのために最善を尽くす
2. お客さまとの信頼を守る
3. お客さまからお預かりした資産を適切に管理する
4. お客さまにかかわる情報を守る
5. 個人情報を適切に取り扱う
6. 会社の秘密情報を守る

第2節 事業の刷新をするために

1. 国際ルールを遵守し、海外の文化や商習慣を尊重する
2. 知識、技能、技術の向上に努める
3. 職務を全うする
4. 知的財産を確保し、活用する
5. 他人の権利、利益を尊重する
6. 現状の改善に努め、新たな可能性に挑戦する

第3節 社会的責任を果たすために

1. 独占禁止法を遵守する
2. 協力会社に対する不正行為の禁止
3. 競争会社に対する不正行為の禁止
4. 私的な便益やリベートの受領・提供の禁止
5. 贈賄の禁止
6. 不適切な接待の禁止
7. 違法な政治献金・寄付金の禁止
8. 利益供与の禁止
9. 反社会的行為への加担の禁止
10. インサイダー取引の禁止
11. 不正な輸出入取引の禁止
12. 児童労働や強制労働の禁止
13. 環境負荷の削減・低減
14. 環境に配慮した事業の推進

第4節 働きがいのある企業風土を実現するために

1. 明るく、活気のある職場づくりに努める
2. 安全で、清潔な職場づくりに努める
3. 社内のルールを守る
4. 会社の財産を守る
5. 会社との利害が衝突する行為をしない
6. 不当な差別行為をしない
7. セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントをしない
8. 個人的活動をしない
9. インターネットを不正に利用しない
10. 情報・記録の適切な管理に努める
11. 違法な行為の黙認、虚偽報告や隠ぺいをしない
12. 問題提起者を保護する

第5節 トップグループの発展のために

1. TOPPANブランドに誇りを持つ
2. TOPPANブランドの醸成に努める
3. グループ企業間の連携を深める
4. 情報の適切な開示に努める
5. 株主や投資家とのコミュニケーションを促進する

2000年6月制定 2006年4月改定

情報に関する管理方針

1. 法と社会秩序を遵守のうえ、情報に関する社内規程類に則り、適切に情報を管理する。
2. 情報を収集するにあたっては、正当な目的および方法をもってこれを行う。
3. 情報のもつ資産価値の重要性を認識し、情報を正規の目的のために安全かつ円滑に活用する。
4. お客さまより預託を受けた情報について、お客さまの信頼に応えるべく、安全に情報を管理する。
5. 常に最適な情報の管理を行うために、社会情勢、技術動向および制度改正動向を的確に把握し、随時情報管理体制の改善に努める。

2001年4月1日制定

社会性報告

お客さまのために

- 製品安全と品質保証 ————— 32
- 社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供 — 34

お取引先とともに

- 信頼のサプライチェーンづくり ————— 36

社会・地域社会とともに

- 文化貢献活動 ————— 38
- 社会貢献活動／地域貢献活動 ————— 40

社員とともに

- 成果に基づく人事諸施策 ————— 42
- 安全で安心な職場環境の実現 ————— 43
- 多様な人財の活用 ————— 46
- 人財の開発・育成 ————— 48

株主・投資家とともに

- 透明性の向上と適切な利益還元 ————— 50
-

製品安全と品質保証

すべての工程で品質を保証する「総合品質保証」に基づき、製品の安全性確保と品質保証に取り組んでいます。

「総合品質保証」

トッパンの工場で製造される製品には、お客さまの数と発注いただく点数分の製品仕様があり、その要求仕様ごと1点1点異なる品質をつくり上げていくことが必要となります。

お客さまにご満足いただける品質の製品をつくり上げるためには、お客さまの要求を的確に把握することはもちろん、お客さまが気づいていなかったニーズまでも掘り起こして、それらを含めて具体的に製品へと落とし込んでいくことが大切です。

このため、トッパンでは、生産部門だけでなく、営業、研究・開発、企画から設計、販売・デリバリーに至るすべての工程において品質づくりに取り組み、これを「総合品質保証」と定義し、経営の最重要課題として取り組んでいます。

製品安全と品質保証

安全を確保し、確定した仕様を満たす製品を納入するため、各工程でさまざまな取り組みを行っています。

営業・企画部門における取り組み

営業・企画部門は、企画提案から納品に至る全工程に関わる総合プロデューサーとして、各部門へお客さまのQCDに関する要求を的確に伝達し、品質づくりをリードしています。

また、営業部門向け教育テキスト(全10種)では、安全な製品づくりや、製造物責任法(PL法)を取り扱い、事業(本)部ごと、教育や事例共有などを行っています。

研究・開発部門における取り組み

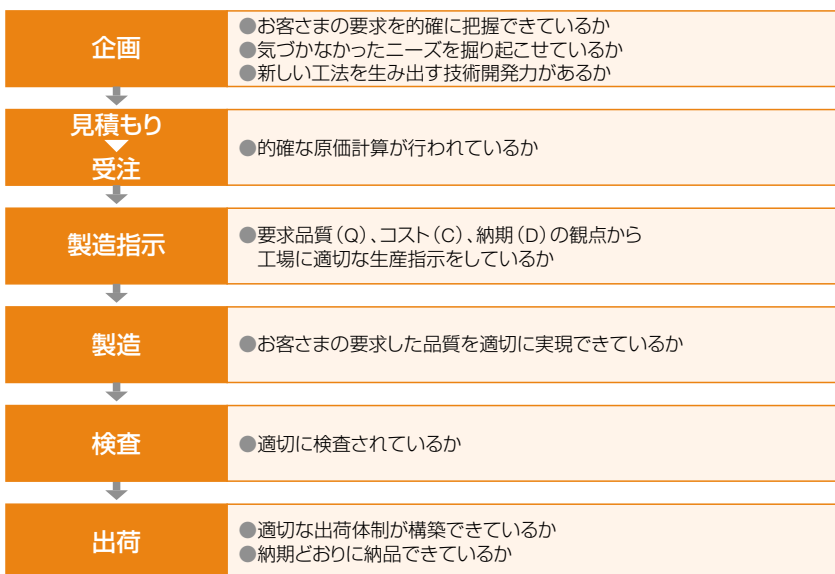
総合研究所では製品の安全性や環境に配慮した製品の開発を行うた

めに、研究開発の成果である研究成果物に関するガイドラインを設けています。研究開発をスタートする段階から、研究成果物を製品化するデザインレビューに至るまで、PL法などの法令に準じた製品安全を考慮した研究開発が行われる仕組みとなっています。

技術・生産部門における取り組み

要求品質を具現化する技術・生産部門では、トッパン独自の品質保証体制を構築しています。技術部門が設定する最適生産条件を、生産部門がTPM^{*1}手法などを用いてさらに不良の出ない条件へと改善していきます。この改善された条件は、品質マネジメントシステム(ISO9001)で維持管理するためにルール化され、監査によってルールの徹底を確認しています。

トッパンの事業活動における総合品質保証



知的財産面からの品質保証

企画から出荷に至るまで、各部門でさまざまな創意・工夫を行なうトッパンでは、知的財産面の品質保証も重要な取り組みの一つです。

創意・工夫から生まれる技術、ビジネスモデルなどについては積極的に特許取得をして保護するとともに、著作物や商標などを含め他社の権利を侵害しないように努め、ビジネスにおいて発生しうるトラブルを回避し、お客さまにご迷惑のかからないようにしています。

その一環として、企画部門では、従業員や取引先に対して、著作権に関する教育や事例の解説などを行い、意図せずに権利を侵害してしまうことを回避するように努めています。

*1 Total Productive Maintenance

ISO9001の範囲拡大と 監査による実効性の向上

2008年度は1事業所が新規取得し、認証取得事業所は39となりました。認証取得事業所は、外部審査機関による年1回の定期審査と3年に1回の更新審査を受け、継続的に活動しています。また、ISO9001が適切に、効果的に運用されているかを確認するため、2008年度は各事業所内の内部監査に加え、本社による監査を31事業所・35回実施しました。さらに、各事業所内の監査の質的向上を目的に、内部監査員養成研修を24回行いました。これらの活動を通じて、品質マネジメントシステムの有効性の継続的向上を図っています。

なお、認証取得状況はホームページ^{※2}をご覧ください。

※2 <http://www.toppan.co.jp/csr/iso.html>

製造部門における品質保証サイクル



食品関連事業における 製造認定許可制度

本社による監査は、TPM活動や品質不良防止対策として改善した内容がルール化されているか、ルールが守られているか、さらに改善の余地はないか、という点を中心に実施しています。

とくに安全衛生面で高い品質保証を必要とする食品充填事業では、社内工場はもとより、生産委託先を含めた全事業所の監査を実施し、監査結果から評価・ランクづけしたうえで製造を許可する認定許可制度を採用しています。

2008年度も、パッケージ事業本部と本社が共同で、全事業所の監査を実施し、品質保証が確実に実施されていることを確認しました。

食品容器・充填事業に関わる監査

監査項目

- お客さまとの取り決め事項
- 品質保証体制
- 設備・検査機器管理
- 安全衛生管理
- 異品種混入防止
- 異物混入防止
- 不良流出防止
- コンタミネーション防止
- トレーサビリティ
- セキュリティ
- 教育・訓練
- 仕組みの維持管理

監査対象事業所

食品容器	
事業(本)部・生産子会社	9事業所
充填事業	
生産子会社	5事業所
生産委託先	17事業所

製品に含有される 化学物質の管理

世界的に、製品に含有される化学物質管理の強化が求められています。トッパンは2006年度にガイドラインを作成し、製品に含有される化学物質に対する品質保証のルール・体制を見直すとともに、2007年度には、エレクトロニクス系、生活環境系の工場を中心とする監査を実施しました。

また、2008年度は、すべての工場において化学物質管理体制を品質または環境マネジメントシステム上に構築する取り組みを開始しました。製品やお客さまによって要求内容が異なることから、事業(本)部ごとに計画を立てて推進しています。2009年度もこの取り組みを進め、管理の実効性を高めていきます。

消費生活用製品安全法改正への対応

トッパンでは、製造物責任法の施行を契機に製品の安全管理についての基本理念および指針を制定し、その徹底に取り組んできました。2007年5月の「消費生活用製品安全法」改正を受け、これらを見直し、内部統制の一環として製品の安全管理のより一層の推進を図っています。

2008年度は、本社から各事業(本)部に対して改正内容の周知、教育を行うとともに、製品の安全管理の徹底を品質保証システム(ISO9001)の中で進めています。

<http://www.toppan.co.jp/csr/safety.html>

社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供

印刷で培われたさまざまな技術によって、社会のニーズや課題の解決に貢献する製品・サービスを開発しています。

社会の課題解決に貢献する技術開発

トッパンは、総合研究所を中心に、自由な発想による未知の領域への挑戦や、将来のニーズに備えた製品の研究開発を進めています。製品開発分野においては、市場やお客さまの動向を分析・把握しながら、製品の高性能化、システム化による高付加価値化、環境対応などをめざして多くの成果をあげています。

一方、生産技術分野では、生産ラインの自動化・省力化や工程改善を推進し、コストの低減・短納期化や品質の向上を図っています。

印刷から進化した技術による次世代商品

印刷で培われた技術や製版技術を応用した微細加工技術、そして表

面加工技術などの進化は、フルカラー有機ELディスプレイや、医療用の検査チップ、燃料電池の部材など、次世代製品の開発につながってきました。

産官学での協力体制

これらの技術開発活動にあたっては、社外の各種研究機関とも緊密に連携しています。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの委託研究など、国のプロジェクトとの連携のほか、東京大学、東京工業大学、東北大学など大学との連携も多数に及んでいます。

また、国内外の企業との技術提携も積極的に行い、幅広い分野において社会のニーズや課題の解決に貢献する製品・システム、サービスの提供をめざしています。

二酸化炭素の排出を削減する製品の部材開発

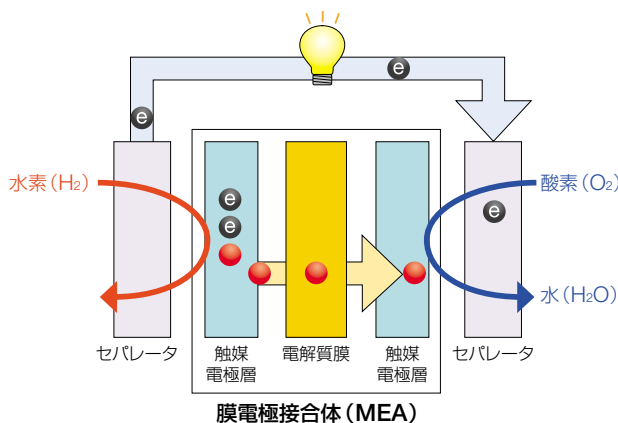
トッパンは、大面積微細加工技術や表面加工技術を組み合わせ、燃料電池など、二酸化炭素の排出削減に貢献する製品の部材を研究・開発しています。

燃料電池の膜電極接合体 (MEA)

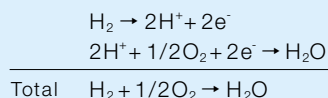
燃料電池は水素と酸素を反応させて電気を発生させる発電装置です。従来の発電方式と比較して発電効率がが高く、発電の際に二酸化炭素を排出せずに水だけを排出することから、環境負荷の少ない次世代エネルギーとして期待されています。

トッパンは、この燃料電池の心臓部である「膜電極接合体 (MEA)」とセパレータの開発に取り組んでいます。MEAは、触媒層と電解質膜を組

燃料電池の膜電極接合体 (MEA)



- プロトン (H⁺)
- ⊖ 電子 (e⁻)



膜電極接合体 (写真中央部のシート)

み合わせたもので、発電効率や耐久性にも深く関わっています。発電効率を上げるためには、水素、酸素、電子、水が触媒層中をスムーズに流れることが求められるため、トッパン独自のインキ化技術、コーティング技術、ラミネート技術を用いて、理想的なMEAを追求しています。

2008年度は、インキ化プロセスで非白金触媒の性能向上に取り組み、一定の成果を得ました。2009年度は、産官学連携プロジェクトを活用し、燃料電池用新規材料の開発を進めるとともに、コーティングやラミネートなどの技術を突き詰め、低コストで高効率な生産技術を確認してまいります。

今後は、自動車メーカーや定置用燃料電池メーカーとの関係強化にも取り組みながら、燃料電池の新たな可能性を探ってまいります。

ユニバーサルデザインの取り組み

トッパンは、ユニバーサルデザイン(UD)を情報コミュニケーション産業として取り組むべき社会的責任の一つととらえています。お客さまと生活者のコミュニケーションに関わる多彩な分野で、使い手に配慮した製品・サービスを常に考え、提供し、ふれあい豊かなくらしに貢献することをめざしています。

ともに考え理解を深めあう活動

お客さまとともにUDを考え、理解を深めあうことを目的に、トッパン小石川ビル内にて「あなたにやさしいデザイン展」「印刷表現のユニバーサルデザイン展」を開催し、戦略的UDの考え方や多彩な取り組み事例を紹介しました。

各部門の取り組み

パッケージ部門を中心に1998年より高齢者の色の見え方について研究を開始し、2008年度には、専門家である岡嶋克典氏(横浜国立大学准教授)と共同開発した「色覚変換装置」の特許を取得、高齢者や色弱者にもわかりやすいデザインの設計を積極的に推進しています。

また、さまざまな利用シーンを想定した利用者調査に基づいて、生活者視点での商品・サービス開発も強化しています。パッケージ部門では「使いやすさ・わかりやすさ」を追求した包装材の企画・開発、情報・ネットワーク系部門では「見やすく、検索しやすく、わかりやすい」パンフレットの企画・開発に注力し、受注も拡大しました。今後もこの取り組みを継続してまいります。



「アイカメラ」を用いて、生活者の視線の動きを調査



紙器(UDマルチカートン、開け閉め上手、えくぼくん、ほか)



軟包装(UDスタンディングパウチ、ほら切れた、ほか) プラスチック(UDカップ、ほか)

信頼のサプライチェーンづくり

「CSR調達ガイドライン」に基づいて、取引先と協働しCSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

CSR調達の推進

トッパンは、トッパングループ「CSR調達ガイドライン」を定め、取引先(原材料・設備調達先および生産・加工委託先など)と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

このガイドラインは、「調達基本方針」と「CSR調達基準」で構成されています。「調達基本方針」は、調達業務に関わるすべての従業員が守るべき基本的な考え方で、

- ・公平・公正
 - ・コンプライアンス
 - ・情報セキュリティ
 - ・環境への配慮
 - ・QCD(品質、コスト、供給)の追求
 - ・CSRの推進、展開
- の6つからなります。これを徹底するために、「行動指針」「購買規程」「下請法遵守マニュアル」を用いた教

育・研修を実施しています。「CSR調達基準」は、取引先にその遵守を要請する項目であるとともに、トッパンが遵守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進して、互いの企業価値の向上をめざしています。

CSR調達基準の網羅性と対象範囲

CSR調達基準は、基本的人権、公序良俗をはじめ、情報管理や、環境への配慮、QCDに加え、社会貢献を含めた、すべての事業活動に配慮を求めるものです。トッパンの「行動指針」ならびに社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の定めるCSR項目との整合性をとった8分野20項目からなり、経済性の追求だけでは

なく社会・環境にも配慮することを要請しています。

トッパンは、原材料の製造メーカー・商社・販売代理店、生産・加工委託会社のほか、企画・デザイン会社やサービス・労務提供会社を対象に、このCSR調達の趣旨を理解いただき、トッパンおよびグループ会社との取引において、この基準を尊重していただき、その推進に協力いただくことを取引の基本と考えています。

CSR調達基準の遵守と相互のレベルアップ

2008年度は、企画・デザイン会社などにも対象取引先を広げてCSR調達に対する協力要請を進め、説明会には902社に参加いただきました。

トッパンのCSR調達に協力いただける取引先からは「協力同意書」

トッパングループ「CSR調達ガイドライン」(2007年5月に「調達ガイドライン」より改定)

調達基本方針	
●私たちが、すべての調達先に対して公平に窓口を開放します	●私たちが、環境への影響に十分配慮します
●私たちが、国内外の諸法規を遵守し、企業倫理に基づいた公正な取引をおこないます	●私たちが、市場ニーズに応えるためQCD(品質、コスト、供給)を追求します
●私たちが、調達活動を通じて得た情報は厳格に管理します	●私たちが、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進します
CSR調達基準	
1. 基本的人権	4. 環境と安全
①基本的人権を尊重する	⑫環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
②従業員の処遇・雇用にあたり、不当な差別を行わない	⑬環境負荷の少ない製造・加工プロセスの構築に努める
2. 公序良俗・法令遵守・公正な事業活動	⑭当社の指定する化学物質の適切な管理を行う
③不適切な利益供与や受領を行わない	⑮産業廃棄物の処理を適切に行う
④反社会的個人・団体との取引を行わない	⑯労働災害を未然に防止し、安全で清潔な職場づくりに努めるとともに、緊急時の従業員の安全確保に努める
⑤会社法、独占禁止法、下請法や労働関連法規、環境関連法規など事業活動に適用される法令・条例・政府調達を遵守する	5. 品質の向上
⑥公益通報者保護法を遵守し、内部通報者の権利を保護する	⑰当社の要求水準を満たし、品質の向上に努める
⑦輸出関連法規の遵守と事業活動を行う国・地域の法令を遵守する	6. 適正な価格
⑧児童労働・強制労働を行わない	⑱市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する
⑨特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない	7. 安定供給
3. 情報の管理・開示	⑲定められた納期を守り、安全・確実に供給する
⑩取引を通じて得た秘密情報、個人情報適切に管理する	8. 社会貢献
⑪事業活動内容、品質及び製品の安全性などに関わる情報の適時・適切な開示に努める	⑳社会貢献に取り組む

を提出いただき、取引先のCSR活動の現状を回答いただいた「現状調査票」を回収しています。

「現状調査票」は集計・分析を進めるとともに、取引先各社に対して評価を適宜フィードバックしています。

また、「現状調査票」による評価結果をもとに、取引先に訪問して、現地の調査やCSRの取り組みに関する意見交換なども開始しており、CSR活動の相互のレベルアップを図っています。

2009年7月1日には、取引先からの通報窓口となる「サプライヤーホットライン」*1を開設するなど、今後も取引先とのコミュニケーションの一層の充実を図っていきます。

なお、トッパングループ「CSR調達ガイドライン」はホームページに掲載し、お問い合わせ専用メールアドレス*2を開設しています。



取引先へのヒアリング

取引先での化学物質の管理

人体に悪影響を及ぼす化学物質の管理は、「CSR調達基準」の中でも大変重要な取り組み項目です。

トッパンではグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)の定める24物質群を参考に全社共通の「原材料含有化学物質管理基準」を制定し、取引先と協働して取り組んでいます。

また、食品や医療品のパッケージ、エレクトロニクス関連部品、銀行カードやクレジットカードなど製品固有の管理が求められる事業分野では、全社共通基準に加え、固有の基準を定めて管理を行っています。

2008年度は、取引先における化学物質の管理の実効性を高めることを目的に、トッパンの品質マネジメントシステムによる管理体制の構築を行いました。



CSR調達ガイドライン
<http://www.toppan.co.jp/csr/policy.html>

*1 http://www.toppan.co.jp/csr/supplier_hotline.html

*2 purchasing@toppan.co.jp

グリーン調達・グリーン購入

持続可能な社会を構築するためには、環境に配慮した製品を優先的に購入することが重要です。そこで、「日本印刷産業連合会(日印産連)『オフセット印刷サービス』グリーン基準」に準拠した「グリーン調達」を2002年4月より導入し、2006年3月改定しました。2008年度のインキの基準適合率は95.8%となりました。用紙については、古紙配合率偽装問題に伴い、グリーン購入法の見直しが行われ、2009年2月に、GPN基準の見直しが2009年4月に行われました。これをふまえて、社内基準の見直しを検討しています。

オフィスでは、1999年1月に定めた「グリーン購入基本方針」に基づき、社内基準に合致した製品の選定と購入を継続的に行っていきます。

グリーン購入ネットワーク(GPN)

グリーン購入を推進するために1996年に設立された全国ネットワーク組織。2009年3月11日現在の会員数は2,929団体(内訳:企業2,393社、行政機関264団体、民間団体272団体)。「オフセット印刷サービス」発注ガイドライン(GPN-GL14)を2001年12月に発表。



文化貢献活動

「情報・文化の担い手として」という企業理念に則り、文化施設の運営をはじめとして、印刷会社ならではの文化貢献活動に取り組んでいます。

■ 情報・文化の担い手として

「印刷」はその発明以来、情報を伝達し文化や芸術の発展に寄与するとともに、驚きや感動を人々に伝えてきました。トッパンにとって、文化貢献活動は、「情報・文化の担い手として」という企業理念を実現する大変重要な取り組みです。

トッパン小石川ビルに併設された文化施設、印刷博物館とトッパンホールを中心に、幅広い文化貢献活動を展開しています。

また、教科書出版の東京書籍(株)や児童書・絵本を出版する(株)フレーベル館などのグループ会社による文化貢献活動のほか、トッパングループのみならず、印刷業界全体の発展に寄与する取り組みにも積極的にかかわっています。



1950年代のグラフィック展



「ミリオンセラー誕生へ」展

■ 文化貢献活動

印刷博物館の運営

印刷博物館は、印刷自体が文化的な価値を持つものと自覚し、印刷文化の確立を視野に入れて活動を続け、来館者数は開館以来26万人を超えました。

年に数回開催する企画展や常設展としての総合展示を行う本展示室のほかに、印刷工房、VR(バーチャルリアリティ)シアター、ライブラリー、ミュージアムショップなどが併設されています。総合展示では、印刷の誕生から現代までを大きく5つのブロックに分けて、印刷の歴史をわかりやすく紹介しています。また、印刷工房は、教育・研修の場として小学校から専門学校、企業まで、150以上の機関・団体に活用されています。

2008年度は本展示室において

「1950年代展」、「ミリオンセラー誕生へ展」を開催しました。

「1950年代展」では、1950年代を戦後デザインの土台を築いた時代ととらえ、グラフィックデザインの姿をポスター、新聞・雑誌広告、冊子、パッケージ、書籍などと関係資料合わせて500点を通じて紹介。「ミリオンセラー誕生へ」では大衆文化を担うメディアへと発展した雑誌の成立過程を3つの時代に区分し、雑誌の変遷について紹介しました。

また、印刷博物館に隣接する「P&Pギャラリー」では、印刷の表現技法やデザイン、本に関連するテーマを中心に独自の企画展を行っています。2008年度は「グラフィックトリアル展」、「ポップアップ絵本のできるまで」、「キリル文字をポスターに」、「世界のブックデザイン」などを開催しました。

印刷博物館の地域活動への取り組み

印刷博物館は、文京区にある一文化施設として、さまざまな地域活動に取り組んでいます。中でもとくに力を入れているのが、区内教育機関と連携した活動です。

開館以来、区内の小・中学校による課外授業や職場体験学習、総合学習など、数多くの学習活動への協力を行ってきましたが、その柱となっているのが、地元の金富小学校との連携による学習活動です。同校とは、2001年から継続して活動を行っており、2008年度も、4年生、5年生を対象に、印刷の歴史や仕組みなどに関する学習活動を行いました。8年間にわたる学習活動への協力に対して、2008年10月に同校から感謝状をいただきました。

また、このような学校を対象とした学習活動のほかにも、区民を対象とした生涯学

習活動への取り組みも行っています。文京区の進める生涯学習プログラムの一環として、財団法人 文京アカデミーとの連携により、「文京アカデミー連続講座」を2007年から開催しており、2008年度も、「印刷文化を学ぶ」というテーマで、4回の講座を開講しました。



「文京アカデミー連続講座」での講演

トッパンホールの運営

トッパンホールは、2000年に「感動の共有」をコンセプトに誕生した408席のクラシック音楽向けコンサートホールで、木のぬくもりあふれる優れた音響空間に高い評価をいただいています。

開館以来、世界的な演奏家の公演から、若手音楽家を発掘する入場無料の〈ランチタイムコンサート〉(年6回)や、若手育成を趣旨とした〈エスポワール〉シリーズまで幅広く展開。2008年度は35回の主催公演を開催し、〈^{リート}歌曲の森 ～詩と音楽～〉〈生誕100年記念 メシアンー光と闇〉などのシリーズ企画が話題を呼びました。その他、「日本音楽コンクール」や近隣音楽大学、地元小学校などへの貸しホールとしても多くの皆さまにご利用いただいております。すでに来館者は33万人以上を数えています。



^{リート}〈歌曲の森 ～詩と音楽～〉
クリストフ・プレガルディエン



東京音楽大学「弦楽アンサンブル演奏会」

教育文化のバックアップ・継承

トッパンは、読書で得た感想・感動を絵で表す「読書感想画中央コンクール」(毎日新聞社、(社)全国学校図書館協議会、実施都府県学校図書館協議会主催)に協賛しています。20回目を迎えた2008年の応募総数は55万5,385点、応募校数は7,354校にのぼりました。

東京書籍(株)は、1936年にわが国初の教科書図書館「東書文庫」を開館しました。江戸時代の書物・文献から現代の教科書まで約14万点を所蔵し、無料公開しています。

1984年には、教育界への貢献を目的に「東書教育賞」を創設。毎年全国の教育現場から寄せられる教育論文から優れたものを表彰し、その論文集を全国の教育関係者に配布して優れた指導法の普及を支援しています。



読書感想画中央コンクール



東書文庫展示室

音楽による文化貢献

児童書、絵本などで知られる(株)フレーベル館は、1959年に社会・文化事業として、「フレーベル少年合唱団」を創設し、2009年に創立50周年を迎えました。日本では数少ない少年だけの合唱団として、1,000名近いOBを輩出してきました。現在は、3歳から中学生までの約80名が在籍し、コマーシャルやテレビ出演など、その活動は多岐にわたっています。

また、東京書籍(株)は、「教育と文化を通じて人づくり」という企業理念に基づき、2002年より(社)日本童謡協会主催の「童謡文化賞」に協賛しています。毎年、「童謡の日」である7月1日に、童謡の普及・発展に寄与した個人もしくは団体を表彰し、日本の「童謡文化」の次世代への継承と普及・発展に貢献しています。



童謡文化賞贈呈式



フレーベル少年合唱団

社会貢献活動／地域貢献活動

事業を展開する世界各地で、社会や地域との共生を図る活動に取り組んでいます。

トッパン チャリティーコンサート

グローバルな社会的課題の解決に向けた取り組みの一つとして、2007年度から「トッパン チャリティーコンサート」を開催しています。

このコンサートは、世界の子どもたちの識字率の向上に貢献することを目的に開催し、チケット販売金額から出演者の出演料を差し引いた金額を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の日本における公式支援窓口である特定非営利活動法人国連UNHCR協会に寄附し、難民の子どもたちの教育資金として活用していただいています。

第2回目は、2009年3月6日と7日に開催。多くのお客さまにご来場いただき、2日間合計で2,465,000円を寄附することができました。



奥村愛（ヴァイオリン）／山田武彦（ピアノ）



写真左：舘野泉（ピアノ）、写真右：平原あゆみ（共演）

地域との共生

国内外の多くの地域で事業活動を行っており、各地域との共生も社会的責任として重要なテーマです。

地域貢献活動は、地域との共生を実現するための大切な取り組みの一つという認識のもと、環境美化、工場見学・実習受け入れ、災害時の協力体制の構築、事業所施設開放など、さまざまな活動を行っています。

清掃・環境美化活動、献血協力

定期的・継続的な地域貢献活動として、地域の清掃・環境美化活動や献血への協力をを行い、社員も積極的に参加しています。

2008年度は、清掃・環境美化活動に30事業所でのべ14,749人の社員が参加し、献血には、32事業所でのべ2,829人が協力しました。

工場見学・校外学習支援・就労支援

近隣の方々に、各工場における環境への取り組みをご説明する報告会・連絡会のほか、次世代育成支援としての小・中学生の工場見学受け入れ、就労支援としての学生の受け入れなどに取り組んでいます。

小・中学生の見学では、工場の見学やビデオ映像などによって印刷物をつくるための仕組みや工程を学んでもらうほか、参加者側の要望に応じて、安全性を確保した上で実際に一部の工程を経験してもらいます。

就労支援としての学生の受け入れにおいては、工場での実習、印刷やマーケティングなどの基礎知識に関する座学のほか、働くことや社会人として守るべきルールなどへの理解を深めてもらうことも重視しています。また、養護学校やろう学校からの見学や実習受け入れも行い、手話

「絵本を届ける運動」への協力とバザーの開催

2008年11月9日にトッパン小石川ビルにおいて社員主催の社会貢献イベントを開催し、社員と家族、地域の方々、障がい者支援団体の皆さまを招待しました。

参加者には、ミニコンサートの後、「絵本を届ける運動」に参加いただきました。これは、(社)シャンティ国際ボランティア会が主催する活動で、日本で発行された絵本に東南アジアの国々の現地語の訳文シールを貼り、絵本が不足するこれらの国々の子どもたちに絵本を届けるというものです。

参加者によって訳文シールが貼りつけられた約200冊の絵本は、ラオスやカンボジアなどの子どもたちに贈られました。

また、当日障がい者支援団体など11団体の方々によるバザーも開催しました。



のできる従業員が支援するなど、安全性にも配慮しています。

これらの活動を通じて、2008年度は、27事業所で1,668名の方に見学や実習を体験していただきました。

災害時における地域との協力

災害時の対応には、近隣地域の協力・連携が重要です。

本社地区では、近隣の特別養護老人ホームおよび企業と「災害活動に関する相互応援協定」を締結しています。この協定は、災害時の消火・救出・救護活動を相互に協力することで、被害を最小限に留めることを目的とするもので、2008年度は合同での避難訓練を実施しました。このほか、本所地区では地域の町会と一時避難場所の提供に関する取り決めを行い、滋賀工場では地域の消防団に8名の社員が登録をしています。

2008年度地域貢献活動実績

	事業所	人数
清掃・環境美化活動	30	14,749
献血活動	32	2,829
見学・校外学習受け入れ	27	1,668

海外における取り組み

海外における地域貢献活動は、その地域の法令・習慣・文化などに配慮をしながら、各地域に根ざした活動を行っていくことを基本的な方針としています。事業所周辺の清掃やボランティア活動、献血活動のほか、寄付・寄贈、工場見学の受け入れを行っています。また、異文化の理解促進を目的とした会合への参加やイベント支援など、各地域のNGO、NPOなどとも連携しながら、さまざまな活動を行っています。

アジア地区における取り組み

台湾凸版国際彩光では、「夢をかなえる計画」として、母子家庭など経済的に援助が必要な家庭の子どもたちへの支援を行っています。2008年3月には遊具などを贈り、2009年

4月には台南市立図書館に協力して、小学校1年生を対象に146冊の本を贈りました。

また、トッパンプリンティングインドネシアは、事業所所在地の孤児院施設の子どもたちを会社に招待し、記念品(文房具、カバンなど)とお祝い金を贈り、社員とともに食事をする催しを毎年の定例行事として継続的に開催しています。

欧米地区における取り組み

トッパンアメリカでは、奨学金、植林活動のほか、アメリカ癌協会や米国で移植手術をする少女への寄附などを行ったほか、ニュージャージー工場の地元フランクリンタウンシップへ食料の寄附を行いました。食料はフードバンクを通じて、恵まれない人々へ配給されます。



相互応援協定に基づく合同避難訓練



寄贈の風景(台湾凸版国際彩光)



清掃活動



子どもの招待(トッパンプリンティングインドネシア)

成果に基づく人事諸施策

従業員を会社の貴重な財産「人材」ととらえ、
従業員が「やる気」「元気」「本気」で仕事に取り組める人事諸施策を展開しています。

「人材」に関する考え方

トッパンでは、従業員を会社の貴重な財産、すなわち「人材」ととらえています。そして、「企業は人なり」という理念のもと、従業員が、「やる気」「元気」「本気」で仕事に取り組めるようにバックアップしています。積極的に挑戦する「やる気」と、心身ともに健康で、明るくいいきと活力に満ちた「元気」。そして、真剣に取り組む、最後までやり遂げる「本気」。これらの3つの「気」をもって仕事に取り組んでもらうことで、従業員にそれぞれの力を十分に発揮してもらうことが大切であると考えています。採用・配置・育成・活用・処遇のサイクルを通じて、「個」が持つ力を高めていくと同時に、それを組織の力に変えていくことに取り組んでいます。そのためには、信頼に基づ

いた上司と部下のコミュニケーションの促進、明確なビジョン・目標に沿った行動、信賞必罰を的確に行うメリハリある体制の構築、オープンで公平公正な風土づくりが不可欠であると考えています。

人事諸施策の考え方

トッパンでは、従業員一人ひとりが「TOPPAN VISION 21」を実現する「価値ある行動」を行うことで、トッパン全体が、社会やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼され、尊敬される企業になると考えています。人事諸施策は、このような考え方にに基づき、「価値ある行動」と「能力・スキル」が採用・配置・育成・活用・処遇のすべての基盤となっています。価値ある行動とは「企業理念」「経営信条」を実現する具体的な行動です。また、能

力・スキルは、価値ある行動を実践するために欠かせない技能です。能力・スキルの基本的な枠組みは、それぞれの職種や部門に応じて区分されています。

労働組合と協同で人事制度を適正に運用

給与改定、賞与の評価結果の本人へのフィードバック状況については、一般職層を対象に、労働組合がアンケートを実施し、①業務目標のすりあわせや達成度②今後の課題、改善についての意見交換の実施状況③フィードバック面談における納得度などを調査しています。この結果は経営層にも伝えられ、人事制度の実施状況把握や見直しなどに役立てられています。このように、制度の策定時のみならず、導入後も労使で協力して効果的な運用に努めています。

従業員データ

数字は各年度末(3月31日)のもの。ただし、2006年度と2007年度の派遣社員数については、1月～3月の平均。

人員数		取締役	管理職層	監督職層	社員数(計)	平均勤続年数	平均年齢	社員数合計	パート・アルバイト	派遣社員
2006年度	男性	30	1,796	2,173	9,964	15.8	39.0	10,899	1,163	1,851
	女性	1	15	69	935	9.4	31.6			
2007年度	男性	29	1,840	2,205	10,180	15.5	39.1	11,181	1,273	2,039
	女性	1	21	89	1,001	9.2	31.6			
2008年度	男性	28	1,836	2,244	10,437	15.3	39.2	11,548	1,208	1,666
	女性	1	26	108	1,111	9.0	31.7			

採用人員数*1		2007年度	2008年度	2009年度	
定期大卒 (院卒含む)	営業・事務ほか	男性	178	132	136
		女性	66	75	72
	技術	男性	170	146	150
		女性	36	31	36
高専・高卒	男性	151	156	155	
	女性	25	17	24	
定期採用合計(女性比率)		626(20.3%)	557(22.1%)	573(23.2%)	
経験者採用		77	61	-	

※1 2008年度の数値は、昨年度開示したのから一部修正。2009年度の数値は、2009年4月1日付で会社分割した子会社の人員を含む。

退職者数・事由*2	2006年度	2007年度	2008年度
自己都合	320(86)	348(77)	249(41)
定年	117(0)	150(2)	144(3)
会社都合	0(0)	0(0)	0(0)
取締役就任ほか	3(0)	6(0)	2(0)
合計	440(86)	504(79)	395(44)
年間離職率	3.9%	4.4%	3.4%

※2 ()内は退職者のうちの女性の人数

平均年間給与	2006年度	2007年度	2008年度
合計	6,751,069円	6,699,674円	6,561,080円

安全で安心な職場環境の実現

従業員に対する最も基本的な責任として、また生産性を向上させる重要な要素として、安全で安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

基本的人権の尊重

あらゆる場面において個人の尊厳の確保に取り組むこと、および、人種、民族、国籍、宗教、性別、身体的特徴などを理由とした不当な差別をいっさい行わないことを「行動指針」に明記しています。セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止などを含めた基本的人権の尊重について、社員の階層別研修の中で啓発活動を継続的に実施しており、2008年度は1,020名が受講しています。

また、セクシュアルハラスメント防止のための基本方針(1999年制定)に基づき、就業規則で懲戒対象とするほか、専用相談窓口を設置するなど、問題の解決や防止に努めています。

なお、児童労働、強制・義務労働に関する問題は発生していません。

労働安全衛生

労使で企画・運営する安全衛生委員会を設置し、定期的な安全教育・安全対策を実施することで、労働災害の撲滅をめざしています。とくに製造部門では、TPM活動の柱の一つとして安全衛生部会を設置し、従業員が怪我の心配をせずに能力を存分に発揮することができるよう、全員参加で改善活動を行い、安全の確保を図っています。

労働災害発生時には、随時、グループ全体で発生原因・経緯を情報共有し、他事業所でも同様な事例が起きないように、各事業所に合った対策を実施しています。

また、技術部門が中心となり、設備を導入する前から、労働災害の発生原因となりうる箇所を徹底的に洗い出し、事前に安全チェック・改善をす

ることで、未然防止を図っています。

健康管理・健康増進

疾病の予防と早期発見、健康の保持増進を目的に、生活習慣病健診、定期健診を行い、有所見者のうち早期の生活習慣改善が有効な従業員に対し、「生活習慣改善サポートサービス」などの施策を継続的に実施しています。

2008年4月の医療制度改革に伴い、トッパングループ健康保険組合とともに、全国59カ所の診療所とそのスタッフと連携して、メタボリックシンドローム対策に向けた体制を構築しています。また、トッパングループ福祉会が契約している全国500カ所のフィットネス施設の利用斡旋などを通じて、従業員の心身の健康増進を支援しています。

職場の安全・衛生

	労災による死亡者	度数率 ^{※3}	強度率 ^{※4}
2006年	0名	0.16	0.02
2007年	0名	0.39	0.01
2008年	0名	0.19	0.001

※3 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による休業災害件数で、災害発生の頻度を表す。

※4 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

新型インフルエンザ対策

感染の予防と拡大防止のため、関係機関から収集した情報に基づき、対応マニュアルを作成しています。それに従いマスク等の備蓄、うがい・手洗いなどの啓発活動、出張の規制、会社施設へ入場時のアルコール消毒など、各種対策を進めています。

防災対策

災害対策基本計画に基づいて、凸版警備保障(株)と連携し、総合的な防災対策に取り組んでいます。昨年度に引き続き、2008年度も、防災訓練の実施、各地区消防署主催の自衛消防訓練審査会への出場、救急救命講習の一環としてAED(自動体外式除細動器)取り扱い訓練などを実施しました。

本社地区では、東京直下型大地震が発生した場合を想定した災害避難訓練を行い、災害対策本部の設置などのシミュレーション訓練を含めて行っています。2008年度は、人員確認に要する時間の短縮を目標に、自衛消防隊を中心に災害時の初期行動の確認を行いました。

また、地震被害の軽減を目的として、気象庁から配信される「緊急地震速報」の受信システムを2005年度より順次導入しています。

その他、生活協同組合と連携した災害ベンダー設置などの備蓄品確保も進めています。



AED取り扱い訓練

メンタルヘルス対策

国内におけるメンタルヘルス疾患者の数が年々増加する傾向にある中、トッパンにおいても、従業員のこころの健康の保持増進を図ることは大変重要な課題となっています。

これまで、さまざまな機会を通じてメンタルヘルス研修を実施し、また、事業所ごとに「こころの健康づくり担当者」を選任するなど、未然防止や早期発見の観点から具体的な取り組みを行ってきました。

これらに加え、企業活動の源である従業員の健康維持に努めることは労使共通の使命との考え方から、経営協議会、労使「働きがい」推進委員会、労使メンタルヘルス特別委員会等の場で、メンタルヘルス対策について、労使で忌憚のない意見交換を重ねてきました。そして2008年10

月より、休業に入った従業員をより着実に復帰させるための環境整備という観点から、「復職基準の明確化」「休業の反復抑止」「復職支援プログラム」といった規定を就業規則に設けるとともに、メンタル疾患の未然防止や早期対応のための施策として、「こころの健康診断」の実施、アートを通じて心身のリフレッシュを図る「アートメンタル教室」の開設といった新しい試みも導入しました。また、専門的な見地からの助言と指導を得るため、地区ごとに専門医との顧問契約を結びました。

会社が発展するためには、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、それぞれの能力を十二分に発揮してもらうことが必須です。従業員の健康維持や、休業者に対する支援などについては、今後も継続的に取り組んでいきます。

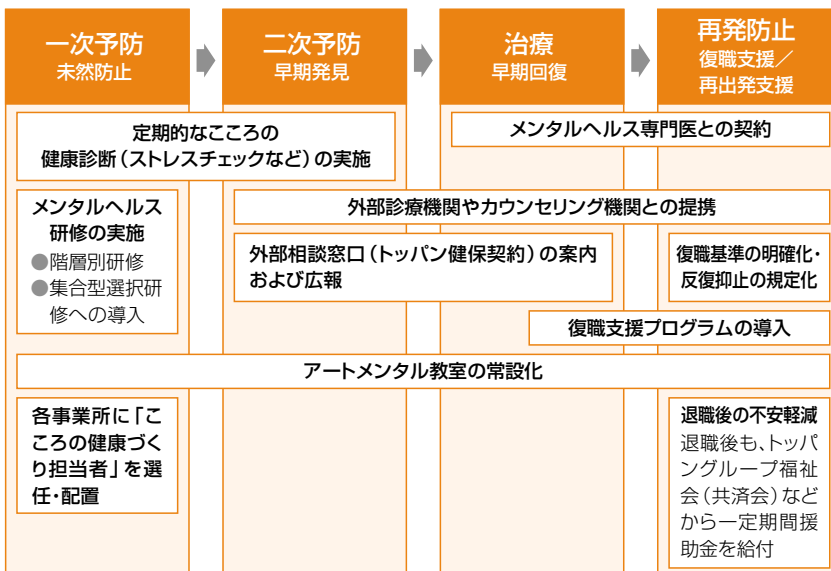
ワーク・ライフ・バランスの推進

労働時間短縮への取り組み

長時間残業は、トッパンの長年にわたる課題であり、これまでも事業所ごとに、それぞれの実態をふまえた取り組みを労使で検討し、実施してきましたが、印刷業という業種の特性もあり、根本的な解決には至りませんでした。しかし、コンプライアンスやワーク・ライフ・バランス、そして何よりも、従業員の健康を確保するという観点から、改めて長時間残業を最重要課題ととらえ、長時間残業者の撲滅に向け、2008年10月より、全社一斉の取り組みを開始しました。

具体的には、仕事のやり方やマネジメントの方法そのものを見直して業務効率を高める、部署内での業務調整を行うことにより残業時間の平

メンタルヘルス対応体制の全体像



年次有給休暇の取得状況

	平均取得日数	平均取得率 ^{※1}
2006年度	7.8日	41.2%
2007年度	7.7日	41.4%
2008年度	8.1日	43.5%

※1 平均取得率=平均取得日数/平均付与日数

産前産後・育児休業の取得状況

	産前産後休業取得者数	育児休業取得者数 ^{※2}
2006年度	40名	58名(1名)
2007年度	37名	63名(2名)
2008年度	42名	74名(2名)

※2 ()内は育児休業取得者のうちの男性の人数

準化を図る、「変形労働時間制」をはじめとする新たな勤務制度を試験的に導入するなどの施策を実施し、経営層、管理職、一般職層が一体となって、長時間残業の撲滅に取り組んでいます。

その結果、2008年10月から2009年3月までの6カ月間においては、前年の同時期と比べて、深夜残業や臨時出勤などによる長時間残業者の人数は約10分の1にまで減少し、また平均残業時間についても20%近く減少する結果となりました。

長時間残業という課題の根本的な解決には継続的な取り組みが重要となります。トップパンは、この課題に引き続き全力で取り組んでいきます。

次世代育成支援等の取り組み

トップパンは従来から労働時間短縮の取り組みに加え、育児・介護休業

制度、勤務短縮制度の整備、家族手当の増額など、仕事と生活を両立しやすい環境づくりを進めています。

2006年度に導入した「出産を機に退職する社員に対する再雇用制度」に登録し退職した社員は、導入から2年間で12名となりました。また、育児をする社員を対象とした勤務短縮制度については、その適用期間を、従来の「子が3歳に到達するまで」から「子が小学校3年修了まで」に延長するとともに、2008年度からは、育児を事由とした時差出勤制度を開始しました。さらに、2009年度からは、通勤時の負荷を緩和するために、妊娠期の時差出勤を認めるなど、制度の拡充を図ってまいります。

これからも、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けたさまざまな施策を展開していきます。

■ 労使のパートナーシップ

「労使は共通のパートナー」の考えのもと、会社と労働組合は、相互に信頼しあい相手の立場を尊重し、対等の立場にたち、協力してさまざまな課題に取り組むとともに、社員向けレクリエーションなどの共催行事も多く開催しています。

経営上の諸問題を話し合う場として、全社および事業所単位で経営協議会を開催しています。また、個別の課題について協議する場として専門の委員会が設けられており、労働時間短縮、賃金、福利厚生、安全衛生などの常設委員会に加え、必要に応じてその都度、特別委員会がもたれています。

なお、トップパンはユニオンショップ制を採用しており、原則管理職を除く社員は、全員労働組合に加入しています。

主な休暇・休業制度／ワーク・ライフ・バランスと次世代育成支援策

ストック休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、最大で50日まで積立保存。本人および配偶者の療養や、看護、不慮の災害の復旧などの際に利用が可能
育児休業	子どもが満1歳6カ月に達するまでの間、連続した期間の休業が可能(これまでに男性ものべ10名が制度を利用)。期間中は会社から給与の10%と、トッパングループ福祉会から月額30,000円を支給。復職後子どもが小学校3年修了までの間、原則1日最大2時間の勤務短縮も可能。その他、育児関連経費の補助や育児関連情報の提供・相談窓口を設置
出産退職社員の再雇用	勤続3年以上で出産を理由に退職する社員を対象に、子どもが小学校に入学する年の5月1日までの期間、再雇用を保証
介護休業	介護家族1人につき、最長1年以内の連続した休業や、1日につき最大2時間の勤務短縮が可能。その他介護休業援助金(トッパングループ福祉会から月額30,000円)の支給、介護関連経費の補助や介護関連情報を提供
看護休暇	年間10日の休暇取得が可能(半日単位の取得も可)
ボランティア休務	社会貢献活動を目的として、原則1年以内の休務が可能。期間中はボランティア休務手当を支給
時差出勤	妊娠をしている間は、通勤時の負担を軽減するため最大1時間、子どもが小学校3年修了までの間は、育児を理由として最大2時間、それぞれ就業時間を繰り上げあるいは繰り下げることが可能
家族手当	満18歳に達した最初の4月1日までの子女1人につき月額20,000円を支給(人数の上限なし)
ベビーシッター利用料の一部補助	トッパングループ福祉会にて、年間90日まで、費用の50%(日額上限5,000円)を支給
その他制度	トッパングループ健康保険組合にて、出産育児一時金と付加金の支給、月刊育児誌「赤ちゃん和妈妈」1年分の贈呈、こころとからだの健康相談窓口を開設

多様な人財の活用

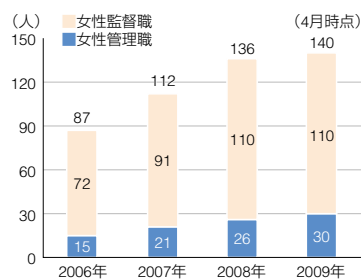
幅広く均等な機会を提供し、さまざまな人財の力をトッパンの総合力へとつなげるため「ダイバーシティ※1」の観点で多様な人財の活用を推進しています。

女性活躍の場の拡大

女性の活用による新しい価値創造をめざし、ポジティブアクションを推進しています。女性ならではの発想による新たな製品・サービスの提供は、お客さまや社会のニーズに応えるために欠かすことができません。

トッパンでは、女性の管理・監督職登用を積極的に実施し、2009年4月1日時点で140名(3.31%)の女性管理・監督職が活躍しています。これは女性だけでなく、職場全体の活性化という効果ももたらしています。女性が能力を発揮していくためには、出産・育児と仕事を両立できる職場環境の整備も重要であり、そのための各種制度の拡充も図っています。今後も女性がいきいきと働くことができる環境づくりを進めていきます。

女性管理・監督職推移



※1 ダイバーシティ
「ダイバーシティとは『多様な人材を活かす戦略』である。従来の企業内や社会におけるスタンダードにとらわれず、多様な属性(性別、年齢、国籍など)や価値・発想をとり入れることで、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人のしあわせにつなげようとする戦略」(日本経営者団体連盟「原点回帰—ダイバーシティ・マネジメントの方向性—」(平成14年5月)より)

セカンドキャリア支援

会社生活における「第二ステージ(セカンドキャリア)」を積極的に支援するため、職域開発などにより多様な選択肢を用意し、長年の知識や経験、技術やスキルを活かすことができる体制づくりを行っています。

定年到達後の再雇用制度である「シニア社員制度」では、最長65歳までの雇用の場を提供しており、2008年度には144名の定年退職者のうち、86名が再雇用となりました。

障がい者の積極的雇用の継続

1993年に障害者雇用特例子会社である東京都プリプレス・トッパン(株)を設立、以来同社での雇用を中心に障がい者雇用を積極的に推進しています。トッパンの2009年6月

1日現在の障がい者雇用率は1.90%です。

開かれた採用環境の提供

毎年4月の定期大卒をはじめ、高校卒採用や通年でやっている経験者採用など、国籍、性別、年齢、障がいの有無にとらわれず、受験機会を広く提供しています。

選考においては、社員の意識調査、活躍する社員の行動特性に基づき、求める人財像を明確化。その人物の能力や可能性、適性がトッパンとマッチングするかという視点を大切にして採用を行っています。また開かれた採用環境を提供すべく、全国7会場で選考を実施しています。さらに、「働くこと」の意識醸成機会として、体験型、受講型、ワーク型、Web型の各種インターンシップを

障がい者雇用

	人員	雇用率※2
2007年	146名	1.84%
2008年	151名	1.83%
2009年	160名	1.90%

※2 雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」第8条の規程による「障害者雇用状況報告書」で報告した常用雇用者数(6月1日時点)を分母にしています。



東京都プリプレス・トッパン(株)

行い、2008年度はのべ1,244名の学生を受け入れました。

経験者採用においては、そのキャリアやスキルを評し、2008年度は61名を採用、事業戦略に基づき、積極的に採用をしています。

■ キャリアの自己申告

チャレンジングジョブ制度、社内公募制度、海外留学支援制度など、一人ひとりが積極的にチャレンジし、キャリア形成に対するおもいを実現できる環境を整備しています。

チャレンジングジョブ制度は、自らの業務経験、保有公的資格、語学力、異動希望などを自己申告するほか、自身の中長期的なキャリア形成とスキルアップについて考え、チャレンジ精神の醸成を図る仕組みです。事前に行う上司との面談は、コ

ミュニケーションの場としても積極的に活用され、キャリア形成に限らず、会社全般への意見、要望についても意見交換が行われています。

■ 社内ベンチャー制度

起業家精神に富んだ人財の発掘、社員のチャレンジ意欲の醸成、次代の事業創造を目的として、2001年1月より「社内ベンチャー制度」を導入。これまでに56件の応募があり、1件が会社として設立((株)トッパンキャラクタープロダクション)、2件が社内起業、1件が社内プロジェクトと合流しました。優れた成果をあげた事業については社内表彰をするなど、社員の意欲と事業の継続性を向上するための運用を行っています。

■ 雇用の維持について

2008年度は厳しい経営環境となりましたが、正規・非正規社員を問わず配置転換やワークシェアリングなどを実施し、人財の活用と雇用維持に努めてきました。「企業は人なり」の理念を基本に、今後も人財の活性化に向けて取り組んでいきます。

■ 非正規社員の適正な活用

トッパンではパート・アルバイト、派遣社員、請負など、さまざまな形態の非正規社員が業務に従事しており、おのおのの契約内容や関連法令に照らし、それらが遵守されていることを適宜確認しています。また、能力・意欲に応じて経験者採用として正社員への登用も行っており、2008年度は17名が正社員となりました。

グループ合同説明会

トッパングループの総合力を学生に知ってもらう機会としてグループ合同説明会を開催し、のべ350名に参加いただきました。トッパングループの9社が集い、各社の事業内容、仕事の魅力について学生に伝え、興味喚起をすることで、多くの方にエントリーをしていただくことができました。



インターンシップ

「働くこと」や「仕事とは何か」を学生に感じ取ってもらう機会として、インターンシップを開催しました。トッパンの仕事の魅力を体験してもらうため、マーケティング理論や印刷表現方法に関する講義や企画立案体験のほか、実際に営業や企画担当者に同行し、一日の仕事を経験するという実感が得られる仕事体験機会も設けました。



TOPPAN CAFE

座談会形式の就職お悩み相談会である「TOPPAN CAFE」を開催しました。これは、いわゆる会社説明会ではなく、学生が就職活動を迎えるにあたって抱く疑問や不安を、社員と学生がともに考えることでひも解き、それらを払拭してもらうことを目的に開催しています。2008年度は412名の学生が参加しました。



人財の開発・育成

一人ひとりの人財とトップの成長に向け、「価値ある行動」「能力・スキル」という2つの考え方を基本に、人財の開発・育成を行っています。

人財開発・育成の考え方

各階層における役割・責任の理解と「価値ある行動」の理解・実践を目的とする階層別研修のほか、各事業(本)部、部門、各職場で求められる「能力・スキル」の習得を目的とした多種多様な研修を体系的に運用しています。階層別研修や部門別研修では、社員がカリキュラムを組み立て、ファシリテーター(司会進行・討議促進役)、トレーナーとなり、事業の実態に沿った研修を実施しています。

また、上司と部下、先輩社員と新入社員などのコミュニケーション研修を重視しています。階層別研修では階層ごとに求められるファシリテーション、コーチング、アサーションスキル習得のためのカリキュラムを実施しているほか、選択研修でも講座を設け、幅広く展開しています。

階層別研修と自己啓発支援

本社主催の階層別研修は、のべ3,000名が受講し、関係会社の社員も参加しています。部門別研修では、本社の各本部が主幹となり、各部門の課題解決のためのカリキュラムを実施しているほか、事業(本)部研修では、業務遂行に必要な実践的スキルの習得を図っています。

社員がキャリアデザインに合わせ受講できる自己啓発制度「トッパンビジネススクール」は、選択研修(集合研修)、チャレンジスクール(通信教育)でのべ10,900名が受講し、各職場でテーマに合わせた小集団活動に活用できるビデオライブラリーは計352本をレンタルしました。

また、各部門の人財開発リーダーによる定期会議では、部門ごとに実施する研修の情報・課題共有を行い、研修効果の最大化を図っています。

e-learningの活用とテーマ別研修

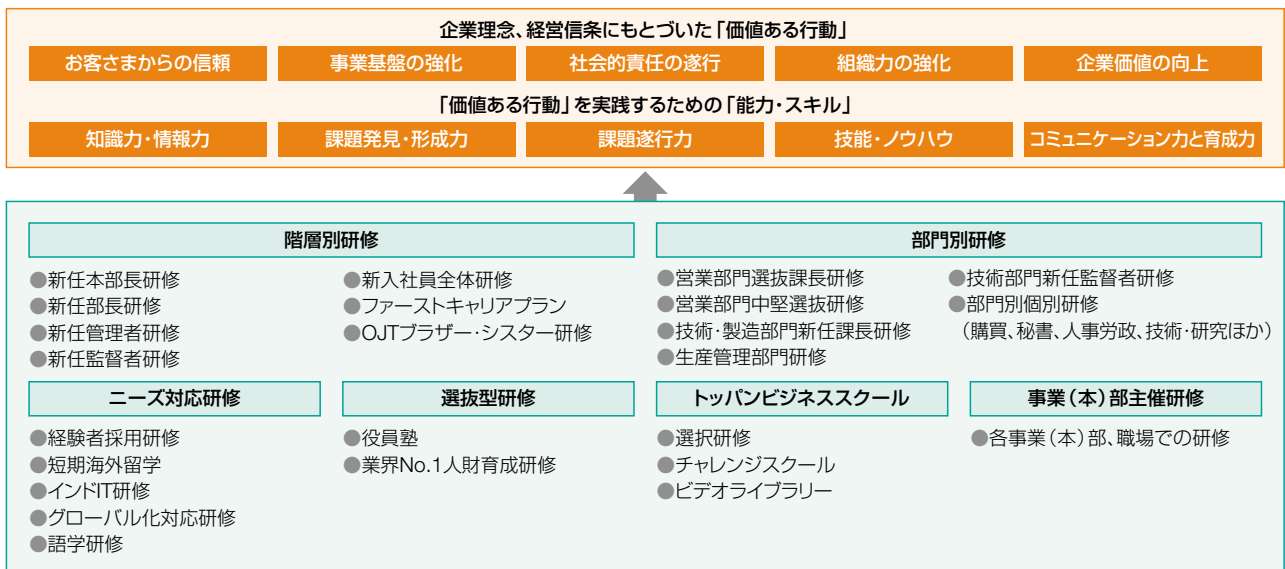
e-learningを活用して「TOPPAN VISION 21の浸透」、「CSR教育」、「個人情報保護教育」、「営業基礎教育」を実施しています。このうち、CSR活動促進教育は階層別研修の研修科目の一つとしています。

デザイン・組版・製版部門、営業部門向けには、「DTPエキスパート認証取得コース」(174名が資格取得)、「プロモーション・マーケター認定資格制度」などの受講による資格取得を促進しています。

開発・活用と育成の連携

ローテーションを個人のキャリアアップと組織力の向上に結びつけています。全社の重点テーマである総合力発揮と総合品質保証の実現のためには、各人が幅広い業務に対応できなくてはなりません。そこで、一人

人財開発プログラムの位置づけ



ひとりのキャリアパスにおいて、さまざまな業務を経験できるよう、職種間、品種間、地域間などの総合的ローテーションを活発に展開しています。その他、新入社員の一部を、入社後2年間限定でエリア事業(本)部と在京事業(本)部間でのローテーションを行うことにより、トッパンの総合力を活かしたソリューションを提供できる人財の育成をめざしています。

新入社員の配置・育成

定期採用者を中心に、配属にあたって3回以上の面接を実施しています。採用時、入社時研修、そして配属された事業(本)部で、どの職場を希望するか、最適な配属先を相互で話し合う機会を設定しています。また、配属から1年経過した時点で、現在の職場での適性を確認する面接を経て、正式配属を決定しています。

ローテーションによる異動者^{※1}

	人員	全社員比率
2006年度	301名	2.8%
2007年度	595名	5.3%
2008年度	556名	4.8%

※1 総合力発揮と総合品質保証に向けた人財育成のための事業(本)部を超えたローテーション実績。

新入社員の定着状況(入社3年目社員の定着率)

	男性	女性
2006年4月1日入社	500名	113名
2009年4月1日在籍者	440名	102名
定着率	88%	90%
男女平均	88%	
離職率	12%	

入社後3年間は育成期間と定め、「あるべき姿」に育成するための「ファーストキャリアプラン」を実施しています。ブラザー・シスターと呼ばれる教育係を先輩社員から任命し、OJTを中心とした育成を行うほか、本人、上司、ブラザー・シスターで育成計画「能力・スキルデザインシート」を作成し、定期的に進捗をチェックしています。また、育成の充実を図るため、教育係のブラザー・シスター研修も全社展開しています。

海外現地法人との人財交流

海外グループ会社との人財交流を図るため、駐在員としての出向派遣のほか、「研修・技能実習制度」を活用した海外グループ会社社員の受け入れを実施し、タイのサイアムトッパンパッケージングから9名が研修および技能実習を受けました。

人財育成に関する実績

	社員一人当たりの研修等費用	トッパン研修センター利用率 ^{※2}
2006年度	37,900円	51.5%
2007年度	41,300円	66.4%
2008年度	35,325円	59.2%

※2 利用可能日数に対する利用実績日数から算出(子会社・関連会社の利用含む)。

グローバル人財の育成

グローバルに活躍できる人財育成のための海外留学支援制度に力を入れています。経営管理の専門スタッフ育成のための「MBA取得留学」、技術系人財育成および海外におけるネットワーク構築のための「技術系海外留学」、IT技術習得のための「インドIT研修」、営業・企画系人財育成のための「短期海外研修支援制度」など、グローバルビジネスの感覚を持つ人財育成を図っています。

また、海外駐在員候補者・海外関連部門担当者向けの「グローバル化対応研修」では、異文化コミュニケーション、提案発表、会議進行運営管理、交渉説得などの基本的スキルを習得し、1996年の研修開始以来のべ130名が受講、いずれも海外駐在員、海外関連部門担当として活躍しています。



サイアムトッパンパッケージングからの研修・技能実習生



グローバル化対応研修の様子

透明性の向上と適切な利益還元

経営活動の内容を公正に、オープンに開示し適切な利益配分によって企業価値を継続的に向上させ、株主の皆さまとの長期的・安定的な関係を築いていきます。

経営活動の透明性向上

トッパンでは、経営活動の内容を公正に、オープンに開示することをモットーとし、各ステークホルダー向けのさまざまなコミュニケーションツール(→P18)による積極的な情報開示を行っています。

IR情報の開示

IR情報開示にあたっては、「IRに関する基本方針」に従い、公平性と透明性および迅速性を期するため、IR専用サイトを開設しています。財務情報については、ホームページや株主さま向け小冊子「トッパンストーリー」による四半期ごとの開示のほか、第2四半期および期末決算後に決算説明会を経営トップの出席のもと開催しました。決算説明会の資料はIR専用サイトでも公開しています。

IRに関する基本方針

1. 情報開示の基準

当社は、東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守したディスクロージャーを行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆様に弊社をご理解いただくために有効な情報につきましては、できるだけ積極的かつ公平にホームページにて開示する方針です。

2. 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供するTDnetにて公開しています。TDnetにて公開した情報のホームページへの掲載はできるだけ迅速に行います。

なお、ホームページには当社が開示している情報の全てが掲載されていない場合があります。また、他の方法で開示された情報とは異なった表現をしている場合もあります。

株式と株主の状況

2009年3月末現在の発行済株式総数は699,412,481株、総株主数は44,547名です。所有者別の株式分布状況では、金融機関が41.46%、個人・その他が24.89%、外国法人などが18.18%、その他の法人が14.47%となっています。また、主要な株主は下表の通りです。

配当政策

トッパンは、株主の皆さまへの安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案したうえで、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めていきます。

内部留保資金については、企業価値の向上を達成するために、成長が

見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

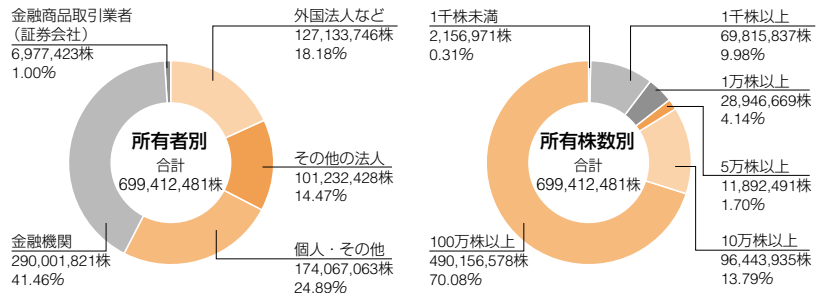
このような利益配分を行うことが、企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主の皆さまへの利益還元を可能にするものと考えています。

2008年度の配当については、年間の配当金は1株当たり22円となりました。

株主総会

2009年6月の定時株主総会会場には、233名の株主さまにご出席いただきました。当日会場におこしいただけない株主さまには、書面またはインターネットを用いて議決権を行使していただける環境をご用意しています。

株式の状況



大株主	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,309	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,025	4.72
日本生命保険相互会社	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	31,884	4.56
ナツコム	25,445	3.64
第一生命保険相互会社	22,886	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	15,628	2.23
従業員持株会	14,012	2.00
株式会社講談社	13,077	1.87

(注)2009年3月31日現在。自己株式54,327千株は、「所有者別グラフ」では「個人・その他」に、「所有株数別グラフ」では「100万株以上」に含まれています。また、自己株式は上記の大株主から除外しています。

環境報告

環境活動の概要

トッパンの環境活動	52
-----------	----

2008年度の総括と今後の目標

環境目標と2008年度の実績	54
環境投資と保全効果	57

環境マネジメント

環境マネジメント体制	58
環境マネジメント活動	60
環境コミュニケーション活動	62

環境保全活動

地球温暖化防止と省エネルギー	64
資源循環	65
汚染予防と化学物質の管理・削減	66
物流における取り組み	67

環境配慮型製品・環境ビジネス

環境配慮型製品の開発・評価	68
環境配慮型印刷サービス	70

生物多様性への配慮

生物多様性への配慮	71
-----------	----

環境関連データ・資料

環境関連データ	72
---------	----

トッパンの環境活動

「凸版印刷地球環境宣言」の見直しを行い、新たに「トッパングループ地球環境宣言」としてグループ全体での環境への取り組み強化を推進しています。

トッパングループ 地球環境宣言

1990年代、地球規模で環境保全への意識が高まり、企業の取り組むべき範囲は大幅に拡大しました。トッパンは、それまでの環境保全体制を再整備し、1991年に「エコロジーセンター」を設置、翌1992年環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定め、活動を推進してきました。

2009年4月には、将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現をめざし、この地球環境宣言をグループ全体の活動の基本理念「トッパングループ地球環境宣言」へと改め、より積極的に地球環境保全への取り組みを図っています。

環境活動の概要

トッパンの環境活動は、「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、主に4つの活動領域があります。

1つ目は、環境マネジメントシステムの構築など、環境への取り組みを組織的に運用するための「環境マネジメント活動」。2つ目は、企業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減する「エコガード活動」。3つ目は、環境配慮型製品の開発・評価、販売および技術サービスを積極的に推進する「エコクリエイティブ活動」。4つ目は、グループ内外への啓発活動や地域社会との対話を通じて、ステークホルダーと環境保全に取り組む意識を共有する「環境コミュニケーション活動」です。

環境負荷と環境影響

環境負荷を低減するためには、まず事業活動全体の環境影響を把握する必要があります。トッパンでは、各生産事業所において物質収支「INPUT(材料やエネルギーなどの使用)／OUTPUT(生産により排出されるもの)」データを集計し、事業所ごとに各環境側面の影響評価を実施。その結果をふまえて環境目標を設定し、活動の優先順位の明確化と活動結果の検証を行っています。

トッパンの事業領域は多岐にわたるため、環境への影響にもさまざまな種類があります。そこで「情報・ネットワーク系」「生活環境系」「エレクトロニクス系」の3つの事業領域別に環境データの集計・把握を行い、環境負荷の推移を評価しています(→P53)。

トッパングループ地球環境宣言

私たちは責任ある国際社会の一員としてトッパングループで働く者全員が、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に努めます。

基本方針

- 1 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。
- 2 私たちは、地球の未来のために、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。
- 3 私たちは、先見性をもって環境に配慮した製品の開発と普及を促進し、お客さまの環境活動に貢献します。
- 4 私たちは、社内外の広範な人びとと環境に関するコミュニケーションの活性化を図り、相互理解に努めます。
- 5 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。

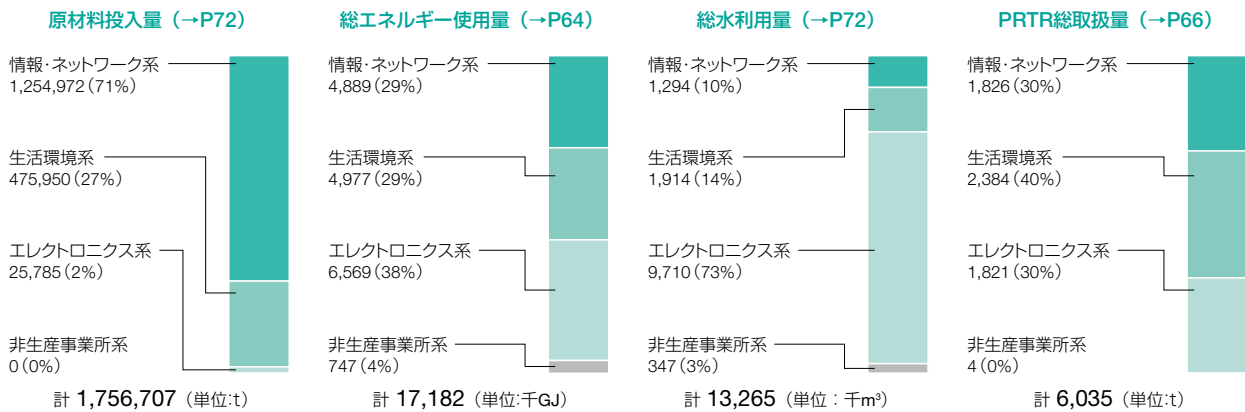
1992年4月制定
2009年4月改定

環境パフォーマンスデータおよび環境会計の集計範囲

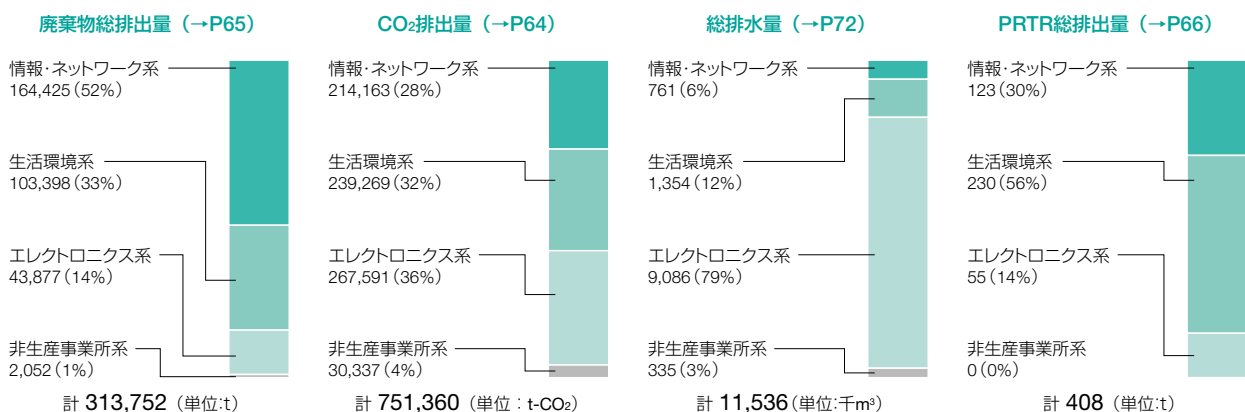
- 凸版印刷(株)および会計上の連結対象組織から環境保全上の重要な子会社を選定し、その中で子会社の環境活動の自立・独立性を勘案しており、トッパン・フォームズ(株)、(株)トッパンTDKレーベル、凸版物流(株)、タマポリ(株)、東京都プリプレス・トッパン(株)、東京書籍(株)、図書印刷(株)、日野オフセット印刷(株)と海外現地法人は原則的に含んでいません。対象範囲が異なるデータは、以下に記載します。
- P57 環境保全設備投資・環境保全効果→対象範囲は、国内・海外における環境保全上重要な子会社のすべて。
- P67 物流における取り組み →対象範囲は、凸版物流(株)。
- P69の対象範囲は、凸版印刷(株)、トッパン・フォームズ(株)、(株)トッパンTDKレーベル、タマポリ(株)、東京書籍(株)、図書印刷(株)、(株)トッパン・コスモ、(株)フレイベル館。
- P72 事業領域別 環境INPUT/OUTPUTデータ→原材料以外のデータの対象範囲は、国内・海外における環境保全上重要なグループ会社のすべて。

事業領域別の主な環境負荷 (INPUT/OUTPUTデータ)

INPUT



OUTPUT



- 主に情報・ネットワーク系と生活環境系で使用される「紙」が原材料投入量の86%、廃棄物総排出量の73%を占めていることと、エレクトロニクス系における水の利用と排水がそれぞれ全体の73%と79%を占めていることが特徴です。
- 本レポートの「廃棄物」には、事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含まれます。
- エレクトロニクス系の廃棄物総排出量は、廃液(廃酸、廃アルカリ)を含めているため原材料投入量よりも多くなっています。
- 総エネルギー使用量については電気と熱のエネルギー使用量合算であり、事業領域別に大きな差異はありません。

(注) 電気使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出。原材料投入量の集計方法は一部生産額に基づく推定値により算出。

環境目標と2008年度の実績

地球環境宣言の実現に向けて、中長期環境目標と当該年度の具体的な環境目標を定め、全員参加型の環境活動を推進しています。

環境目標の設定

トッパンは、すべての事業領域における環境活動の基本理念である地球環境宣言を実現するため、具体的な「環境目的」を定め、目的に連動した「中長期環境目標」と当該年度の「環境目標」を立てることで、活動内容と達成基準を明確にしています。これらの環境目的・目標に基づ

いて、全員参加型の環境活動を推進しています。

また、一会計年度ごとに環境活動についてレビューを行っています。これは、当該年度の環境目標達成状況などを評価し、「中長期環境目標」の見直しと次年度の「環境目標」の設定を行うものです。

環境目標の達成評価

2008年度は、16項目の環境目標を設定し、環境活動を推進しました。結果は、11項目で環境目標を達成、5項目で目標未達成という結果となりました。

具体的には、マテリアルリサイクル率の向上、ゼロエミッション認定事業所の拡大、PRTR指定化学物質

環境目標と2008年度の実績

環境目的	中長期環境目標
①省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止	2010年度における二酸化炭素排出量売上高原単位を2000年度比10%削減
②廃棄物削減とリサイクルの推進	廃棄物排出量生産額原単位の削減 2010年度における廃棄物排出量生産額原単位を2000年度比25%削減
	廃棄物のマテリアルリサイクル拡大 2010年度における廃棄物最終埋立量 ^{※1} を2000年度比95%削減
	2010年度までに、製造段階で発生する産業廃棄物の有効活用を図り、国内全事業所においてゼロエミッション認定事業所 ^{※2} 実現
③VOC排出抑制による大気汚染の防止	2010年度におけるVOC大気排出量を2000年度比70%削減 ^{※3}
④化学物質リスクの抑制	PRTR指定化学物質取扱量の削減
⑤エコプロダクツの開発と販売による環境への貢献	「環境配慮型製品」の販促支援
	「環境配慮型製品」の開発・製造・評価の活動強化
⑥環境コミュニケーション活動の推進	—
⑦環境リスクの回避	法規制を包含した適切な社内管理基準の設定と遵守
	土壌汚染のリスク回避
	ステークホルダーとの適切なコミュニケーション
⑧環境教育の充実と、従業員一人ひとりへの環境意識浸透	—
⑨海外生産事業所における環境マネジメントシステムのレベルアップ	—

※1 最終埋立量：直接埋立量および中間処理後の残さ埋立量

※2 ゼロエミッション認定事業所：再生・再資源化率98%以上であり、エコロジーセンターにより認定された事業所

※3 業界目標値：2000年度を基準とし2010年度までに41%削減

※4 2008年度にマテリアルリサイクルの定義を変更しました。これに伴い目標値を85%から92%に変更しています。

※5 サイト再編による事業所の統合に伴い目標値を見直しています。

取扱量削減などでは、目標を達成することができました。

しかし、2008年度後半の生産量減少やその他の原因により、二酸化炭素排出量売上高原単位、廃棄物排出量生産額原単位、廃棄物最終埋立量削減、VOC大気排出量削減については、目標を達成することができませんでした。

■ 環境目標の見直し

2008年度の環境目標の達成度評価をふまえ、2009年度の環境目標を設定しました(→P56)。2008年度から継続して15項目の「中長期環境目標」と、16項目の「環境目標」に基づいて、環境活動を推進していきます。

引き続き省エネルギー施策の展

開による地球温暖化防止、廃棄物削減とリサイクルの推進による環境負荷低減をさらに進めるとともに、VOC排出抑制による大気汚染の防止やPRTR指定化学物質取扱量削減による化学物質リスクの抑制管理についても取り組んでいきます。

また2011年度以降の新たな目標は、産業界の動向をふまえながら検討を進めています。

2008年度環境目標	2008年度実績および進捗状況	評価	掲載ページ
二酸化炭素排出量売上高原単位：2007年度比5%削減	二酸化炭素排出量売上高原単位：2007年度比0.9%減	B	P64
廃棄物排出量生産額原単位：2007年度比5%削減	廃棄物排出量生産額原単位：2007年度比3.2%増加	B	P65
マテリアルリサイクル率92% ^{*4}	マテリアルリサイクル率93% ^{*4}	A	
廃棄物最終埋立量：2007年度比15%削減	廃棄物最終埋立量：2007年度比14.2%削減	B	
ゼロエミッション認定事業所の拡大：58事業所中40事業所	ゼロエミッション認定事業所の拡大：58事業所中43事業所	A	
VOC大気排出量：2007年度比10%削減	VOC大気排出量：2007年度比6.7%削減	B	P66
PRTR指定化学物質取扱量：2007年度比5%削減	PRTR指定化学物質取扱量：2007年度比12.4%削減	S	
・環境配慮型製品基準見直し ・前年度の売上高維持	・環境14主張におけるライフサイクルステージの見直し検討実施 ・「環境ビジネス」による売上高対前年度比増加	A	P68
・FSC認証取得推進 ・パッケージ事業本部との連携によるLCI活用	・北海道事業部における認証取得に向けた検討実施 ・カートカンにおけるLC-CO ₂ 評価実施	B	
展示会、講演会等への参画による情報提供	「エコプロダクツ2008」への出展(2008年12月11～13日開催)	A	P62-63
全事業所における社内管理基準の遵守および見直し	国内58事業所への社内環境監査による評価実施	A	P60
修復跡地などへのモニタリング調査実施	モニタリング調査継続	A	P61
「サイトエコレポート」発行事業所の拡大：33事業所(25レポート) ^{*5}	「サイトエコレポート」発行事業所の拡大：33事業所(25レポート)	A	P63
・新入社員への教育実施 ・環境教育資料の見直し	・全体研修時における環境教育の実施 ・e-learningのコンテンツ内容見直し、改訂版作成	A	P61
海外生産事業所社内環境監査実施：中国地区、台湾地区	・中国地区6事業所監査実施(7月、11月、12月) ・台湾地区2事業所監査実施(2月)	A	P62
現地規制基準の遵守および環境関連情報の月次記録	「海外事業所月次報告書」により環境関連情報として定期報告	A	

評価基準 S…目標を大幅に上回る成果があがった A…目標を達成できた B…積極的に取り組んでいるが、目標達成には至らなかった
C…取り組みが不十分

2009年度の環境目標

環境目的と中長期環境目標	2009年度環境目標	具体的な施策内容
①省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止		
2010年度における二酸化炭素排出量売上高原単位を2000年度比10%削減	二酸化炭素排出量売上高原単位：2008年度比5%削減	・エネルギー分科会活動推進強化による施策促進(省エネレビュー等) ・省エネ情報共有化による施策の水平展開(エネルギー担当者会議等) ・老朽化設備におけるエネルギーロス対策推進(負荷測定実施等) ・大型省エネ施策取組推進(燃料転換推進、クリーンルーム空調負荷低減)
②廃棄物削減とリサイクルの推進		
・廃棄物排出量生産額原単位の削減 ・2010年度における廃棄物排出量生産額原単位を2000年度比25%削減	廃棄物排出量生産額原単位：2008年度比5%削減	・原材料投入量の削減と収率の改善
廃棄物のマテリアルリサイクル拡大	マテリアルリサイクル率94%	・情報共有化によるリサイクルパートナーの模索 ・処理委託業者現地視察によるリサイクル処理工程の確認
2010年度における廃棄物最終埋立量*1を2000年度比95%削減	廃棄物最終埋立量：2008年度比15%削減	・リサイクル処理技術、処理業者の検討
2010年度までに、製造段階で発生する産業廃棄物の有効活用を図り、国内全事業所においてゼロエミッション**2実現	ゼロエミッション認定事業所の拡大：56事業所中45事業所	・分別・有価物化への促進と廃棄物管理指導の推進
③VOC排出抑制による大気汚染の防止		
2010年度におけるVOC大気排出量を2000年度比70%削減*3	VOC大気排出量：2008年度比10%削減	・溶剤回収装置の導入(設置、検証、テスト稼働) ・大防法猶予期限への対応(対象工場への設備導入)
④化学物質リスクの抑制		
PRTR指定化学物質取扱量の削減	PRTR指定化学物質取扱量：2008年度比5%削減	・指定化学物質含有資材の取扱量削減と低含有代替材料への切替 ・化管法、化審法改正への対応(MSDS改訂対応)
⑤エコプロダクツの開発と販売による環境への貢献		
「環境配慮型製品」の販促支援	・環境配慮型製品基準見直し ・LCIA手法の開発検討	・改定案検討、正式発行、運用 ・開発プロジェクトによる推進(成果確認、次ステップへの判断)
「環境配慮型製品」開発・製造・評価の強化	・カーボンフットプリント社内体制の構築 ・生物多様性ガイドラインへの対応	・事業(本)部組織化、制度開始、運用支援 ・政府ガイドライン発行に伴う社内ガイドライン検討、策定
⑥環境コミュニケーション活動の推進		
	展示会・講演会などへの参画による情報提供	・展示会「エコプロダクツ2009」、環境フォーラムなどへの参加
⑦環境リスクの回避		
法規制を包含した適切な社内管理基準の設定と遵守	全事業所における社内管理基準の遵守および見直し	・社内環境監査による社内管理基準値の妥当性確認および遵守状況確認(58事業所)
土壌汚染のリスク回避	修復跡地などへのモニタリング調査実施	・地下水およびVOCの定期的なモニタリング評価と行政への報告
ステークホルダーとの適切なコミュニケーション	CSRレポート7月発行、「サイトエコレポート」発行事業所の拡大：36事業所(27レポート)	・「CSRレポート」および「サイトエコレポート」の発行
⑧環境教育の充実と、従業員一人ひとりへの環境意識浸透		
	・新入社員への教育実施 ・e-learningの実施	・全体研修時における環境教育の実施 ・コンテンツ見直し後の実施
⑨海外生産事業所における環境マネジメントシステムのレベルアップ		
	海外生産事業所社内環境監査実施：東南アジア地区、米国地区	・東南アジア地区2事業所、米国地区2事業所実施
	現地規制基準の遵守および環境関連情報の月次記録	・「海外事業所月次報告書」により環境関連情報を定期報告

*1 最終埋立量：直接埋立量および中間処理後の残さ埋立量

*2 ゼロエミッション認定事業所：再生・再資源化率98%以上であり、エコロジーセンターにより認定された事業所

*3 業界目標値：2000年度を基準とし2010年度までに41%削減

環境投資と保全効果

環境保全設備投資額と環境保全効果を把握することでより効果の高い環境保全活動を推進しています。

環境保全設備投資・コスト

トッパンでは、環境保全にかかるコストとその費用対効果を把握するため、1998年度実績から環境会計を導入しました。2005年度実績からは環境保全設備投資と環境保全効果にのみ焦点をあて、「みなし」の算出を極力排除し、投資対効果の判断と検証の精度向上を図っています。

2008年度の環境保全設備投資額は1,354百万円となり、2007年度と比較すると57%の減少となりました。これは、2007年度に廃棄物再生利用設備の導入、排水処理設備の節水対策、印刷機の臭気対策工事など、まとまった投資を行ったためです。

2008年度の主な設備投資には、生活環境系生産事業所における有

機溶剤ガス処理を目的とした排ガス処理装置の導入や、紙屑の処理効率向上のための屑処理装置の導入、情報・ネットワーク系生産事業所における省エネルギーを意識したコンプレッサーの更新などがあります。

その他、省エネルギーへの取り組みとして、空調機へのインバーター設置、高効率チラーの導入、高照度照明への切替え、LED照明の導入などを行いました。また、緑化・美化を目的とした植栽工事も実施しました。

なお、環境保全設備投資額には、近隣の方々からの苦情や行政からの指導などに対する改善対策(防音工事や臭気管理のための設備工事)も含めています。



排ガス処理装置 (福岡工場)



屑処理装置(トッパンコンテナ(株)宮城工場)



コンプレッサー((株)トッパングラフィック)

環境保全設備投資額

(百万円)

項目	主な内容	当期	増減 (当期- 前期)	直近 5年間 累計
1 公害防止設備投資額	大気汚染防止等の公害防止に関する設備投資額	840	33	10,958
2 地球環境保全設備投資額	地球温暖化防止等の地球環境保全に関する設備投資額	326	137	1,414
3 資源循環設備投資額	廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する設備投資額	164	△1,997	5,316
4 管理活動設備投資額	環境負荷の監視・測定、事業所内緑化等に関する設備投資額	24	15	166
合計		1,354	△1,812	17,854

環境保全効果

項目	主な内容	増減量	2008年度
エネルギー	総エネルギー消費量(千GJ)	2,194	26,020
	水利用量(千m ³)	△295	17,609
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	123	1,228
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	0.3	1.0
	NOx排出量(t)	△10	221
	SOx排出量(t)	△19	37
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	△106	9
水域・土壌	総排水量(千m ³)	△31	15,371
	地下浸透量(千m ³)	17	55
	場内揮発量(千m ³)	△45	1,989
	BOD負荷量(t)	△7	56
	COD負荷量(t)	△1	25
廃棄物	総排出量(千t)	7	448

(注) 対象期間: 各社の直近の事業年度

PRTR排出量に関する保全効果についてはP66を参照

環境マネジメント体制

PDCAサイクルを基本とする環境マネジメントシステムを構築し、エコガード活動(企業活動に伴う環境負荷低減)およびエコクリエイティブ活動(環境配慮型製品の開発・評価、販売および技術サービスの推進)に取り組んでいます。

環境マネジメント

トッパンの環境マネジメントは、環境管理規程に基づいて、環境マネジメントシステムを構築・運用し、PDCAサイクルをまわすことで継続的な改善を図っています。このPDCAサイクルの実効性を確保するため、トッパンでは経営者による「環境マネジメントレビュー」を継続的に実施しています。環境活動の実績は、定期的にエコロジーセンターに集約され、その結果をエコロジーセンター担当取締役が評価・検証します。評価結果を、エコロジーセンター担当取締役が取締役会などへ報告し、改善すべき事項を全社へ展開します。

環境マネジメントシステムの特徴

トッパンの環境マネジメントシステ

ムの特徴は、各事業所のISO14001認証取得の有無にかかわらず、PDCAサイクルを構築していることです。国内56生産事業所と2研究所は、「エコガード実行計画書」に基づいて、目標達成に向けた環境活動を推進しています。

活動の進捗状況は、エコガード推進委員会で毎月確認し、問題が確認された際には速やかな是正を図ります。また、エネルギーや廃棄物などの主要な実績は、月または半期ごとに各事業所からエコロジーセンターへ報告され、環境目標の達成状況についての評価と、必要に応じた見直しを適時に行うシステムとなっています。

ISO14001認証取得状況

2009年3月までにISO14001の認証を取得したトッパングループの

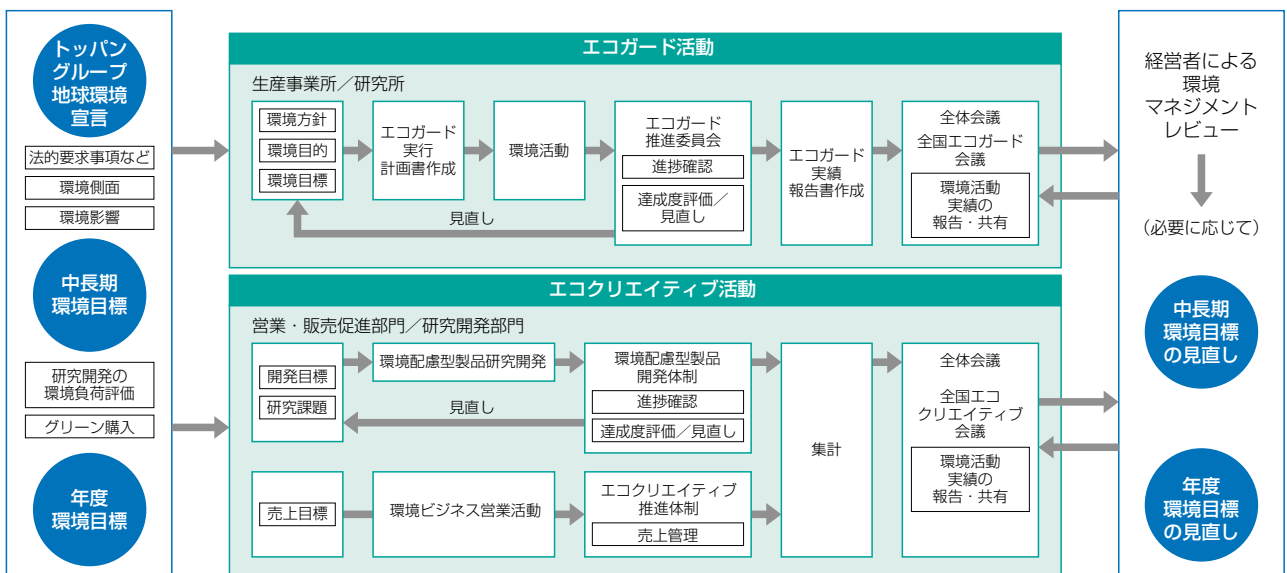
事業所は、84事業所(65システム)となり、2008年度は、福岡工場第1製造部、(株)トッパンテクノ、SNP Leefung Printers Ltd、SNP Leefung Packaging & Printing co., Ltdの4システムが新たに認証を取得しました。

また、現在国内2事業所で認定取得に向けたシステム構築を進めており、残る主要5事業所についても、2012年度までの取得をめざします。

環境活動推進体制

環境活動推進体制は、取締役会を最高決議機関とし、責任者であるエコロジーセンター担当取締役のもと、エコロジーセンターが各事業(本)部とグループ会社の環境活動を統括管理します。また、事業(本)部およびグループ会社の各組織に

環境マネジメントの概念図



は、環境管理責任者が任命され、実務組織である「エコガード推進委員会」とともに組織内における環境活動を推進しています。

環境活動にはエコガード活動、エコクリエイティブ活動の両輪があり、この「エコガード推進体制」と「エコクリエイティブ推進体制」を確立し、エコロジーセンターの指導のもと、各種の施策を実施しています。

各事業所では、エコガード推進委員会のもと、活動テーマごとに分科会を設け環境活動を推進していま

す。とくに省エネルギー活動では、専門組織「エネルギー分科会」による活動を継続的に実施しています。

また、エコクリエイティブ活動については、各事業（本）部ごとにエコクリエイティブ推進担当者を置き、環境配慮型製品の開発や環境支援ビジネスを展開しています。

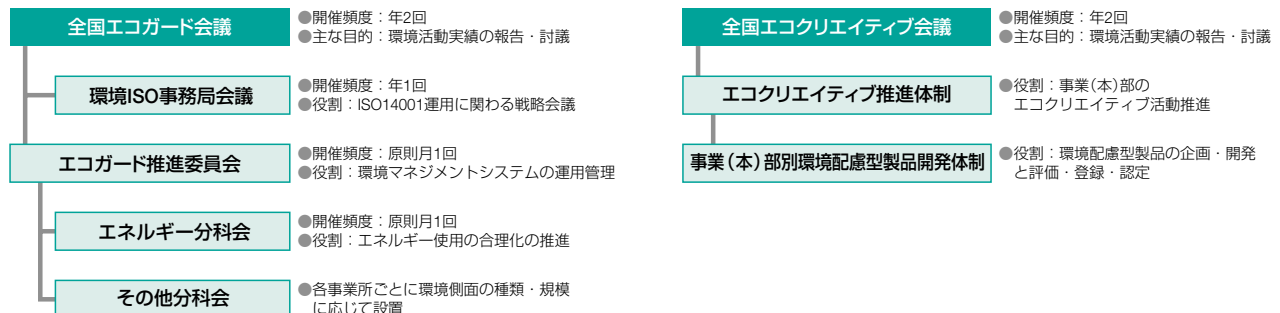
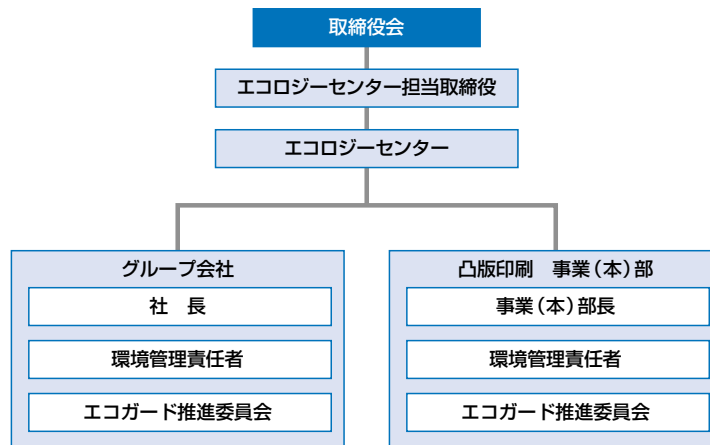
グループ総合力の強化

グループとしての環境マネジメント活動については、「関係会社社長会議」のもと「トッパングループ環境

会議」を年2回開催しています。各社の環境目標の達成状況や環境課題を共有化し、総合力を活かした施策の水平展開や環境リスクマネジメントの強化などに取り組んでいます。

今後は社内環境監査の実施を通じて環境マネジメント活動のレベルアップを図っていきます。

環境マネジメント組織図



環境マネジメント活動

事業所単位の環境マネジメントシステムと社内環境監査によってPDCAサイクルの運用を徹底するとともに、環境コンプライアンス(法令などの遵守)を推進しています。

社内環境監査システム

トッパンの社内環境監査は、書類監査と現地監査の2段階方式です。環境マネジメントシステム審査員補、内部環境監査員で構成される社内環境監査員は、対象事業所のシステムの状況や環境関連法規制および社内基準の遵守状況を確認・評価しています。また、監査時の指摘事項については「指摘事項改善計画書」の提出を求め、是正処置を促しています。その後「社内環境監査レビュー」により、是正処置の実施状況を確認しています。

2008年度の監査実績

2008年度は、社内環境監査により国内58事業所において594件の改善指摘事項が発見されました。各事業所は、改善対策と実施スケ

ジュールを記した指摘事項改善計画書に従い、是正処置を行っています。これらの指摘事項のうち9事業所72件については、社内環境監査レビューで改善対策の進捗状況を確認しました。その他の522件の指摘事項については、2009年度の社内環境監査において、対策の実施状況とその効果を確認します。

海外生産事業所に対しては、隔年を原則に、現地ヒアリングと視察を実施しており、2008年度は、中国地区6事業所と台湾地区2事業所の現地監査を行いました。環境マネジメントシステムの構築・運用状況や各国の環境関連法令、条例などの遵守状況をはじめ、水質・大気への環境影響、エネルギーや廃棄物の日常管理について確認した結果、改善を要する事項が合計103件発見されました。国内と同様に、指摘事項改善計

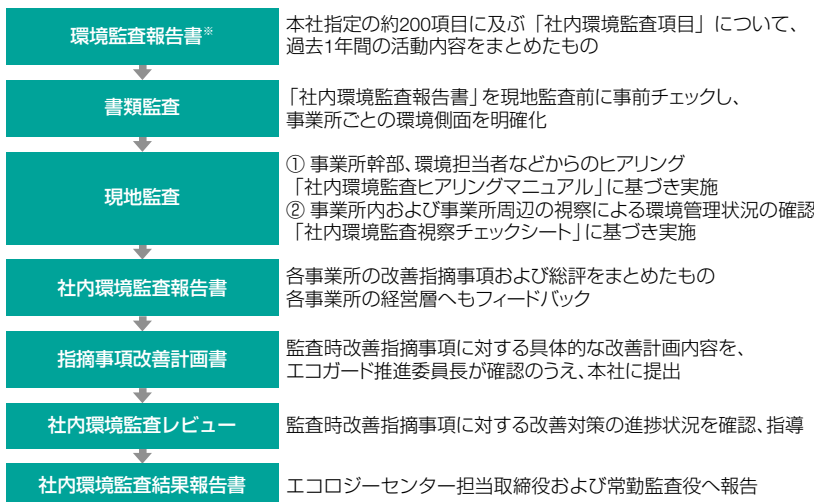
画書に従った是正処置に取り組んでいきます。

環境コンプライアンスへの対応

トッパンの生産事業所では、環境に関する法令、各事業所所在地域の条例、協定などを遵守するために、それらが求める水準よりも厳しい社内管理基準を設定・遵守することで、環境汚染の予防に努めています。

遵守状況については、国内では各事業所の「エコガード実績報告書」により毎年4月に、また海外事業所については、「海外事業所月次報告書」によって毎月本社へ報告され、社内環境監査において評価を行っています。

社内環境監査の仕組み



* ISO14001認証取得事業所については、マネジメントレビュー文書による



社内環境監査ヒアリング



社内環境監査視察

2008年度の遵守状況

国内生産事業所において、悪臭防止法については2事業所で臭気指数の規制値超過、水質汚濁防止法および下水道法については5事業所でBOD、COD、ノルマルヘキサンの規制値超過が発生しましたが、設備の管理方法見直しなどにより迅速な是正対策を行いました。管理手順の見直しも行い再発防止にも努めています。

また、排ガス処理設備の管理に起因する臭気への苦情が寄せられましたが、速やかに是正対策を実施し、行政への報告を完了しています。

土壌・地下水については、下表のように土壌修復の対応を行ってきましましたが、その後も地下水のモニタリングを継続しています。なお、板橋工場の六価クロムによる土壌・地下水問題は、東京都公害審査会での調

停が2009年4月に成立しました。

緊急事態への対応

生産事業所では、タンクローリーからタンクへの薬液注入作業などを日常的に行っていますが、万一、漏えい事故が発生した場合は、土壌や水質を汚染しかねません。

このため、生産活動で想定される緊急事態および事故に備えて、オイル吸着剤や土のうなど必要な資材を用意するとともに、定期的に緊急事態を想定した訓練を実施しています。環境汚染の予防と緩和を目的に、緊急事態への対応手順を定め、訓練を通じてその手順の有効性を確認するとともに、不具合な部分の見直しを行っています。

環境教育

トッパンでは、全社員を対象とする網羅的な環境教育をe-learningで行うとともに、新入社員や新任管理者など階層に応じて必要な環境教育を実施しています。

トッパンビジネススクールの選択研修では、ISO14001に関連する講座や内部環境監査員の養成と監査員のレベルアップを目的とした研修も開催しています。これらの研修は、エコロジーセンターの担当者が講師となり継続して実施しています。

このような教育を通じて、社員の意識向上を図るとともに、環境活動のレベルを継続的に維持、向上させています(→P74)。

自主調査結果による土壌・地下水汚染の浄化状況

事業書名	所在地	経緯	2008年度の状況
名古屋工場	名古屋市西区	六価クロムによる土壌汚染(地下ビット処分に伴う自主調査)	修復工事は終了し、地下水のモニタリング継続中
滋賀工場	滋賀県東近江市	六価クロムによる土壌汚染(使用履歴場所周辺での自主調査)	修復工事は終了し、地下水のモニタリング継続中
朝霞工場	埼玉県新座市	VOCによる地下水汚染(構内井戸水の自主調査による)	地下水のモニタリング継続中
TEIミラマー工場	米国サンディエゴ	鉛など重金属とVOCの土壌汚染	修復工事が完了し、VOC濃度モニタリング中
板橋工場	東京都板橋区	六価クロムによる地下水汚染(構内井戸水の自主調査による)	東京都公害審査会での調停審議(2009年4月調停成立)



社内講師による内部環境監査員研修



薬液漏えいを想定した緊急事態訓練

環境コミュニケーション活動

グループ内外への啓発活動や地域社会との共生活動を通じて、ステークホルダーとともに環境保全に取り組む意識の共有を図っています。

■ 主な社内コミュニケーション活動

環境会議の推進

環境活動の報告、討議を目的として1992年より年2回、全国エコガード会議を開催しています。ここでは、全社および事業領域ごとの環境パフォーマンスデータの報告、水平展開を目的とした各事業所の取り組み事例の紹介などを行っています。また、各事業所では環境マネジメントシステムに基づいてエコガード推進委員会を原則月1回開催し、環境負荷低減に向けて、日々の活動を共有しています。階層の異なる会議体を複数運営することで、環境に対する意識や課題とその解決策をすみずみまで共有・浸透させています。



全国エコガード会議



エコガード推進委員会

環境月間

トッパンでは、従業員一人ひとりが環境に対する認識を深め、環境に配慮した快適な職場環境を実現し、地域との良好な関係を維持・向上させる機会として、環境省が主唱する環境月間(6月)にさまざまな活動を行っています。

環境月間には、従業員から募集した環境標語を事業所に掲示して、意識の向上を図っています。また、GPN500万人グリーン購入一斉行動にも参加しました。

省エネルギー月間

経済産業省が主唱する夏季および冬季省エネルギー月間への参加を継続するとともに、チームマイナス6%によるクールビズ、ウォームビズの呼びかけも行い省エネルギーに努めています。

環境標語

6月の環境月間にあわせて従業員から環境標語を募集し、最優秀賞を受賞した作品を各事業所で掲示しています。2008年度は応募総数6,600点の中から最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作5点が選出されました。

「2008年度トッパングループ環境標語『こんなこと?…と思うことから eco活動。あなたの意思を行動へ!』」



エコロジー賞

年2回の社長表彰制度にエコロジー賞を設け、優秀事例の表彰を行うことで環境活動の活性化を図っています。社内における環境保全活動に顕著な貢献をしたもの、独創的な改善案により他の規範となる功績をおさめたもの、環境保全技術・商品開発において特許・実用新案などに大きく寄与したものなどが審査対象となり、2008年度は「エコ紙ボトルの開発および生産立上げ」が受賞しました。

トッパンの独自技術であるカートカン成型技術を応用し、紙カップとプラスチックリングを組み合わせた紙製容器を実現することで、プラスチックボトルからの代替を実現しました。営業・生産・開発のプロジェクトを組み、短時間で生産を立ち上げた点も高く評価されました。

紙を主原料としたプラスチックとの複合のガム容器

紙製飲料缶「カートカン」の容器製造技術を応用して完成した容器。森林育成に不可欠な間伐作業で発生する間伐材を紙の原料に活用することで、森林の二酸化炭素吸収効率を高め、地球温暖化防止に貢献する環境配慮型容器です。



環境情報の開示

地域社会とのコミュニケーション

2008年度に近隣から寄せられた苦情・問い合わせは、14事業所・29件(新規5件)となり、多くの皆さまにご迷惑をおかけしました。主な内容は騒音と臭気に関するものであり、その多くは即時に対応することで解決に至りましたが、2事業所の臭気については継続して改善に取り組んでいます。

騒音については防音壁の設置などによって、また、臭気については排ガス処理装置や脱臭装置の運転・管理方法を見直し、適切な日常管理を行うことで解消を図っています。また、定期的に巡回パトロールを実施することで再発防止に取り組んでいます。

今後も継続して近隣の方々と十分

なコミュニケーションを図りながら、環境管理に努めていきます。

サイトエコレポートの発行

2000年度から、ISO14001認証取得事業所において、地域の自治体や近隣の方々に向けた事業所別環境報告書「サイトエコレポート」を発行し、コミュニケーション活動などに利用しています。2008年度は33事業所・25レポートを発行しました。

トッパンが独自に定めた「事業所別環境報告書作成ガイドライン」に基づいて、「わかりやすく、読みやすい」環境報告書の作成に努めています。

「サイトエコレポート」をご覧になりたい場合は、下記アドレスまで電子メールでご請求ください。
eco@toppan.co.jp

講演会への参加と環境展示会への出展および開催

トッパンの環境への取り組みを広く社会にご理解いただくために、さまざまな団体が主催する講演会への講師派遣や環境展示会への出展のほか、このような企画の自主開催も行っています。また、トッパン小石川ビルにあるPLAZA21は、トッパングループの総合力を紹介する情報コミュニケーションスペースとして、環境配慮型製品を常設展示しています。

2008年度 主な環境イベント

6月	北海道洞爺湖サミット記念「環境総合展2008」
8月	「びっくり!エコ100選」
9月	環境コミュニケーションセミナー(PLAZA21)
10月	東京国際包装展「TOKYO PACK 2008」
12月	「エコプロダクツ2008」
3月	P&Pギャラリー連動「エコワークショップ」特集(PLAZA21)

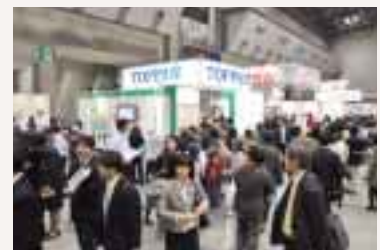
北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008

2008年6月、トッパンは「北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008」に出展し、カートカンなど環境配慮型製品を中心に展示を行いました。また、「北海道洞爺湖サミット道民会議」に協賛し、健全な森林を育む紙製飲料缶「カートカン」洞爺湖サミット特別デザイン・バージョン1万本を提供しました。



エコプロダクツ2008

2008年12月、トッパンはグループ会社(東京書籍(株)、図書印刷(株)、トッパン・フォームズ(株)、(株)トッパン・コスモ、(株)トッパンTDKレーベル、(株)フレーベル館)とともに「エコプロダクツ2008」に出展し「つながる、とどける、ひろげる、つたえる」をキーワードにトッパングループの環境トータルソリューションを展示しました。



事業所の見学会



サイトエコレポート

地球温暖化防止と省エネルギー

環境問題の最重要課題とも言える地球温暖化防止に向け、省エネルギーを中心とした施策によって、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

省エネルギーへの取り組み

トッパンは、二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスの排出を抑制するため、省エネルギー活動に取り組んでいます。中長期環境目標を、「2010年度における二酸化炭素排出量売上高原単位を2000年度比10%削減」と設定し、京都議定書の温室効果ガス削減目標を考慮しています。中長期環境目標の達成に向けて各年度の環境目標を定め、各生産事業所ではこの目標に対応した生産額原単位と、生産品種ごとの生産量原単位の目標を設定しています。

2008年度は、2007年度比5%削減の目標を立てましたが、活動の結果は0.9%の削減にとどまり目標を達成することはできませんでした。各種の省エネルギー施策に取り組んだものの、後半期における大幅な受

注量の減少が大きく影響しました。また、2000年度比では、6.3%の増加という結果になっていることから、今後も設備・機器の運用対策を中心として、さらなる省エネ活動を推進していきます。

具体的な取り組み

2008年度は、圧縮エアーの漏れを防止してエネルギー使用量を削減することに重点的に取り組みました。施策の進んでいる事業所の事例の水平展開や、省エネレビューによる実施状況の確認と指導を行うことで施策の徹底を図りました。また外部の専門家による勉強会の開催や、検知器の活用によるエアー漏れ点検などを実施するとともに、燃料転換にも継続して取り組みました。

他にも、屋外照明への太陽光パネルの採用による自然エネルギーの活

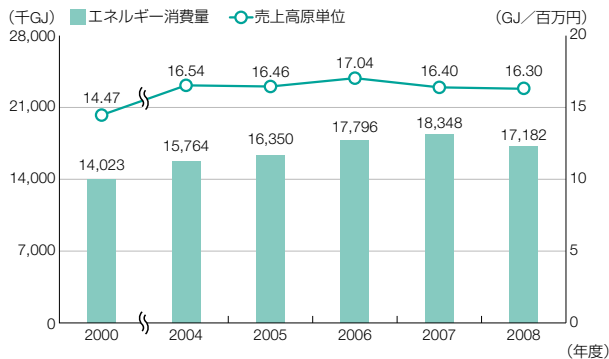
用や、屋内照明へのLED照明の導入も徐々に進めています。さらに夏季限定で、植物のカーテンによって室温の上昇を防ぐグリーンカーテンに各地で取り組みはじめました。

このような継続的かつ地道な省エネ活動が評価され、2008年度は2つの事業所で行政機関からの表彰を受けました(→P13)。

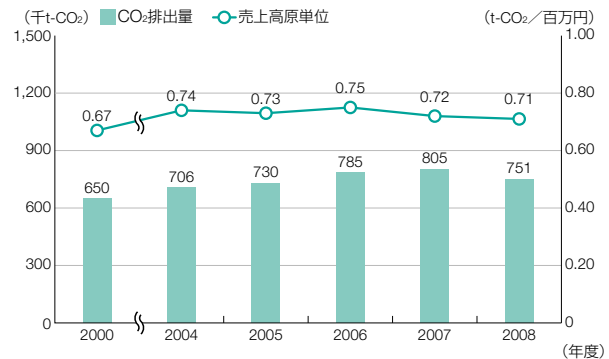


グリーンカーテン(ゴーヤ)

エネルギー消費量/売上高原単位の推移



CO₂排出量/売上高原単位の推移



(注) CO₂排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」を基に算出しています。「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(平成19年)」を基に算出した場合、2008年度CO₂排出量は819,391 [t-CO₂]です。電気使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。1990年度のCO₂排出量データについては、集計精度の課題や対象範囲の拡大・見直しなどにより「みなし」による算出が多いと判断し、算定結果を活動の管理値として用いていません。エネルギー種類割合等の詳細データはP75に記載しています。

資源循環

廃棄物の排出抑制と再生・再資源化を推進し、
全事業所におけるゼロエミッションの実現をめざしています。

■ 廃棄物削減への取り組み

トッパンが排出する廃棄物は、情報・ネットワーク系と生活環境系を中心とした事業所から出る紙くずが最も多く、事業所排出量の73%に相当します。生活環境系の廃プラスチック類、エレクトロニクス系の廃腐食液を含む廃酸類がこれに続きます。

中長期環境目標では、廃棄物の最終埋立量を2010年度に2000年度比で95%削減することを目標に定めています。これに向けて、2008年度は2007年度比で15%削減の目標を設定しましたが、結果は14.2%の削減となり目標の達成には至りませんでした。2000年度比では93.4%の削減となり、目標達成に向けさらにリサイクルを推進していきます。

また、廃棄物排出量生産額原単位

でも、2007年度比5%削減の目標に対して、3.2%の増加となり目標には届きませんでした。これには、後半期の大幅な受注数量減少が大きく影響しています。2000年度比では18.2%の削減となり、2010年度に2000年度比25%削減の中長期目標達成に向けて、さらなる努力が必要なる状況です。

今後、廃棄物排出量の抑制とリサイクルの推進に取り組んでいきます。

■ ゼロエミッションの展開と廃棄物の循環利用

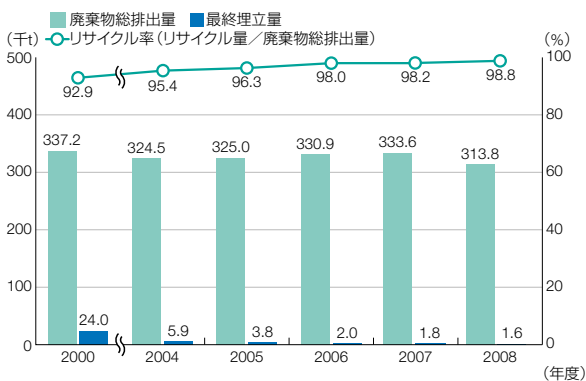
トッパンでは、2001年度からゼロエミッションの認定制度を開始しました。ゼロエミッションを達成するためには、外部要因である再生・再資源化率が大きく左右するため、

その定義を「再生・再資源化率(リサイクル率)98%以上で、本社エコロジーセンターにより認定された事業所」と定めており、2008年度は58事業所中43事業所を認定事業所として登録しました(→P75)。

また、マテリアルリサイクル率*については、92%の目標に対して結果は93%となり目標を達成することができました。マテリアルリサイクル率を向上させるためには、産業廃棄物処理業者などとの対話や、事業所における廃棄物の有効活用も重要な取り組みとなります。トッパンでは、工程から排出される廃棄物を最大限循環利用することで、2010年度には全事業所でのゼロエミッションの実現をめざします。

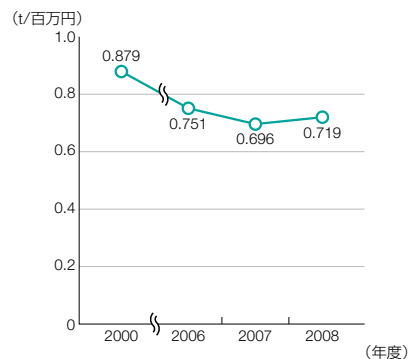
* 2008年度にマテリアルリサイクルの定義を変更しました。これに伴い目標値を85%から92%に変更しています。

廃棄物総排出量および最終埋立量／リサイクル率の推移



(注) 最終埋立量は直接埋立量および中間処理後の残さ埋立量とし、リサイクル過程で排出された残さも含めています。

廃棄物排出量生産額原単位



汚染予防と化学物質の管理・削減

法規制よりもさらに厳しい社内管理基準の遵守により、環境負荷の低減と汚染の未然防止に努めています。

2008年度も継続して、トルエンを中心とした化学物質の取扱量削減に努めました。

■ 汚染予防への取り組み

各生産事業所では、実態把握を的確に行い、事業所ごとの環境負荷を明確にします。そのうえで、各事業所のエコガード推進委員会が法規制の定める基準よりも厳しい社内管理基準を設定し、これを遵守することで、環境負荷の低減と汚染の未然防止に努めています。

大気汚染防止・オゾン層保護

大気汚染を防止するため、ボイラーなどのばい煙を発生する設備については、燃料の切り替えや適切に燃焼が起きる条件下での運転を行っています。また、VOC排ガスの処理設備も導入し、大気汚染防止のための管理を徹底しています。VOC大気排出量については、2008年度は2007年度比10%削減の目標を設定して

取り組みを推進しましたが、結果は6.7%の削減にとどまりました。これには、洗浄剤の取扱量が増加したことや、VOC排ガス処理設備に不具合が生じたことが影響しています。

また、オゾン層の保護のため、特定フロンを使用している設備については、法令に準じた管理を行いながら順次更新することを検討しています。

水質汚濁防止・土壌汚染防止

水質汚濁を防止するため、工程ごとに対応する排水処理施設を設置しています。とくに水の利用量が多いエレクトロニクス系事業所では、排水リサイクルシステムを導入し、使用した水の回収と再生を行い、取水・排水量の削減に努めています。

薬液類貯蔵施設には、漏えい・流出防止を目的とした防液堤を設置するほか、タンクや配管の定期点検を

実施することで、漏えいによる土壌汚染の未然防止に努めています。

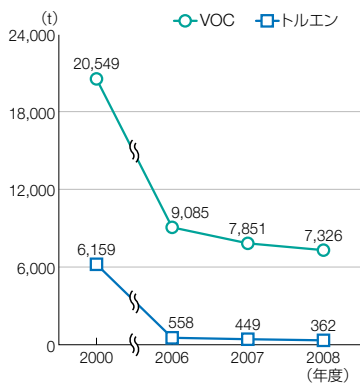
■ 化学物質の管理

PRTR指定化学物質の取扱量削減に取り組んでいます。

2008年度は、取扱量を2007年度比で5%削減する目標に対して、12.4%削減することができました。また、総排出量と総移動量についても、2007年度比でそれぞれ22.3%と6.6%削減することができました。取扱量削減分の50.0%、総排出量削減分の90.9%、総移動量削減分の88.2%は、インキや洗浄剤などをトルエンを含まない、もしくは低含有のものに切り替えた結果です。

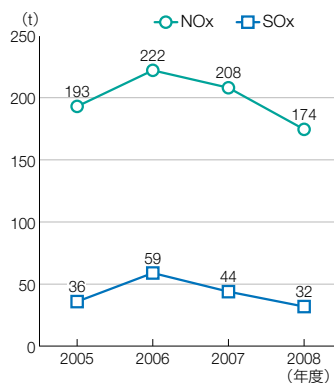
今後も、材料の切り替えなどを積極的に行い、引き続き取扱量の削減に努めていきます(→P76)。

VOC・トルエンの大気排出量推移



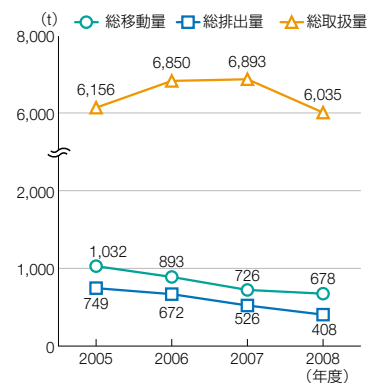
(注) 日本印刷産業連合会および社団法人情報技術産業協会 (JEITA) 基準に準じた大気排出量を集計。集計の見直しに伴い、過年度の数値を修正しました。

NOx・SOx排出量の推移



(注) 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」および「環境活動評価プログラム」(2002年4月)に基づき算出。

PRTR指定化学物質量の推移



(注) 各事業所における届出対象物質の使用・排出・移動量により集計。集計単位が異なるため、対象化学物質にダイオキシンは含みません。

物流における取り組み

トッパングループの物流事業を担う凸版物流(株)では、輸送に関わるCO₂の削減、廃棄物の削減・リサイクルなどの環境保全活動と、安全な輸送に取り組んでいます。

輸送に関わる CO₂削減への取り組み

改正省エネルギー法への対応

改正省エネルギー法により特定荷主に対し、エネルギー消費原単位の年平均1%削減が求められています。その目標達成に向け、凸版物流(株)はトッパンと連携し、省エネルギー活動に取り組んでいます。2008年度は、最大積載重量8t以上の車両への切り替えを行う「車両の大型化」、混載便を活用した「積載率の向上」、鉄道輸送への切り替えが可能な製品の「モーダルシフト」を進めました。その結果、エネルギー消費原単位2007年度比3%削減の目標を上回る、4.3%の削減となりました。

2009年度は、さらなるCO₂削減のため「輸送手段の合理化」や「輸送効率の向上」を推進していきます。

2008年度実績

- モーダルシフトの推進
トンキロ輸送量11%向上(2007年度比)
- 自社車両の燃費効率
23.9%向上(2001年度比)
- 環境マネジメントシステム(EMS)
新座事業所への拡大、ISO14001更新完了
- 廃棄物のリサイクル
リサイクル率92.9%達成※2
(2007年度比1.8ポイント増)
- 安全マネジメントシステム
重大事故0件達成
- エコドライブ推進
自社乗務員と協力会社ドライバーとの合同講習会開催

※2 リサイクル率算出方法を変更しています。

グリーン経営の推進

自社車両を中心とした「グリーン経営」の推進として、エコドライブや自主基準による車両の点検・整備などを積極的に実施しています。

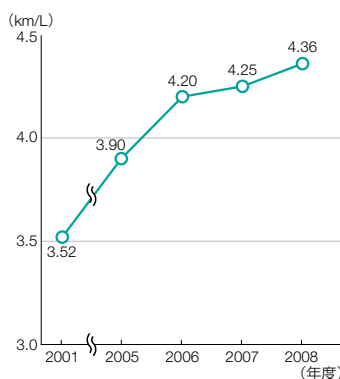
とくに、エコドライブ効果を向上させるために、「空ぶかし」「急発進急停車」「アイドリング」「速度超過」などの新たな管理項目を設定し、動態把握システムを活用して継続的な燃費の向上に努めています。

環境マネジメントの強化

環境保全活動を効果的に行うため、物流機能の主力拠点である川口事業所を中心にISO14001を運用するとともに、他事業所への展開も図っています。2008年度は、運用範囲を新座事業所へと拡大しました。

環境マネジメントの強化によって、

自社車両の燃費効率推移



今後も継続して廃棄物の削減・リサイクルや、排ガス規制法、廃掃法など環境関連法令の遵守を徹底していきます。

安全な輸送への取り組み

凸版物流(株)が保有する自社車両の運行については、より安全性を高めるために、2006年度に施行された運輸安全一括法に基づく「安全マネジメントシステム」を運用しています。

2008年度は、新たに凸版物流(株)に加わった沼津事業所と新座事業所に対して、安全への取り組みを最優先で実施しました。

なお、輸送の安全に対する基本的な方針と目標、2008年度の実績は、凸版物流(株)のホームページ※1で公開しています。

※1 <http://www.toppa-b.co.jp>



エコドライブ講習会
(危険予知訓練：ディスカッション)



エコドライブ講習会(車両の整備点検)

環境配慮型製品の開発・評価

ISO14021に準拠した自主基準に基づいて環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。また、ISO14040に準じたLCA手法で環境負荷の定量化にも努めています。

環境配慮型製品の考え方

トップランでは、ISO14021をもとに独自に策定した「環境14主張」と各事業(本)部の製品・サービスに対する社会からの要求を考慮して定めた自主基準に沿って、製品の開発を進めています。開発した製品は、エコロジーセンターが評価し、合格した製品だけが環境配慮型製品として認定・登録されます。2008年度は、社会全体の環境意識の高まりを受け、2007年度を上まわり14件が新規登録されました。今後は、環境主張に新たな視点を盛り込むなど、環境配慮型製品の見直しを進めます。

なお、2009年3月末時点の環境配慮型製品は96件となりました(→P73)。



「超極薄紙DM」は、辞書などに用いられる超極薄紙を活用して紙使用量を削減し、針金綴じではなくのり綴じによってリサイクル適性を向上させたDM。



液晶テレビの部材「カラーフィルタ」上に形成するブラックマトリクス材料をクロムから樹脂に変えるとともに、マトリクスの幅を狭め、少ない電力で同じ明るさを実現。



再生建材「トップラン・マテリアルウッド」は、廃木材と廃プラスチックが100%主原料。再粉碎してリサイクルができ、常に元の形状と性能を保持。

環境ビジネス

2008年度は、環境配慮型製品の拡販に加え、環境配慮型製品登録基準の見直しと、エコクリエイティブ推進体制の強化に着手しました。

環境配慮型製品登録基準については、生物多様性など新たな環境配慮の考え方を取り入れるため、ライフサイクルステージ、環境主張などの変更に向けた検討を行いました。

また、エコクリエイティブ推進体制については、お客さまの環境意識の高まりを受け、各事業(本)部でエコクリエイティブ推進担当者の増強を図りました。

グループ会社においても、地球環境の保全に配慮した事業活動を積極的に推進しており、各社が提供する製品・サービスの特徴や社会からの要求に合わせて、それぞれ「エコ

トップランの環境14主張と環境配慮のポイント

ライフサイクルステージ	ISO14021環境ラベルタイプII	トップラン環境配慮型製品環境14主張	トップラン基準
生産と流通段階	リサイクル率	1.安全素材の使用	業界団体の使用禁止物質や環境ホルモンの疑いのある物質中でトップランで生産する製品の原材料に含まれる可能性のある物質等を使用しない。
		2.リサイクル素材	業界団体の使用禁止物質や環境ホルモンの疑いのある物質等を使用しないリサイクル素材を用いた製品。
	資源削減	3.省資源	材料の生産工程および物流過程での削減。
		4.生産エネルギーの削減	エネルギー、水資源の生産工程および物流過程での削減。
	回収エネルギー	5.回収エネルギー	廃棄物あるいは廃熱等の回収されたエネルギーを利用して生産された製品。
		6.固体廃棄物削減	生産工程、製品、包装の改善による固体廃棄物削減。工程内再利用は含まない。
使用段階	省エネルギー	7.省エネルギー	製品の稼働に伴うエネルギー消費の削減。
		8.化学物質放出削減	製品から放出される恐れのある化学物質の削減。
	9.長寿命製品	耐久性の向上および機能拡張性の採用による長期使用可能な製品。	
使用後段階	再利用可能／再充填可能	10.リユース	トップランでの用途または類似する用途への再利用再充填が可能。回収再利用のインフラ、システムがあること。
		11.リサイクル適性	リサイクルのための施設、システムがあること。リサイクル可能な部分を示すこと。
	解体容易設計	12.廃棄適性	焼却時に有毒ガスの発生を低減させる材料を使用していること。埋立処理の場合、土壌汚染の防止対策を施していること。
		13.易分離・易解体	製品の解体が容易な設計であること。本体のリサイクルを補助するための部品または部材であること。
	分解性	14.生分解性	生分解性、光分解性等により物質が分解して環境に同化する材料。

プロダクツ基準」を定め、その基準に沿った製品の開発・生産・販売を行っています。

環境ビジネスの売上集計範囲は2008年度に単体からグループへと拡大し、この結果、グループ全体での環境関連ビジネス売上は、2,568億円となりました。

今後は、製品やサービスの環境性能のさらなる向上と平準化に向けて、環境配慮型製品の基準をグループで統一することを検討していきます。

印刷製品に適した評価手法の構築

トッパンでは、2008年度から、LCAの考え方を活用して、印刷製品に適した独自の環境配慮型製品評価手法の構築に着手しました。

地球温暖化防止に加え、生物多様性保全などの項目についてもその配慮度を評価、開示するため、ライフサイクル全般で環境14主張に対する定量評価を行い、それらを統合した単一指標での開示をめざしています。

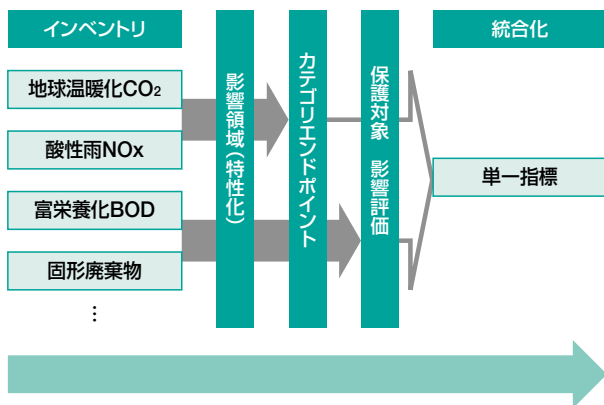
この取り組みは、非耐久消費財である印刷製品に適した新たな環境影響評価手法の開発となるため、伊坪徳宏氏(東京都市大学准教授)に協力をいただいています。生活環境系の製品でこの手法の開発を進め、2010年度の本格導入をめざします。

カーボンフットプリントへの取り組み

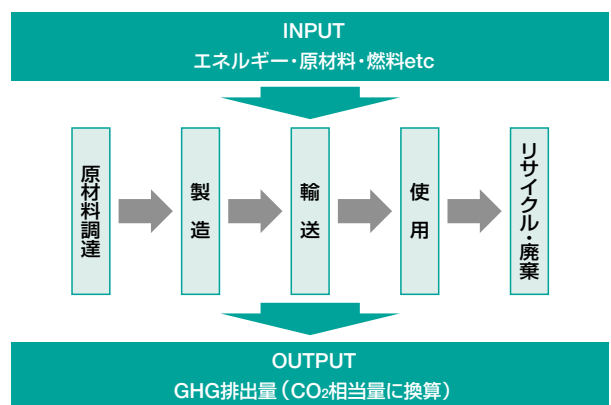
地球温暖化対策の一環として、製品・サービスのCO₂排出量を算出・表示する「カーボンフットプリント」の基本ルールである「カーボンフットプリント制度の在り方(指針)」および「商品種別算定基準(PCR)策定基準」が公表されました。今後は、商品ごとのPCRが策定され、商品へのCO₂排出量の表示が始まります。

トッパンでは、商品ごとのPCRに基づいた算定、表示に対応する体制の確立に向けた準備を開始しました。印刷物は、材料に起因するCO₂排出量比率が高いことから、とくに容器包装分野では、材料使用量の削減(リデュース)につながる製品の開発に取り組んでいきます。

環境影響評価手法の基本フロー



カーボンフットプリントの算定



環境配慮型印刷サービス

印刷物をつくるために必要なデザイン・製版・印刷・加工の全工程や、材料選定において環境に配慮しています。

「オフセット印刷サービス」 発注ガイドライン

トッパンでは、環境配慮型の印刷を追求し、グリーン購入ネットワーク(GPN) (→P37)の一員として「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づく印刷サービスを提供しています。ガイドラインが定める用紙、インキ、表面加工、製本、その他の加工のすべての分野で環境配慮型技術・素材をそろえ、グリーン購入に取り組む多くの自治体や企業で採用されています。

制作および製版

トッパンは、原稿作成から製版までの工程をフルデジタル化することでフィルムや現像工程などを排除し、省

資源・省力化を実践しています。

環境配慮型インキの使用

トッパンは、大気や人体に悪影響を及ぼすといわれる芳香族炭化水素をほとんど取り除いたアロマフリー型大豆油インキを開発しました。さらに、学校給食や外食産業などで使用された大豆油を回収・精製し、印刷インキに再利用した再生植物油インキも実用化しました。

また、印刷インキ工業連合会の「植物油インキマーク」を活用し、環境配慮型インキの普及にも努めています。

環境配慮型用紙を提供

印刷用紙の選択は、森林資源の保護に深く関わります。環境配慮型用

紙として、非木材紙、間伐材使用紙やFSC認証用紙などを用意しています。

水なし印刷方式

水のかわりにシリコン層がインキを反発するため、有機溶剤の一種であるイソプロピルアルコール(IPA)を含んだ湿し水の必要がなく、印刷時の廃液を出しません。

リサイクル配慮の製本・加工方式

難細裂化ホットメルトは、古紙再生工程での離解時に細片化しない接着剤であり、再生工程での除去が容易です。また、従来の中綴じ製本で使用していたステッチ(針金)を不要とした「エコ綴じ」など、リサイクル適性に優れた製本・加工方式を提供しています。

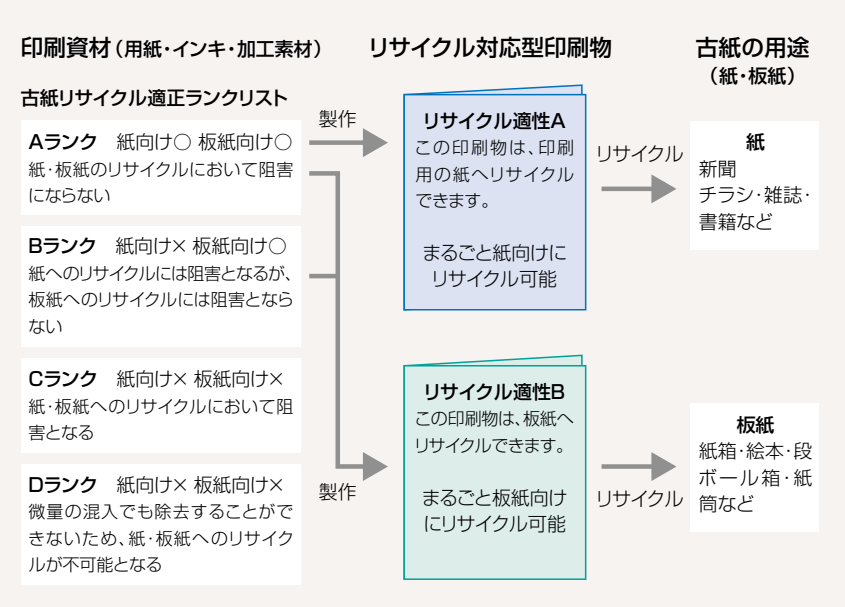
リサイクル対応型印刷物

日本印刷産業連合会は、関連業界とともに「紙から紙」のリサイクル率の向上に向けて2009年3月に「リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン」を発行しました。紙、インキ類、加工素材をリサイクル阻害性で分類し、それらを組み合わせた印刷物のリサイクル適性を明確化したものです。

出版物などに使用される「紙」では、古紙利用率は約3割にとどまります。印刷資材には、再生紙製造工程におけるトラブルの原因になるものや、製品の品質に影響を及ぼすものもあり、古紙利用率を高めるためには、印刷物をリサイクル適性の高いものにすることが重要です。

トッパンは、お客さま、取引先と協力し、リサイクル対応型印刷の普及に努めます。

出典：リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン2009年3月 財団法人古紙再生促進センター・社団法人日本印刷産業連合会



生物多様性への配慮

原料調達地の環境や生物多様性に配慮して、資材の調達や、お客さまへのご提案を推進しています。

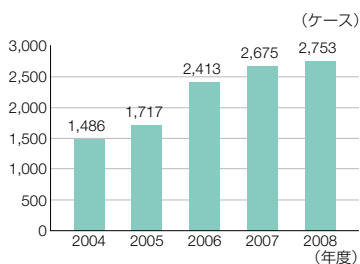
■ カートカンでの取り組み

森林の健全な育成と整備は、その地の多様な生物が生きる環境の整備にもつながります。林野庁では、間伐材をはじめとする国産材の利用促進により国内の森林整備を進める「木づかい運動」を推進しています。

トッパンは、木づかい運動に賛同し、「国内森林の健全な育成と整備」への一助になるよう、国産材を自社製品である紙製飲料容器「カートカン」に積極的に使用しています。

また、カートカン空容器をトイレットペーパー「ECO-GREEN」にリサイクルするシステムを2002年1月に構築しました。「ECO-GREEN」はカートカン古紙を約50%配合しています。トッパンの2008年度のECO-GREEN購入量は2,753ケース(60ロール入り)となっています。

「ECO-GREEN」購入量の推移



間伐材パレットの活用

■ 間伐材パレットの活用

滝野商印工場では、2007年から国際環境NGOであるFoE Japanの森のプレゼント「フレンドリーパレット事業」に協力しています。

これは、あまり使われないことがなかった細い丸太や短い丸太を製品に活用し、森林や林業に関わる方の収益に結びつけるプロジェクトです。トッパンは、出材業者、加工業者、パレットメーカーと連携して、間伐材パレットを積極的に採用しています。

■ FSC CoC認証の取得

トッパンでは、2002年5月に国内ではじめて商業印刷分野におけるFSC CoC認証を取得し、その後証券印刷分野、出版印刷分野において認証を取得しています。



FSCの認証製品をご購入いただくことは、世界の森林の責任ある管理推進に役立ちます。

SA-COC-001196
FSC TRADEMARK © 1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.

FSC森林管理認証は、FSC(森林管理協議会: Forest Stewardship Council)の原則と基準に則り、「適正な森林管理」を認証するための制度です。FSC CoC(Chain of Custody)認証は、森林管理認証を受けた森林の材とほかの材の混入がないよう、製品の製造～流通の全過程で管理していることを認証する制度です。

■ 産業植林事業での取り組み

トッパンは、オーストラリア・ビクトリア州で紙の原料となる広葉樹チップの生産を目的とした植林事業を行う合併会社GPFL社*1と、タスマニア州でPPT社*2が行う広葉樹の植林事業に出資・参画しています。

植林地では、環境や生物多様性に配慮して、第三者による森林認証を取得するとともに木材のトレーサビリティに取り組んでいます。また、森林のCO₂吸収量のモニタリング手法に関する共同研究などにも取り組んでいます。

その他、産業植林に関する調査・研究を行っている(社)海外産業植林センターに、1999年度より賛助会員として登録しています。



植林地のようす(GPFL社(上)とPPT社(下))

*1 Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd

*2 Plantation Platform of Tasmania Pty. Ltd

事業領域別 環境INPUT/OUTPUTデータ

■事業領域別集計結果

項目	主な内容	エレクトロニクス系	情報・ネットワーク系	生活環境系	非生産事業所系	合計	
INPUT	原材料	総投入量(t)	25,785	1,254,972	475,950	0	1,756,707
		紙類(t)	38	1,226,404	285,164	0	1,511,606
		プラスチック(t)	2,943	2,690	142,823	0	148,456
		ガラス(t)	7,513	1	2	0	7,516
		インキ・溶剤(t)	12,465	22,623	36,591	0	71,679
		その他(t)	2,826	3,254	11,370	0	17,450
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	10,631	8,327	6,250	812	26,020
		電気エネルギー使用量(千GJ)	9,336	5,946	4,571	663	20,516
		熱エネルギー使用量(千GJ)	1,295	2,381	1,679	149	5,504
	水	水利用量(千m ³)	11,544	3,585	2,124	356	17,609
		工業用水(千m ³)	1,765	976	526	0	3,267
		上水道(千m ³)	376	1,284	781	356	2,797
		地下水(千m ³)	9,403	1,325	817	0	11,545
雨水利用量(千m ³)		2	37	0	16	55	
循環利用量(千m ³)		27,247	0	30	0	27,277	
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	1,821	1,831	2,454	4	6,110	
OUTPUT	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	456,739	403,813	334,338	33,565	1,228,455
		オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	0	892	93	0	985
		窒素酸化物(NOx)排出量(kg)	35,144	91,891	90,193	3,640	220,868
		硫黄酸化物(SOx)排出量(kg)	16,073	294	20,334	1	36,702
		ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	0	5	4	0	9
		PRTR対象化学物質排出量(t)	55	126	240	0	421
	土壌・水域	総排水量(千m ³)	10,650	2,915	1,462	344	15,371
		公共用水域排水量(千m ³)	8,654	1,176	895	0	10,725
		下水道排水量(千m ³)	1,996	1,739	567	344	4,646
		地下浸透量(千m ³)	1	10	44	0	55
		場内揮発量(千m ³)	813	625	505	46	1,989
		BOD負荷量(kg)	49,511	1,271	4,796	0	55,578
		COD負荷量(kg)	16,542	5,289	3,243	0	25,074
窒素排出量(kg)		16,670	1,331	5,937	0	23,938	
廃棄物	PRTR対象化学物質排出量(kg)	710	159	657	0	1,526	
	PRTR対象化学物質排出量(kg)	391	0	96	0	487	
	廃棄物総排出量(t)	49,468	269,719	124,428	4,260	447,875	
	リサイクル量(t)	45,157	265,810	119,560	3,730	434,257	
	最終埋立量(t)	1,879	2,210	2,691	30	6,810	

(注) CO₂排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」を基に算出。電気使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出。ただし、海外事業所は別途定義づけし算出。

グリーン調達・グリーン購入

■トッパングリーン調達基準(オフセットインキ[※])

※ 金、銀、パールインキは対象外

	水準-1	水準-2	2006年度	2007年度	2008年度
①人体に影響を及ぼす物質の不使用	印刷インキ工業連合会のNL規則に適合すること		89.1%	86.2%	95.8%
②有害物質発生の原因となる物質の不使用	塩素系樹脂を使用していないこと				
③PRTR指定化学物質の考慮	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(MSDSの備え)			
④VOC発生の抑制	VOC含有量1%未満(ノンVOCインキ)。但し輪転インキは除く	VOC含有量15%未満(低VOCインキ)または大豆油インキ			

■グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	2006年度	2007年度	2008年度
コピー機・プリンタ	一定時間使用しないときは自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	96.4%	94.5%	100%
パソコン	一定時間使用しないときは自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100%	100%	100%
文具・事務用品	エコマーク、グリーンマーク等環境配慮型マーク認定の製品、または各メーカーのエコロジー(環境対応)商品カタログ掲載品であること	95.8%	99.0%	94.6%

トッパン環境配慮型製品

■環境配慮型製品一覧

事業分野	製品名	環境主張
証券・カード	エコスルーカード	廃棄適性
	紙素材ICカード	リサイクル素材
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)
	ETCカード	廃棄適性
	リライタブルペーパー	長寿命
	超極薄紙DM	省資源
商業印刷	エコパック等身大	省資源(材料投入量削減)
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材
	エコPOP	リサイクル素材／廃棄適性／省エネルギー
	セラップ	廃棄適性
	エコバックスタンド	省資源
	エコバックマルチパネル	リユース
	エコフロアステッカー	廃棄適性
	エコバックエンドパネル	省資源
	エコバックスタンドラウンドタイプ	省資源
出版印刷	EPOP	安全素材
	エコバックマルチパネル ミニ	リユース
	マルチキューブPOP	リユース
	再生植物油インキ	リサイクル素材
エレクトロニクス	PURホットメルト	易分離・易解体
	非塩ビステレオ	廃棄適性
	ディスクとっとくんシリーズ	リサイクル適性
	ハロゲンフリープリント配線板	廃棄適性
パッケージ	反射防止膜	安全素材
	カラーフィルタ(樹脂BM)	安全素材
	パラジウムめっきリードフレーム	安全素材
	鉛フリーはんだコート・プリント配線板	安全素材
	GLファミリー(GL-スタンディングパウチ、GL-ボトルドパウチを含む)	廃棄適性
	詰め替えスタンディングパウチ(GL-スタンディングパウチは除く)	省資源(材料投入量の削減)
	ボトルドパウチ(GL-ボトルドパウチは除く)	省資源(材料投入量の削減)
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材
	エコグロス	省資源(枯渇性資源削減)／リサイクル素材
	ディスクアート	省資源(枯渇性資源削減)
パッケージ	TT紙缶	易分離・易解体
	ネオベール	リサイクル素材
	エコテナー	省資源(枯渇性資源削減)
	TL-PAK	省資源(枯渇性資源削減)
	EP-PAK・GL	省資源(物流エネルギー削減)
	EP-PAK・アルミ	省資源(物流エネルギー削減)
	スタンディングチューブ	省資源(材料投入量削減)
	離サイクルンキャップ	易分離・易解体
	APカートン	省資源(物流エネルギー削減)
	マイクロフルート	省資源(物流エネルギー削減)
	TPトレイ	リサイクル適性
	段ボール緩衝材	リサイクル適性

事業分野	製品名	環境主張
パッケージ	ADケース	省資源(材料投入量削減)
	カートカン	リサイクル適性
	再生紙カップ	リサイクル素材
	非木材紙カップ	省資源(生産資源使用)
	生分解包材	生分解性
	つつ之助	省資源(物流エネルギー削減)
	マモルム	廃棄適性
	GL-C	省資源
	GXフィルム	省資源
	ジャープラス	省資源
	トレイオール	易分解・易解体
	GL紙カップ	省資源
	断熱バリア紙カップ	省資源
	通気性薄紙耐油紙	安全素材
	インライン機能コート紙	リサイクル適性
	インモールドバリアカップ	省資源
	改ざん防止リサイクルンキャップ	易分解・易解体
	PETボトル用易剥離感熱ラベル	易分離・易解体
	エコバンド	省資源
	水性コールドシール	化学物質放出削減
	生分解ブラ育苗ポット	生分解性
	バリアカップ(NSP加工)	省資源
	プラスチックリップ	リサイクル適性
	ノッチレス易カット包材(ALタイプ)	省資源(製造工程における省エネルギー)
	再生PETクリアケース	リサイクル適性
	アルグラス	廃棄適性
	ガラス瓶用易剥離感熱ラベル	易分離・易解体
	耐熱型食品一次紙容器	省資源
	改ざん防止機能口栓付き紙バック	省資源
	TLバック用1ピース閉塞防止口栓	省資源
	紙製密封トレイ	省資源
	紙製軟包装材	省資源
	透明遮光包材	廃棄適性
	バイオポリマー射出成形品	省資源
ELケース	易分離・易解体	
非フッ素系厚紙用耐油紙	安全素材	
間伐材入り紙カップ	省資源	
GL仕様太陽電池バックシート	廃棄適性／長寿命	
紙製複合容器	省資源／リサイクル適性	
パウチ型芳香剤容器	省資源／リサイクル適性	
省資源型カートカン(角型タイプ)	省資源／リサイクル適性	
低溶出接着剤を使用した包装材	化学物質放出削減／安全素材	
ガラス瓶用易剥離感熱ラベル(フィルムタイプ)	易分離・易解体／省資源	
紙複合素材筒型容器	省資源	
高耐性包材	省資源	
二つ折りパウチ(詰替用)	易分離・易解体	
バイオマスプラスチック製シュリンクラベル	省資源	
塗装代替加飾部材	化学物質放出削減	
アルミスラメン蓋材	廃棄適性	
ポリオレフィン系GL-C	省資源	

ISO14001 認証取得実績 (2009年4月1日現在 65システム84事業所)

■凸版印刷(株)および生産子会社

事業(本)部/事業所	認証機関	登録年月
滋賀工場群(エレクトロニクス事業本部、半導体ソリューション事業本部)	JQA	1998. 7
エレクトロニクス事業本部 熊本工場	JQA	1998.11
(株)トッパン・コスモ(株)トッパン/建装プロダクツ 柏工場、幸手工場	JQA	2000. 3
エレクトロニクス事業本部新潟工場および(株)トッパン/NECサーキットソリューションズ新潟工場	JQA	2000. 4
坂戸サイト	JQA	2000.10
情報コミュニケーション事業本部 嵐山工場	JQA	2000.11
パッケージ事業本部(秋葉原オフィス)	JQA	2001. 3
板橋サイト(凸版製本(株)を含む)	JQA	2002. 2
福岡サイト(トッパンプラスチック(株)和歌山工場を含む)	JQA	2002. 7
(株)トッパングラフィック	JQA	2002. 8
滝野工場群(情報コミュニケーション事業本部、パッケージ事業本部)	JQA	2002.10
群馬サイト(館林分工場を含む)	JQA	2003. 7
朝霞工場群(情報コミュニケーション事業本部、半導体ソリューション事業本部)	JQA	2003.12
(株)トッパン・エレクトロニクス富士	JQA	2004. 6
西中四国事業部(広島オフィス、神辺凸版(株))	JQA	2004.10
関西事業本部(商印事業部、金融・証券事業部、パッケージ事業部、東中四国事業部)	JQA	2004.11
東北事業部	JQA	2005. 3
総合研究所	JQA	2005. 5
北海道事業部(札幌工場、千歳工場)	JSA	2005. 6
エレクトロニクス事業本部 三重第一工場	JQA	2006. 1
トッパンプラスチック(株)[越谷工場、川口工場、相模原工場]	SAI GLOBAL	2006.12
(株)トッパンパッケージングサービス(嵐山工場、九州工場)	JQA	2007. 2
パッケージ事業本部 相模原工場	SAI GLOBAL	2007. 3
凸版佐賀容器(株)	SAI GLOBAL	2007.11
西日本事業本部 福岡工場第一製造部	SAI GLOBAL	2008.10

(注) 事業(本)部/事業所名は、2008年度に認証機関より発行されている審査報告書の記載にあわせています。

■国内グループ会社

グループ会社/事業所	認証機関	登録年月
(株)トッパン/NECサーキットソリューションズ 富山工場	JQA	1997. 1
(株)トータルメディア開発研究所	JSA	2001. 3
トッパン・フォームズ(株) 日野工場	JQA	2001. 6
東京書籍印刷(株)[本社および工場]	JCQA	2001. 7
(株)トッパン/TDKレーベル(福島工場、滝野工場)	JQA	2001.11
凸版物流(株) 西が丘事業所(川口運送部門含む)	JQA	2002.10
(株)トッパン/プロスプリント 水戸工場	JSA	2004. 1
トッパン・フォームズ(株) 福生工場	JQA	2004. 2
トッパン・フォームズ(株) 開発研究所	JQA	2004. 3
トッパンコンテナ(株) [埼玉工場、宮城工場、佐野工場]	JQA	2004. 4
トッパン・フォームズ東海(株) 名古屋工場	JQA	2004. 8
トッパン・フォームズ関西(株) 大阪工場	JQA	2004.12
トッパン・フォームズ西日本(株) 九州工場	JQA	2005. 1
(株)トッパン/TDKレーベル(相模原工場、北工場、西工場、西倉庫)	JCQA	2005. 1
(株)トッパン/プロスプリント 江東工場	JQA	2005. 3
日野オフセット印刷(株)	JSA	2005.11
トッパン・フォームズ関西(株) 摂津工場	JQA	2006. 3
トッパン・フォームズ(株) 川本工場	JQA	2006. 8
トッパン・フォームズ関西(株) 神戸工場	JQA	2006. 9
(株)トッパンテクノ[本社、関西支店、厚木事業所]	SAI GLOBAL	2009. 3

■海外現地法人

グループ会社	認証機関	登録年月
Toppan Photomasks France S.A.S.	LRQA	2000.10
Toppan Photomasks, Inc.[Santa Clara, Round Rock]	LRQA	2001.11
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	MASCI	2002. 4
Toppan Printing Co.,(H.K.) Ltd.	DNV	2002. 5
Toppan Printing Co.(America), Inc.	DNV	2002.12
中華凸版電子股份有限公司	SGS	2003.10
Toppan Printing Co.,(Shenzhen) Ltd.	SSCC	2003.12
Toppan Photomasks Germany GmbH	LRQA	2004.10
台湾凸版国際彩光股份有限公司	SGS	2004.11
P. T. Toppan Printing Indonesia	LRQA	2004.11
Toppan Photomasks Singapore Pte Ltd	LRQA	2005. 2
Toppan Photomasks Korea Limited	LRQA	2005. 2
Toppan Photomasks Co., Ltd.Shanghai	LRQA	2005. 2
Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	CEC	2006. 2
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	BSI	2007. 2
SNP Leefung Printers (Shanghai) Co., Ltd.	CCCI	2007. 4
SNP Yau Yue (Shenzhen) Paper Products Co., Ltd.	SGS	2007.11
上海凸版印刷有限公司	NQA	2008. 7
SNP Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd (Packaging Division)	MIC	2009. 1
SNP Leefung Printers Ltd (Export Division-book printing)[SNP Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd (Export Division- book printing)]	CNAS	2009. 3

(注) 会社名は、登録証の記載にあわせています。

環境教育

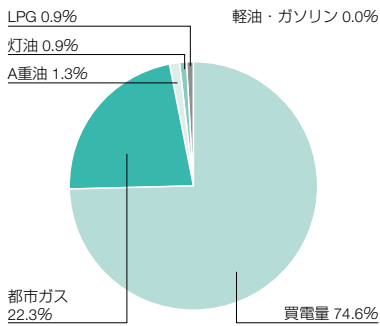
■トッパンの環境教育2008年度実績

(人)

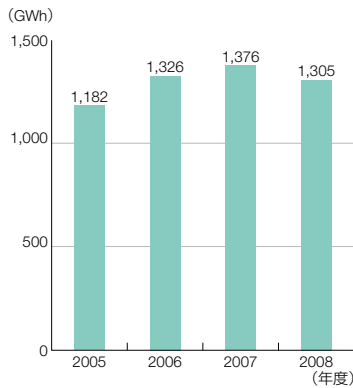
教育・研修名	コンテンツ	受講者数
新入社員研修	「一般環境教育(初級)」	395
新任管理者研修	「一般環境教育」(中級)	200
e-learning	「企業を取り巻く環境問題とトッパングループの取り組み」	0 (累積20,123)
選択研修	「ISO14001入門」	23
	「環境関連法概論」	23
	「ISO14001内部監査員レベルアップセミナー」	39
チャレンジスクール	環境関連6コース	19
内部環境監査員研修	「内部環境監査員研修プログラム」	140

エネルギー種類別割合と消費の推移

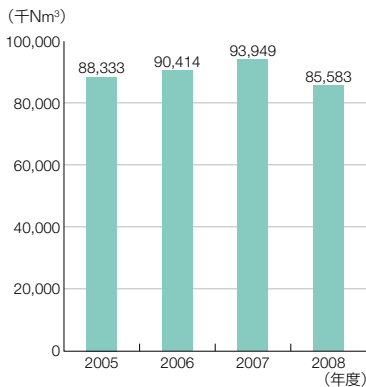
■2008年度エネルギー種類別割合(全熱量換算)



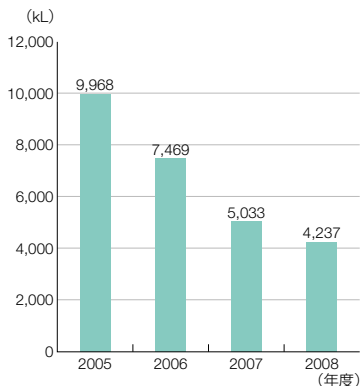
■電力消費量の推移



■都市ガス消費量の推移



■灯油消費量の推移



(注)電気使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出。

廃棄物の削減とリサイクルの推進

(2008年12月認定、43工場)

■ゼロエミッション認定事業所 (TZERO-08)

事業所名	排出量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率
情報コミュニケーション事業本部 朝霞証券工場	4,069.8	4,066.1	99.91%
情報コミュニケーション事業本部 嵐山工場	1,051.6	1,050.4	99.89%
半導体ソリューション事業本部 朝霞サイト	392.5	383.2	97.63%
エレクトロニクス事業本部 三重第一工場	5,638.2	5,637.9	99.99%
エレクトロニクス事業本部 熊本工場	11,166.1	11,097.5	99.39%
(株)トッパン・エレクトロニクス富士	180.5	179.3	99.34%
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ 富山工場	4,238.3	4,237.1	99.97%
エレクトロニクス事業本部 幸手工場	2,612.8	2,612.8	100.00%
エレクトロニクス事業本部 滋賀工場	1,993.4	1,993.4	100.00%
情報コミュニケーション事業本部 板橋サイト	16,514.4	16,446.5	99.59%
情報コミュニケーション事業本部 朝霞サイト	11,121.0	11,094.6	99.76%
坂戸サイト	27,063.3	27,054.2	99.97%
(株)トッパングラフィック	44,962.8	44,962.8	100.00%
凸版製本(株)	30,901.4	30,721.6	99.42%
パッケージ事業本部 相模原工場	21,182.6	21,126.2	99.73%
トッパンコンテナ(株) 埼玉工場	8,941.1	8,824.2	98.69%
トッパンコンテナ(株) 佐野工場	4,144.8	4,121.3	99.43%
トッパンコンテナ(株) 宮城工場	3,589.5	3,589.5	100.00%
トッパンコンテナ(株) 熊谷事業所	264.6	264.6	100.00%
トッパンプラスチック(株) 越谷工場	499.6	499.1	99.90%
トッパンプラスチック(株) 相模原工場	121.0	121.0	100.00%
(株)トッパンパッケージングサービス 嵐山工場	500.9	498.6	99.54%
(株)トッパンパッケージングサービス 九州工場	228.4	228.4	100.00%
(株)トッパン建築プロダクツ 柏工場	3,571.2	3,571.2	100.00%
(株)トッパン建築プロダクツ 幸手工場	5,012.8	5,012.8	100.00%
パッケージ事業本部 伊丹工場	10,556.5	10,436.7	98.87%
(株)トッパンハリマプロダクツ	639.5	636.3	99.50%
情報コミュニケーション事業本部 滝野商印工場	11,993.5	11,993.5	100.00%
パッケージ事業本部 滝野パッケージ工場	4,888.2	4,885.0	99.93%
情報コミュニケーション事業本部 滝野証券工場	1,200.2	1,200.2	100.00%
情報コミュニケーション事業本部 名古屋工場	5,290.9	5,269.6	99.60%
パッケージ事業本部 松阪工場	2,485.4	2,465.5	99.20%
三ヶ日凸版印刷(株)	3,244.0	3,236.4	99.77%
西日本事業本部 福岡工場第一製造部	5,391.8	5,296.2	98.23%
西日本事業本部 福岡工場第二製造部	6,005.5	5,967.5	99.37%
凸版佐賀容器(株)	229.1	227.7	99.41%
熊本凸版(株)	6,210.3	6,210.3	100.00%
神辺凸版(株)	4,099.0	4,018.2	98.03%
東北事業部 仙台工場	4,293.9	4,232.1	98.56%
北海道事業部 札幌工場	2,746.3	2,746.1	99.99%
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	3,891.4	3,889.7	99.96%
(株)トッパンプロスプリント 江東工場	1,713.1	1,710.4	99.84%
(株)ふくれん	58.2	58.2	100.00%

(注)ゼロエミッション事業所の認定については、二つの基準を設けています。新規に認定する場合は2007年度のリサイクル率が、前回から継続して認定する場合は2006年度と2007年度の平均リサイクル率が98%以上の事業所を、2008年12月にゼロエミッション事業所として認定しています。上記の実績値は2007年度の実績を掲載しており、半導体ソリューション事業本部 朝霞サイトはリサイクル率が98%未満ですが、前回からの継続であり2006年度と平均すると98%を超えるためゼロエミッション事業所に認定しています。

汚染予防と化学物質の管理・削減

■2008年度トッパンPRTR調査・集計結果

(単位：kg/年)

PRTR番号	化学物質名	取扱量	排出量			総移動量
			①大気	②水域	③土壌	
16	2-アミノエタノール	52,525	0	0	0	13,128
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	2,379	0	0	0	809
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	1,953	0	0	0	586
40	エチルベンゼン	29,069	4,643	4,643	0	912
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	6,056	297	297	0	949
46	エチレンジアミン	5,842	0	0	0	5,782
61	ε-カプロラクタム	5,080	0	0	0	813
63	キシレン	65,877	6,980	6,980	0	970
64	銀及びその水溶性化合物	1,441	0	0	0	0
68	クロム及び3価クロム化合物	21,477	7	0	6	5,965
69	6価クロム化合物	18,206	0	0	0	897
108	無機シアン化合物	3,706	0	0	0	112
132	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン(HCFC-141b)	1,847	1,847	1,847	0	0
179	ダイオキシン類	545(mg-TEQ)	4(mg-TEQ)	4(mg-TEQ)	0	541(mg-TEQ)
207	銅水溶性塩(錯塩を除く)	1,340,171	411	0	411	221,894
218	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)-1,3,5-トリアジン-2,4,6-(1H,3H,5H)-トリオン	7,290	0	0	0	2,174
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	6,392	1,060	1,060	0	5,011
227	トルエン	4,252,337	392,670	392,670	0	357,996
231	ニッケル	97,020	0	0	0	0
232	ニッケル化合物	55,922	22	0	22	52,666
299	ベンゼン	8,245	0	0	0	0
304	ほう素及びその化合物	1,781	32	0	32	2
309	ポリ(オキシエチレン)ニフェニルエーテル	2,194	439	439	0	1,712
310	ホルムアルデヒド	39,278	60	60	0	0
311	マンガン及びその化合物	8,928	16	0	16	6,011
	合計	6,035,016	408,483	407,996	487	678,389

(注) 算定期間：2008年4月1日～2009年3月31日。

届出対象物質は上記25物質。

集計対象事業所：第一種指定化学物質の年間取扱量が1.0t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5t/年以上)。

総移動量は廃棄移動量と下水道移動量の合算値。

大気排出物質の推移

■温室効果ガス種類別比率(CO₂換算での比率) (単位 比率:% 合計:t-CO₂)

年度	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	合計
2005	99.92	-	0.08	730,356
2006	99.93	-	0.07	785,562
2007	99.93	-	0.07	805,109
2008	99.93	-	0.07	751,901

■温室効果ガス排出源別比率(CO₂換算での比率) (単位 比率:% 合計:t-CO₂)

年度	電気の 使用	燃料の 使用	廃棄物の 焼却	合計
2005	61	35	4	730,356
2006	64	31	4	785,562
2007	65	32	4	805,109
2008	66	31	4	751,901

(注) 環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」を元に算出。

品種別廃棄物排出実績・リサイクル実績

■2008年度廃棄物排出量・リサイクル実績

品種	排出量(t)	割合	リサイクル率	主な再資源化方法
紙屑	229,264	73.1%	99.8%	再生紙
廃プラスチック	26,738	8.5%	99.0%	RPF、プラスチック原料
廃酸	15,908	5.1%	93.6%	中和処理剤
廃アルカリ	13,631	4.3%	95.8%	中和処理剤
廃油	9,150	2.9%	97.2%	再生油、燃料
汚泥	9,150	2.9%	94.5%	路盤材
金属屑	4,804	1.5%	99.5%	金属原料
木屑	1,931	0.6%	99.0%	チップ、製紙原料
燃え殻	1,856	0.6%	69.0%	路盤材
ガラス屑	554	0.2%	99.3%	ガラス原料
その他	766	0.3%	77.5%	-
合計	313,752	100.0%	98.8%	-

下記URLよりサイト単位の環境パフォーマンスデータが入手できますので、あわせてご利用ください。

<http://www.toppan.co.jp/csr/environment.html>

第三者意見

継続してレベルの高いCSR報告書になっています。特に情報量が豊富な点はトップクラスです。「環境」、「取引先」などでの活動の成果や新たなシステム形成も見られます。しかし、日本におけるCSR報告書のレベル自体は決して高いものではなく、また、「地球温暖化」「雇用の二極化・雇用安定」のような重要性の認識が一段と強まっている社会的課題もあり、一層の活動進展と情報開示レベル向上を図るよう希望します。

【PDCA総括表】 CSR報告書の要とも言えるべき、PDCA総括表は、かなり細かく記載されています。しかし今、その再整理を図る時期かと思えます。開催回数を計画どおり実施したから「A」評価ではなく、細部は各論頁の記載にゆだね、それが重要な社会的課題なのか、その解決にどのような責任を果たしたのか、という自社の重要性の認識（マテリアリティ）にもとづく選別が必要です。

【特集】 2件の記載がありますが、オーダーメイド医療のためのシステム開発についてとくに途上国に多発する社会問題の解決と結び付けた取り組み、芸術の力で脳と心を活

性化する臨床美術という特集課題の選択は、ともにトッパンの新しいイメージを増幅します。

【ネガティブ情報】 報告書発行の約1か月前に発生した印刷用溶剤漏洩事故についての的確な記載がされています。

【ステークホルダー】 主要なステークホルダーとかがわかる体系が示されています。今後の新たなステップは、政府・自治体、研究機関など多様なステークホルダー対応についての記載と新たなコミュニケーション形成です。また、専門家メンバーにより設置3年目を迎える「CSR推進研究会」との今後のコミュニケーション展開に期待します。

【製品ライフサイクル】 製品の「販売後」の品質・安全にかかわる苦情・クレームの状況や処理・改善に関する記載を検討してください。

【雇用・労働】 派遣社員数の減少については説明が欲しいですが、その他の非正規社員情報、研修等費用の記載などは評価ができます。長時間労働改善の具体的な記載もあり、年間の努力がうかがわれます。今後、総実労働時間推移の記載もご検討ください。日本も今後ダイバーシティ

(人材の多様性)が一層重視される社会になります。トッパンにおいてもポジティブアクションの取り組みが見られますが、女性管理職登用などが目立った動きにはなっていません。さらなる強化策が必要です。「ダイバーシティ推進室」のような推進体制をつくることによって大きく前進を図ってほしいと思います。

【環境】 PRTR関連活動などの成果が見られます。CO₂排出量削減は総量・原単位ともに削減は見られませんが、さらなる目標設定・達成を図ってください。今後は再生可能エネルギーの導入が重要です。政府に対しコスト面での補助などの改善計画を個別にあるいは共同して強く要望しながら率先実行することが求められます。太陽電池関連製品の製造工場を太陽光発電利用のエコファクトリーにするという連関を図るのも、事例もありますが検討課題です。今後、中・長期の目標を設定し、段を画した活動展開を期待します。

バルディーズ研究会共同議長
グリーンコンシューマー研究会代表

緑川芳樹



Profile

神奈川県において主に労働行政、消費者行政に従事。退任後、神奈川県中小企業経営者協会の事務局長を務めた。NGO/NPO活動では、1991年、市民と企業の協働作業を通じて企業の環境への責任について研究・提言をするバルディーズ研究会に参画、同年グリーンコンシューマー研究会を設立。著書として「効果が見えるCSR実践法」(共著)「CSR経営」(共著)「グリーンコンシューマーになる買い物ガイド」(共著)などがある。

第三者保証

第三者保証の結論は独立保証報告書のとおりですが、その過程で気付いた評価できる事項および改善が期待できる事項について以下に記載します。

「事業領域別環境INPUT/OUTPUTデータ」(P72)において、これまで集計範囲に含まれていなかった Toppan Photomasks, Inc.およびその子会社が、当期から集計範囲に含まれるようになりました。また、2008年9月に買収手続きを完了し、連結子会社となった SNP Corporation Pte.Ltd.およびその子会社についても、下半期のデータが適時に集計範囲に含められました。これにより、連結決算の範囲と環境パフォーマンスデータ集計範囲がより整合的になり、情報の利用者にとってデータを比較・分析することがより容易になりました。ただし、それ以外のページに記載されている環境パフォーマンスデータや人事関連データの集計範囲はむしろ限定的なものにとどまっています。CSR報告の世界においても連結決算の範囲でパフォーマンスデータを開示することが主流となりつつありますので、今後、集計範囲については拡大の方向での検討が望まれます。

環境パフォーマンスデータに関しては、全体的に集計

精度の向上がみられます。しかし、貴社における内部的なチェックの仕組みについては改善の余地があると言えます。例えば、各事業所から本社にデータを報告する際に個々の事業所において複数の指標間の整合性をチェックしたり、本社において複数の事業所のデータを比較することを通じて漏れの有無や整合性を確認したりするなど、データの集計精度をさらに向上させるためには、内部的なチェック機能を強化する必要があると考えます。

社会パフォーマンス指標については、CSR推進研究会の結果等を踏まえ、貴社が重要と認識されているテーマを中心に具体的な実績を開示されており、可能なものについては定量的に示されています。今後は、目標について定量的に設定することの可能性についても検討する余地があると考えます。



KPMGあすさサステナビリティ(株)
(あすさ監査法人グループ)
アシュアランス事業部長
斎藤 和彦

GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006への準拠の水準

GRI(グローバル・レポート・イニシアチブ)は、あらゆる組織が利用できる国際的な持続可能性報告のガイドラインづくりを使命とする非営利の団体です。GRIが作成する「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」は、さまざまなステークホルダーが参画するプロセスを通じて作成されています。このガイドラインは2000年に初版が発行され、2006年に第3版のガイドラインが発行されました。

トッパンは、このガイドラインが、さまざまなステークホルダーの参画によって作成されたものであることから、報告書の読者がどのような情報を求めているのかを認識するうえで、考慮すべき一つのガイドラインと考えてきました。

ガイドラインの第3版では、報告書が

このガイドラインにどれぐらいの水準で準拠できているのかを読者にわかりやすく伝えとともに、報告者がよりよい報告にむけて現在の自己の水準を確認するという目的から、その水準を自己宣言(さらに外部からの保証を取り入れ

ることも可)することを求めています。

本レポートは、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006に定義される水準のうち「B+」に該当しています。



報告書適用レベル	C	C+	B	B+	A	A+
G3プロフィールの情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15		レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17		レベルBと同様	
G3マネジメント・アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネジメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネジメント・アプローチの開示	
G3と業種別補定文書のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること		G3の中核指標および業種別補定文書®のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、またはb) 指標の報告の省略の説明があること	

※最終版の業種別補定文書

*ガイドラインと本レポートの対照表は <http://www.toppan.co.jp/csr/csrreport.html> に掲載しています。

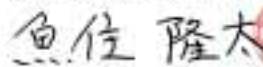



独立保証報告書

2009年7月1日

凸版印刷株式会社 取締役会 御中

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久戸町1番2号

代表取締役社長  

(環境計量士、公害防止管理者、公認会計士)

1. 保証業務の目的及び範囲

当社は、凸版印刷株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した「CSR レポート 2009」(以下、「CSR レポート」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、以下に対して保証手続を実施し、その結論を表明することである。

- CSR レポートに記載されている2008年4月1日から2009年3月31日までを対象とした環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)の正確性及び重要なサステナビリティ情報の開示の網羅性
 - Global Reporting Initiative (GRI) アプリケーションレベルに関する自己宣言の GRI の基準に対する準拠性
- CSR レポートの記載内容に対する責任は会社であり、当社の責任は独立した立場から保証業務の結論を表明することにある。

2. 判断規準

会社は「環境報告ガイドライン 2007 年版」(環境省)及び「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 2008」(GRI)等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいて CSR レポートを作成している。当社はこの会社の定める基準を判断規準として用いている。なお、会社の定める基準の主要な部分は CSR レポートの該当頁に要約されている。

3. 実施した手続

当社の保証業務は、サステナビリティ情報審査協会(以下、「J-SUS」という。)の「サステナビリティ情報審査実務指針」(2008年2月改訂版)に準拠して実施した。

当社の実施した保証業務の手続の概要は以下のとおりである。

- CSR レポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標の把握、集計、開示のためのシステム並びに全社及びサイトレベルでの内部統制の検討
- 全社集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、サンプリングによる原始証憑との照合並びに再計算の実施
- 一部サイトにおける現地審査
- J-SUS の「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」(www.j-sus.org/kitei_pdf/logohuya.pdf)に記載されている重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- GRI アプリケーションレベルについて GRI の示す基準に照らした検討の実施
- 指標の表示の妥当性に関する検討

4. 結論

CSR レポートに記載されている指標が、会社の定める基準に従って重要な点において適正に把握、集計、開示されていない、または、重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。また、GRI アプリケーションレベルに関する自己宣言が GRI の示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

5. 独立性

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、J-SUS の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

第三者意見・第三者保証を受けて

「CSRレポート2009」でも継続して、バルディーズ研究会共同議長・グリーンコンシューマー研究会代表の緑川芳樹様に第三者意見を、KPMGあずさサステナビリティ(株)に第三者保証をお願いしました。長期間継続してご覧いただくことで、今回も具体的に示唆に富むご意見をいただくことができました。トッパンの課題認識と今後の方向性について以下に記載をいたします。

CSRへの取り組みが広がる中で、社会と自社の両者にとって重要性が高いと思われる分野を選定し、そこにさらなる注力をする事が求められています。トッパンにおいても、2008年度に選定作業を行いました。今後は、それに基づいた活動を行うとともに、実効性の高い目標値や評価方法などについても継続して検討することで、よりわかりやすい情報

開示にもつなげていきたいと考えております。

報告対象範囲については、事業エリアの拡大に関連する課題です。トッパンは、対処すべき事項の一つとして「グローバル対応の加速」を掲げています。2008年度には国際事業部を設立するとともに、成長市場の中国では従来からの生産拠点に加え、買収したSNP社の拠点を活用し、事業の拡大を進めています。CSRへの取り組みと、レポートの報告対象範囲を拡大することについても、今後、着実に取り組んでまいります。

環境への取り組みについては、緑川様から再生可能エネルギーの導入などをはじめとする地球温暖化防止活動への期待、KPMGあずさサステナビリティ(株)からはパフォーマンスデータのより一層の精度向上というご指摘をいただきました。環境経

営を見つめなおし、それを徹底する「グリーンアップ活動」を2008年度から開始しておりますが、この活動の中であらためてトッパンの環境負荷、活動の効果を厳しく詳細に計測するとともに、地球環境保全と事業継続の両立に貢献する環境活動を行ってまいります。

2008年度は、経済情勢の悪化によって、地球環境や世界・日本それぞれの社会に存在するさまざまな課題や将来起こりうる危機もが浮き彫りにされた年でした。社会的な課題の状況把握やCSRへの取り組みの評価を客観的に行うためには、ステークホルダーとのコミュニケーションを欠かすことができません。その重要なツールとなるCSRレポートについても、いただいたご指摘を念頭におき、そのあり方についてあらためて検討をしてまいります。

アンケートに是非ご協力ください

トッパンは、ステークホルダーの皆さまのご意見を参考に、ステークホルダーの皆さまとトッパンの互いにとって、より納得性・妥当性の高いCSRへの取り組みと情報開示を推進していきたいと考えています。アンケートに是非ご協力をお願い致します。